

成果目標

○ 事業目標

項目	H30	R1	R2	R3	R4	R9 (H29 対比)
人材育成プログラム受講者における地元就職者数	—	—	—	30 人	35 人	50 人
モデルベース開発等の導入企業数	—	10 社	20 社	40 社	60 社	90 社
研究プロジェクトへの参画者数	10 人	20 人	80 人	130 人	150 人	180 人
エクステンション・プログラムの受講者数	—	27 人	36 人	36 人	36 人	72 人

○ 参考指標

項目	H30	R1	R2	R3	R4	R9 (H29 対比)
輸送用機械器具製造業における製造品出荷額	35,355 億円	36,167 億円	36,913 億円	37,761 億円	38,542 億円	43,074 億円 (+8,605 億円)
輸送用機械器具製造業における雇用者数	52,755 人	53,220 人	53,529 人	54,008 人	54,324 人	56,685 人 (+4,233 人)

令和元年度実績

[事業目標]

指標	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
モデルベース開発等の導入企業数	10 社	12 社
研究プロジェクトへの参画者数	20 人	延べ 40 社・346 人
エクステンション・プログラムの受講者数	27 人	30 人

[参考指標]

指標	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
輸送用機械器具製造業における製造品出荷額	36,167 億円	— (※)
輸送用機械器具製造業における雇用者数	53,220 人	— (※)

※令和3年公表予定の2020年工業統計調査（経済産業省）により判明

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 産学の創発的研究の拠点となる「広島大学デジタルものづくり教育研究センター（以下、「センター」という。）」の研究環境整備のため、県施設「ひろしま産学共同研究拠点」の改修や基盤的研究機器の導入を行うとともに、3つの研究コンソーシアムへの参画企業の掘り起こしを行った結果、目標を大きく上回る延べ40社・346人の研究者・技術者の参画を得て、研究開発が順調にス

スタートしており、12社が研究開発を通じたモデルベース開発等の導入に至った。

- また、コンソーシアムでの共創的な活動から、大学と個別企業との共同研究に発展するケースも増えてきており、研究成果の社会実装に向けた動きが進みつつある。
- こうした中で、研究開発活動を将来にわたって推進し、研究開発成果を地域経済へ波及させていくためには、センターの自立的運営に向けた取組や、社会実装に向けた動きの加速化が必要である。

令和2年度の実行方針

- 引き続き、研究拠点の改修等による環境整備に取り組むとともに、研究成果の社会実装のための実証・検証フィールドとしての「テストベッド」の整備に着手する。
- 加えて、データサイエンス人材の育成のための実践エクステンション・プログラムについて、令和2年10月に設置予定の「広島大学AI・データイノベーション教育研究センター（仮）」を核として、県内大学と連携の上、カリキュラム策定及び人材育成プログラムの実施内容を検討する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費
担当課	海外ビジネス課
事業名	海外ビジネス展開支援事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
29	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
30	産学官のパートナーシップ構築と多様な交流機会の創出
32	県内企業による海外成長市場への参入・獲得を推進します。
①	海外ビジネス展開の活性化

目的

県内企業の海外事業展開ニーズが高く、ビジネスチャンスがあると見込まれる地域・業種において、販路拡大・ビジネスマッチングなどの支援を通じて、県内企業の海外展開を支援するとともに、外国企業との連携を通じて、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援する。

事業説明

対象者

県内の企業・経済団体、対象国政府、対象国の企業・経済団体、消費者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
新しい価値を生み出すビジネス展開支援	○ シリコンバレーと連携した県内企業のイノベーション促進 ・ 現地コーディネーターを活用した商談支援やビジネスネットワーク等	21,685	21,685	18,965
	○ ハワイとの経済交流 ・ ハワイとの経済交流を通じ、グローバルな観点で企業の海外展開などを牽引できるビジネスリーダーを育成			
販路拡大支援	食品 (対象国：マレーシア、ベトナム、シンガポール等) ○ 現地進出や商流確立のための現地における商談機会の提供	14,515	14,515	14,111
	消費財 (対象国：中国等) ○ 四川省での西部国際博覧会への出展等 ○ (公財)ひろしま産業振興機構と連携した上海での商談機会の提供	14,710	14,710	14,341
	日本酒 (対象国：フランス) ○ 卸売業者との連携による現地レストランや酒店の日本酒に対する理解の促進 ・ 日本酒アンバサダー（日本酒大使）の設置 ・ レストラン等での試飲会の実施	14,214	14,214	14,150
現地事務所の運営	○ 広島・四川経済交流事務所の運営（設置場所：成都市内）	16,149	16,149	15,936
合 計		81,273	81,273	77,503

成果目標

○ ワーク目標：

新しい価値を生み出すビジネス展開	業務提携件数	累計 13 件（令和 4 年度）
食品	県事業による海外売上高増加額(H25 年度比)	70 億円（令和 4 年度）
消費財等（その他）	県事業による海外売上高増加額(H25 年度比)	100 億円（令和 4 年度）

○ 事業目標：

新しい価値を生み出すビジネス展開	業務提携件数	累計 11 件
食品	県事業による海外売上高増加額(H25 年度比)	18.8 億円
消費財等（その他）	県事業による海外売上高増加額(H25 年度比)	45 億円

令和元年度実績

[事業目標]

分野	項目	基準値 (平成 25 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
新しい価値を生み出すビジネス展開	業務提携件数	—	累計 11 件	累計 13 件
食品	県事業による海外売上高増加額	— (売上：33.6 億円)	18.8 億円増 (売上：52.4 億円)	87.4 億円増 (売上：121 億円)
消費財等 (その他)	県事業による海外売上高増加額	— (売上：100 億円)	45 億円増 (売上：145 億円)	118.6 億円増 (売上：218.6 億円)

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 新しい価値を生み出すビジネス展開支援

世界をリードする先端企業や大学等の研究機関が集積し、イノベーションを生み出すビジネス環境が充実している米国シリコンバレーの企業と県内企業とのビジネスマッチングを支援するため、現地のビジネス環境に精通した専門コーディネーターを分野別に複数名配置して、県内企業のニーズに即した現地企業とのビジネスネットワーキングの開催や商談を実施したこと、また、成約に向けたきめ細かなフォローアップなどの支援を重ねてきたことから、業務提携が着実に進み、目標を上回る実績となっている。

しかし、人口減少等による国内市場の縮小が進展する中で、海外の成長市場を取り込み、県内企業の更なる成長を促進していくためには、更に多くの県内企業が最先端の技術との連携を通じて、新たなビジネスモデルの確立に向けて取り組む意識の醸成が必要となる。

このため、シリコンバレーの人的ネットワークを一層活用しながら、最新の技術やビジネス動向等について、多くの県内企業が接触できる情報交換の機会の提供やビジネスマッチングに向けたサポート体制のさらなる充実などの支援を行っていく必要がある。

○ 食品

富裕層の増加や健康志向の高まり等により日本の農水産品や食品のニーズが高く、経済成長が著しい中国・マレーシア・ベトナム・シンガポールを重点取組市場に選定し、県内企業と現地企業との商流の構築を図るため、ビジネスマッチングに取り組んできたことにより、県内企業の海外での売上高の着実な増加に加え、農水産品を取り扱う企業を中心に新たに海外への販路拡大に取り組む企業が増え、目標を大きく上回る実績となっている。

これまでの取組により、県内企業の海外展開に関する意欲が向上したことで、より精度の高いビジネスマッチング機会へのニーズが高まってきているほか、各企業の企業戦略に基づき、販路拡大に向けて取り組む対象市場が変化してきている。

○ 消費財等（その他）

人口が多く巨大な消費市場である中国を主要ターゲット市場として、県産品の販路拡大を図るため、中国四川省最大級の展示会への出展やジェットロ等の関係機関と連携した現地企業との商談機会の設定などの取組により、海外進出企業の増加やノウハウの向上などが図られ、目標を上回る実績となっている。

中国市場の特性として、上海等の沿岸部から四川省等の内陸部への企業進出の潮流や、四川省での販売商品の多くは、上海の輸入業者を通じて四川省に納品されているケースが多いことから、日本製品や日本式のサービス事業への認知や理解は着実に向上しているものの、上海の輸入業者を通じたマッチングにも並行して取り組む必要がある。

令和2年度を取組方向

新型コロナウイルスに関する動向に注視しながら、次の内容に取り組む。

○ 新しい価値を生み出すビジネス展開支援

より多くの県内企業が海外の最新技術やビジネス動向等の情報に接触可能な機会を創出することができるよう、米国の政治・経済等のリーダー的な地位にある人々の交流を推進する団体である「米日カウンシル」など、現地に強い人的ネットワークを有する組織と協働しながら、より多くの県内企業に対して、米国シリコンバレーの最新情報や実際のビジネス体験を提供する機会を創出する。

○ 食品

重点取組市場においては、各企業それぞれの海外展開戦略に応じて、現地の卸売業者、小売店、飲食店等との商談精度の高いマッチング機会を創出し、よりニーズにあったきめ細やかな支援を行う。

○ 消費財等（その他）

中国への更なる販路拡大を図るため、（公財）ひろしま産業振興機構が有する上海事務所やジェットロ等の関係機関と連携しながら、日本から中国への商取引の流れに基づく商談機会の提供を行うとともに、上海から四川への商流構築も並行して行い、県内企業へのきめ細かな支援に取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担当課	県内投資促進課
事業名	企業立地促進対策事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
施策	イノベーション・エコシステムの構築や創業・第二創業の支援、多様な投資誘致などにより、企業の付加価値・競争力を上げるイノベーション力の徹底強化に取り組みます。
	⑤ 多様な投資の拡大

目的

市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。

今後、投資拡大が予想される分野等に対して、重点的な誘致活動に取り組むとともに、企業ニーズにあったインセンティブにより県内企業の成長を促進し、社会情勢の変動に対応できる産業基盤の構築、イノベーションの起きやすい産業集積を図る。

事業説明

対象者

誘致対象企業，立地企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
立地 企業 等へ の助 成	<ul style="list-style-type: none"> ○ 留置を含めた設備投資等の助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境・エネルギー，医療・健康等先端分野への助成 ・ 老朽化した動力設備等の更新も含めた大規模設備投資への助成 ・ 基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域を優遇） ・ 県営産業団地等への立地助成 ○ 「人」と「機能」に着目した助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・ 本社機能（本社，研究開発部門，研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対し，社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費や人材確保経費等の初期コストを助成 ・ 情報サービス事業所に対し，オフィス賃料と通信回線使用料を助成 ○ 産業用地の確保のための助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町が開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費を助成 ・ 民間遊休地に対する助成制度等を新設した市町への助成 	(債務 7, 448, 747) 6, 513, 613	(債務 7, 448, 747) 4, 036, 742	3, 916, 485
企業 誘致 活動	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業訪問，現地案内 ○ 企業誘致セミナーによる関東，関西企業との交流等 ○ 日本立地センターを活用した情報収集等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業・他自治体の動向等情報収集，本県用地情報等の提供 など 	16, 286	16, 286	15, 895

広島 の魅 力を 発信 する PR の強 化	○立地ガイド作成，動画制作等 ・生活環境を含めた本県の投資立地環境 や産業団地，優遇制度の紹介 ・PR動画，全国誌への広告により広島 の魅力を発信	4,344	4,344	3,110
合 計		(債務 7,448,747) 6,534,243	(債務 7,448,747) 4,057,372	3,935,490

成果目標

- ワーク目標：県内企業の留置件数及び県外企業の誘致件数
 (令和元年度) 35件 (令和2年度) 35件
 本社・研究開発機能等の移転・拡充
 (令和元年度) 30件 (令和2年度) 30件

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
県内企業の留置件数及び県外企業の誘致件数	35件	48件
本社・研究開発機能等の移転・拡充	30件	15件

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内企業の留置及び県外企業の誘致については，市町と連携し，きめ細かな企業へのヒアリングを行うなど，企業ニーズを踏まえた営業活動を実施した。
- また，平成30年度に新設した，大規模研究開発部門の投資に対する助成制度や，平成30年7月豪雨による被災大企業に対する復旧助成制度などにより，県内に拠点を置く外資系企業や被災企業による大規模投資が促進されるなど，県内産業の活性化が図られ，件数についても目標を上回った。
- 本社・研究開発機能等の移転・拡充については，目標には達していないものの，その実績は平成28年度の6件から，平成29年度の11件，平成30年度の14件，令和元年度の15件と件数が徐々に増加していることに加え，大手IT企業が進出するなど，着実に成果が上がってきている。
- しかしながら，経済合理性の観点から，集積のメリットが高い首都圏に魅力を感じている企業が未だに多いことから，引き続き，ターゲット企業のニーズに即したきめ細かい営業活動が求められる。
- また，企業の設備投資意欲は，米中貿易摩擦や消費税増税に加え，新型コロナの感染拡大に伴う景気の不透明感により，企業の投資意欲が減退する恐れがあるため，経済情勢を注視しつつ，充実した企業立地助成制度を活用しながら，県内企業の転出抑制や県外企業の誘致を推進する必要がある。
- なお，企業誘致の受け皿である産業団地については，市町の産業団地造成に対する助成制度を活

用し、市町へ造成を働きかけるとともに、広島港江波地区での官民連携による新たな産業用地確保に向けた取組みなどを着実に進めていく必要がある。

令和2年度を取組方向

- 県内企業の留置及び県外企業の誘致については、新型コロナの感染拡大の影響により、投資意欲の低下が懸念されることから、経済情勢を注視しつつ、充実した助成制度を活用しながらきめ細かい営業活動を行うことで、引き続き目標達成に向け取り組む。
- 本社・研究開発機能等の移転・拡充については、デジタル・IT企業やデジタル人材の集積に向け、助成制度の活用とともに、ひろしまサンドボックスと連携を図りながら、IT企業をメインとした企業誘致セミナーや、WEBによる情報発信など、ターゲット企業のニーズに即した効果の高い営業活動を展開する。
- これらの取組に加え、首都圏を中心とした国内企業のみならず、外国企業の誘致にも取り組むなど、より一層、効果的な企業誘致活動を実施する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>新たな経済成長</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>産業イノベーション</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>ものづくり技術の高度化や開発を推進します。</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化</td> </tr> </table>	分野	新たな経済成長	領域	産業イノベーション	30	ものづくり技術の高度化や開発を推進します。	①	基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化
分野	新たな経済成長									
領域	産業イノベーション									
30	ものづくり技術の高度化や開発を推進します。									
①	基幹産業の高度化に向けた研究開発環境の活性化									
担当課	イノベーション推進チーム									
事業名	次世代ものづくり基盤形成事業（単県） 【一部新規】									

目的

激変する事業環境下においても、本県ものづくり企業が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や中小企業での AI/IoT 活用を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来に亘るものづくり基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

自動車を中心とした本県の基幹産業を担う中核的な企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
新技術トライアル・ラボ運営事業	○ 新技術トライアル・ラボのスタッフ等がニーズに合致するシーズの探索やブラッシュアップを行い、実験や試作により評価	16,071	16,071	15,052
自動車関連産業クラスター支援事業	○ カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、知のネットワーク構築、研究開発及び人材育成等を支援 ・ 人材育成支援 ・ ベンチマーキング活動支援	58,761	58,761	51,642
サプライヤー技術革新力向上事業	○ 中小サプライヤー企業の付加価値創出や生産性向上等に関する支援 ・ 企業の課題に応じた専門家派遣【新規】 ・ 情報技術人材の育成 ・ AI/IoT 等の活用促進 ・ 通商条件・海外展開に関するセミナー	17,639	17,239	14,618
自動車産学官連携イノベーション推進事業	○ 広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援	6,590	6,490	5,798
合計		99,061	98,561	87,110

成果目標

○ ワーク目標：

企業の研究開発に必要な環境が整備されて、新事業展開が活発に行われている。

○ 事業目標：

自動車関連サプライヤーによるオープンイノベーション件数：7件

(平成29年～令和元年累計21件)

応用・実用化研究等に移行した件数：4件(平成30年～令和元年累計8件)

令和元年度実績

[事業目標]

指標名	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
オープンイノベーション件数	7件/年	7件/年
応用化・実用化に移行した件数	4件	7件

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新技術トライアル・ラボにおける初期・基礎段階の研究については、自動車産業を取り巻く環境が変化する中においても、引き続き重要となる軽量化や静粛性の向上など地元企業の技術力を基盤とした研究テーマに取り組んだ結果、目標を上回る応用化・実用化研究への移行につながった。
- ひろしま自動車産学官連携推進会議における活動を通じ、産学官連携の各種研究会、勉強会等を開催し、地域サプライヤー間での共創を促進させることで、目標としていたオープンイノベーション件数は達成できた。
- 自動車を中心としたものづくり産業を取り巻く環境変化に対応できるサプライヤーを増やすとともに、対応できる領域の拡大や高度化が必要となっている。

令和2年度取組方向

- カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、自動車に関する技術者の人材育成の支援を行うとともに、新技術トライアル・ラボにおいて、引き続き、研究開発支援を行う。
また、CASE領域への対応に向け業界動向・地域企業の調査を基に地域戦略を作成し、今後必要となる技術領域の明確化や必要な取組等を検討する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：研究開発費
担当課	研究開発課
事業名	東部工業技術センター機能強化事業

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
30	ものづくり技術の高度化や開発を推進します。
②	技術開発等の支援によるものづくり企業の活性化

目的

県東部地域の中小企業のニーズを踏まえ、地域のものづくりの研究開発拠点である東部工業技術センターの機能強化を図ることにより、中小企業の既存製品の改良や新製品開発を加速させ、地域産業の競争力を強化する。

事業説明

対象者

県内中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額※	最終 予算額	予算 執行額
○ マルチ・マテリアル化に対応するための異種材料 接合装置の導入、人材育成の実施（国 10/10）			
・ 摩擦撹拌接合装置及び周辺機器の整備	100,000	100,000	78,472
・ 利用促進講習会等の実施			
合 計	100,000	100,000	78,472

※平成 30 年度 2 月補正予算を含む。

成果目標

○ ワーク目標：

総合技術研究所が中小企業等の既存製品の改良・新製品開発・生産性向上を支援することにより、企業等の付加価値が向上している。

○ 事業目標：

摩擦撹拌接合装置等の整備

令和元年度実績

[ワーク目標]

令和 2 年 3 月末に摩擦撹拌接合装置等の設置を完了し、今後、受託研究、共同研究、設備利用等での活用を通して、県内企業等の付加価値の向上に貢献できる環境を整備した。

[事業目標]

計画的に摩擦撹拌接合装置等の整備を実施したほか、外部講師による摩擦撹拌接合技術に関する利用促進講習会を開催し、企業への技術の普及を図った。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 国の補助事業実施スケジュールが 1 か月遅れた中、調達手続を効率的に実施し、納期に時間を要する本装置の整備を年度内に完了した。

- 大学や企業等との連携関係を構築し、企業が効果的に技術の基礎知識を習得できる講習会を開催した。また、新型コロナにより、3月に開催予定であった操作研修会は中止した。

令和2年度の実施方針

- 摩擦撹拌接合装置まさつかくはんの利用促進を図るため、「広島県立総合技術研究所設置及び管理条例」の設備利用料に係る改正を行うとともに、8月からの供用開始に向けて、積極的な広報活動を実施する。
- 新型コロナの影響を考慮しながら、企業向けの講習会、操作研修を実施し、機器の利用及び技術の普及促進を図る。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	新成長分野・新技術創出支援事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
30	ものづくり技術の高度化や開発を推進します。
③	航空機関連産業の育成・受注獲得に向けた企業活動の活性化
④	感性工学を活用したものづくりの活性化

目的

県内企業が、国内での生産活動を維持すべく、先端技術が求められる成長分野への新事業展開や“価値づくり”ができた製品の創出など、高付加価値のものづくりに活発に取り組んでいくことにより、将来に亘る競争優位性を獲得するための産業基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

県内の製造業企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
新成長分野支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 航空機産業分野への参入拡大に向け、ひろしま航空機産業振興協議会を通じた活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ アドバイザーを活用した新規参入への重点支援、品質管理体制整備支援 ・ 業界への参入レベルに合わせた戦略的な商談機会の提供 ・ 一貫生産体制の構築へ向けた検討会の立ち上げ・運営 ・ 人材育成講座の開催、採用活動等への支援 	16,829	16,329	15,482
新技術創出支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 感性工学を活用したものづくりの活性化に向け、ひろしま感性イノベーション推進協議会を通じた活動支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「感性イノベーション講座」の開催 ・ 専門家・支援機関とのマッチング支援 ・ モニター調査・解析支援 	12,445	12,445	12,064
合計		29,274	28,774	27,546

成果目標

○ ワーク目標：

新規参入・受注拡大企業数 令和元年度 4 社，平成 28 年～令和 2 年度累計 16 社
顧客が満足する“価値づくり”ができ，差別化された商品が持続的に創出されている

○ 事業目標：

“価値づくり”プランに基づいた製品の事業化件数

令和元年度 10 件，平成 29 年～令和元年度累計 30 件

令和元年度実績

[ワーク目標]

新規参入・受注拡大企業数：令和元年度 2 社，平成 28 年～令和元年度累計 15 社

[事業目標]

“価値づくり”プランに基づいた製品の事業化件数：

令和元年度 10 件，平成 29 年～令和元年度累計 30 件

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 高度な品質管理体制が求められる等の航空機産業特有の参入障壁はあるが，新規参入や販路開拓への意欲を持つ企業がいることから，航空機産業の新規参入・受注拡大企業数は着実に増えている。
- 感性工学を活用したものづくりは，本格的な普及には至っていないものの，感性工学の有効性等への理解は広がっており，事業化に動いている企業が出てきている。

令和 2 年度 of 取組方向

- 航空機産業について，県内企業を中心とした一貫生産体制の構築に向けて，具体的な川下メーカーからのトライアル受注の取組を進めるとともに，中核企業の育成や企業間のルール作り等の支援を行うとともに，航空機業界へ参入意欲のある企業への認証取得などへの支援，国内外メーカーとのビジネスマッチングの促進により，裾野の拡大を図る。
- より多くの企業が感性工学を活用した製品開発に取り組めるように，講座による人材育成，専門家派遣等による企業内での展開を支援するほか，関係機関と連携し，感性工学等で得られる情報を商品の設計等へ更に活用するための支援体制の検討及び試行を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：工鉦業振興費
担当課	医工連携推進プロジェクト・チーム
事業名	医療関連産業クラスター形成事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	産業イノベーション
31	成長産業の育成支援に重点的に取り組みます。
①	医療関連産業の育成によるクラスター形成

目的

医療関連産業クラスターの形成に向け、アクションプランの着実な実行と、ひろしま発のビジネス創出により、県内医療関連産業の振興・集積を図る。

事業説明

対象者

医療機器等関連企業、医療機器等関連産業への新規参入企業、医療・福祉現場、医療・福祉系大学等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
県内企業の 生産拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業による付加価値が高い製品開発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業、医療関係者によるワークショップの開催 ・ 大学の技術シーズ、医療現場のニーズの活用 ・ 補助金による開発促進と外部資金の獲得支援 ひろしま医療関連産業創出支援事業費補助金 【限度額】 6,000 千円/件 【補助率】 1/2～2/3 ・ 総合技術研究所の保有技術を活用した企業との共同研究 	(債務 21,000) 31,445	(債務 21,000) 27,498	23,725
県内企業の 受注拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業の技術シーズの提案力強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 他社製品のベンチマーク、発注企業への試作提案 ○ ビジネスマッチング、県外企業とのネットワークづくり <ul style="list-style-type: none"> ・ 展示会、学会、商談会等への出展 ・ 外資を含む医療機器メーカーへの売り込み、マッチング活動 	14,875	12,327	11,585
企業誘致に 向けた イノベーション 創出	<ul style="list-style-type: none"> ○ 訴求力の高い実証フィールドの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広島市内基幹病院連携による臨床試験フィールドの構築 など ○ バイオデザインプログラムの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産学官連携による広島大学「バイオデザイン共同研究講座」の運営 ・ ひろしまバイオデザイン・フェローシップコースの実施による人材育成、ビジネス創出 ○ ヘルスケア・モデルプロジェクト創出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国、市町と連携したヘルスケアビジネスの事業化支援 	26,028	23,631	22,109

クラスター 推進の基盤	○ ひろしま医療関連産業研究会活動の展開，支援体制の確保 ・ 研究会活動の展開，ネットワーキング，地域連携コーディネーターの配置 ・ 他地域のクラスターとの連携	36,467	36,069	35,452
合 計		108,815	99,525	92,871

成果目標

○ ワーク目標

指標名	平成 29 年度実績	令和元年度目標	令和 2 年度目標
医療機器等生産額	245 億円	800 億円	1,000 億円
医療機器等製造企業数	59 社	80 社	100 社

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
医療機器等生産額	800 億円	365 億円
医療機器等製造企業数	80 社	65 社

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- これまで、「県内企業の生産拡大」については、補助金による開発促進や（公財）ひろしま産業振興機構と連携した事業化支援などを展開するとともに、「県内企業の受注拡大」については、展示会等への共同出展や県外企業とのマッチング、ネットワークづくり等を進めてきた。これらの取組により、県内企業のビジネス拡大は一定の成果につながっている。
- 一方、「企業誘致に向けたイノベーション創出」については、広島県の訴求力を高めるため、「バイオデザイン」を活用した人材育成や、治験・臨床研究の場である「実証フィールド」の運営などを行ってきたが、業界の設備投資動向（既存工場の増強、委託生産など）等により、県外からの企業誘致には至っていない。
- このため、「県内企業の生産拡大」，「県内企業の受注拡大」に向けた取組は継続しつつ、息の長い取組である企業誘致をカバーする新たな取組を進める必要がある。

令和 2 年度の取組方向

- 「県内企業の生産拡大」，「県内企業の受注拡大」に向け、コーディネーター等による切れ目のない事業化支援やマッチング等の取組を継続するとともに、国も健康寿命延伸の観点から取組を強化する公的保険外のヘルスケアサービスも含めたビジネス拡大を促進する。
- 企業誘致に向けた環境整備として、「バイオデザイン」を活用した人材の育成・集積や「実証フィールド」の着実な運営は長期的な視点で継続し、あわせて、新たな取組として、医療関連産業への応用も期待されるゲノム編集技術の産業活用を促進することとし、総合技術研究所における企業支援機能の整備等を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	分野 領域 施策	新たな経済成長 産業イノベーション
担当課	海外ビジネス課		31 成長産業の育成支援に重点的に取り組 みます。
事業名	環境浄化産業クラスター形成事業（単県）		② 環境浄化関連産業の育成によるクラス ター形成

目的

急速な経済成長により環境問題が顕在化するインドネシア、ベトナム等のアジア地域や、環境意識が高く有望市場である欧州でのビジネス機会の創出などの支援を行うことで、環境浄化産業の集積、生産規模の拡大を促進する。

事業説明

対象者

県内の企業・経済団体、対象国政府、対象国の企業・経済団体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
集積を牽引するモデル企業の創出	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外ビジネス拡大モデル支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海外での事業拡大に積極的かつ有望な取組計画を有する企業への重点的支援 ○ 欧州への展開促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境意識が高い有望市場である欧州への事業展開を図る企業に対し、現地代理人を設置し、提携先企業の発掘等を支援 	29,420	29,420	21,464
重点案件の確実な推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現地サポート体制の構築（ベトナム・インドネシア） <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境分野やビジネスマッチングに精通するコンサル等を活用し、県内企業の事業展開に必要な現地での情報収集や現地活動サポートを実施 ○ 現地自治体等との連携を通じた案件発掘支援（現地連携先） <ul style="list-style-type: none"> ・ ベトナム カントー市，ソクチャン省 ・ インドネシア環境汚染管理協会，現地政府系研究機関 ・ 中国・四川省環境保護庁 	27,458	27,458	25,302
合 計		56,878	56,878	46,766

成果目標

○ ワーク目標

指標名	基準値 (平成23年度)	目標値 (令和元年度)	目標値 (令和2年度)
環境浄化分野の売上高	1,000億円	1,418億円	1,500億円

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成 23 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
環境浄化分野の売上高	1,000 億円	1,418 億円	1,637 億円

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 海外展開の取組を行う企業の増加に加え、海外展開が国内事業にも好影響を与えるという波及効果もあり、令和元年度の実績値は1,637億円（目標値1,418億円）と、令和2年度の目標水準に達成しているが、環境関連産業の更なる集積を図り、成長産業に進化させていく必要がある。

令和2年度を取組方向

- 既に最終年度の目標水準に達しているが、更に上積みを図るよう、新型コロナによる渡航制限等の影響を注視しながら、重点市場であるベトナム、インドネシア、欧州において、海外サポート拠点による商談支援や、海外協定締結先との連携によるビジネス案件創出に取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	分野 新たな経済成長 領域 産業イノベーション 33 高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進します。 ① イノベーション人材等の育成・確保
担当課	産業人材課	
事業名	イノベーション人材等育成・確保支援事業 (一部国庫)	

目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

事業説明

対象者

- 県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等
- 資格・知識の習得後、県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者
- アジアをはじめとする優秀な海外人材

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等をコーディネート <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の受入企業の掘り起し（地域金融機関や地元経済団体等と連携） ・ 大都市圏等の人材の掘り起し（民間人材紹介会社等と連携） ○ 人材受入コストの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 対象費用：人材紹介会社へ支払う手数料の1/2を助成 ・ 1件当たりの上限額 100万円 	83,374	90,422	83,439
イノベーション人材等育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業向け補助金 新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる社員の国内外研修に派遣する費用等の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 長期研修：補助対象経費の2/3以内 ・ その他研修：補助対象経費の1/2以内 ○ 個人向け貸付金 広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 課程修了後、8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除 ○ 経営者層のための実践的マネジメント講座、ひろしまイノベーションリーダー養成塾及び人材育成セミナーの開催 	(債務 96,000) 92,212	(債務 96,000) 79,365	74,208

広島県ものづくりグローバル人材育成事業	○ 産学官が連携して、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 ・ 留学生への奨学金支給（10万円/月、負担：企業1/2・県1/2） ・ 受入人数：最大8人/年	(債務 6,300) 11,330	(債務 6,300) 10,430	9,547
合 計		(債務 102,300) 186,916	(債務 102,300) 180,217	167,194

成果目標

○ ワーク目標

- ・ プロフェッショナル人材の正規雇用人数
R元年度 160人，H27～R元年度累計 477人
- ・ 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成人数
R元年度 42人，H28～R2年度累計 200人
- ・ 受入理工系就学生の県内企業への就職者数
R元年度 6人，H25～R2年度累計 40人

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
プロフェッショナル人材の正規雇用人数	160人	176人
高度で多彩な産業人材の育成	42人	37人
優秀な留学生の県内企業就職	6人	5人

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- 地域金融機関など広島県プロフェッショナル人材戦略協議会構成団体等からの紹介や、信用調査会社との連携により売上高、従業員数、利益等の指標を基に、人材獲得可能性の高い企業を優先的に訪問するとともに、経営者に対しては、訪問時に、経営課題や成長戦略等をヒアリングする中で、成功事例を示しながらプロフェッショナル人材活用の重要性を説明し、経営者の意識向上を図り、目標を達成することができた。

東京一極集中の解消に向け、地域に新たに安定した質の高い雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す取組として、引き続き、経験値や専門性の高い人材を確保していく必要がある。

【イノベーション人材等育成事業】

- 過去に制度利用実績のある企業等、人材育成に関心のある企業に対しアプローチするとともに、県内外の専門職大学院等に制度周知を図ったが、個人向け貸付金の利用が進まず、令和元年度単年

の目標を達成することができなかった。

県内中小・中堅企業におけるイノベーション人材等の育成機運を更に高めるため、補助・貸付制度の一層の周知を図り、新たな利用企業等の掘り起こし等を図る必要がある。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 受入留学生のうち帰国を理由とする1名の就職辞退者が発生したため、目標を達成することができなかった。

留学生の就職先となる広島県ものづくりグローバル人材育成協議会会員企業の十分な確保が必要となるが、留学生の専門性や企業の海外拠点と出身国のアンマッチなどがネックになっている。

令和2年度の取組方向

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- 地域金融機関や民間人材紹介会社等との連携を密にし、引き続き人材獲得ニーズの高い企業へのアプローチを続け、魅力ある求人ニーズを掘り起こすとともに、本県企業の魅力的な求人情報の発信にも努め、大都市圏等の経験豊富で専門性の高い人材の還流を進めることを主眼としつつ、副業・兼業など多様な人材の活用による企業の経営課題の解決に資する最適な外部人材の活用を支援する。

【イノベーション人材等育成事業】

- 新たな利用企業等の掘り起こしの取組として、学びに意欲的な若手経営者等人材育成に関心の高い企業に対し、重点的にアプローチを行うとともに、企業等がより使いやすい制度への見直しを検討する。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 県内企業の事業展開の方針や留学生の専攻等を踏まえて、出身国や専門性の希望が合致しやすい企業を中心に新規会員企業の獲得を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	販売・連携推進課
事業名	企業連携型農業参入促進事業（一部国庫）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
	① 県産農産物の生産拡大

目的

収益性の高い園芸品目について、大規模な参入意向のある県内食品関連企業等に対し、全国の先進農業企業等との連携を支援することにより、農業参入決定までの期間の短縮を図り、県内農産物の生産額の増加を加速させる。また、県外先進農業企業の本県への進出の可能性を調査し、先進技術や実績を持つ企業の誘致を推進する。

事業説明

対象者

県内食品関連企業、県外先進農業企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
企業連携型 農業参入 促進事業	<p>○ 大規模な農業参入意向のある県内食品関連企業等への参入支援</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内食品関連企業等：参入意向確認、先進農業経営モデルの提案 ・ 全国の先進農業企業等：連携ニーズの確認、経営状況調査、栽培技術の本県での適用可能性確認、本県への誘致可能性調査 ・ 県内企業と先進農業企業等との多様な連携に向けた提案及び調整 <p>【実施主体】 県</p>	25,925	25,925	25,578

成果目標

- ワーク目標：農産物生産額に占める担い手による生産額の割合
(H27実績) 57.6% (R元目標) 63% (R2目標) 66%
- 事業目標：Ⅲ～Ⅴ層生産額のH29からの増加額 18億円

Ⅲ層：周年でパート人材等を雇用する個別経営体
Ⅳ層：正社員を雇用する法人経営体
Ⅴ層：組織体制が整備された企業的経営体

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
農産物生産額に占める担い手による生産額の割合	—	66%	【R3.1判明】

[事業目標]

指 標 名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
Ⅲ～Ⅴ層生産額の H29 からの増加額	—	18 億円	【R3.1 判明】

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 農産物生産額に占める担い手による生産額の割合については、令和元年度は増加するものの、目標は達成しない見込みである。これは、産地の中心的な担い手であっても、家族経営などのⅠ層の経営体は、雇用経営について考える機会や知識などが不足しており、経営発展に取り組むきっかけがなく、規模拡大に至っていないケースが多いことなどによる。
- Ⅲ～Ⅴ層生産額の平成 29 年度からの増加額については、令和元年度の目標を達成しない見込みである。これは、Ⅲ層以上の担い手において企業経営の実現に向けた意識が高まっているものの、経営発展に必要な人材育成や財務管理の仕組みの構築に時間を要していることなどによる。
- 農業参入については、アプローチした県内企業 71 社のうち、参入意向を示した企業は 24 社であったが、投資の回収に年数を要することなどから、事業構想の構築に着手した企業は 2 社に留まっている。
- 県外の先進農業企業 93 社をリストアップし誘致の可能性を調査したが、県外の先進農業企業は、単独での進出意向はなく、資金や販売面等でパートナーとなる企業との連携を希望していることが分かった。

令和 2 年度の取組方向

- これまでに農業参入の働きかけを行ってきた県内企業に加え、豊富な資金力や全国に販路を有していることなど自社の持つ強みを農業に活用したいと考えている企業にもアプローチし、県外の先進農業企業とのマッチングや基盤整備済みの農地を紹介することにより、各企業の強みを生かした事業構想の構築を支援し、農業参入を促進する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課
事業名	経営力向上支援事業（一部国庫）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
	① 県産農産物の生産拡大

目的

企業の経営を目指す経営体に対し、その実現に向けた経営力の向上を支援することにより、県内農産物の生産額の増加を加速させる。

事業説明

対象者

経営発展及び企業の経営を目指す経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
経営力向上 支援事業 【一部新規】	○ 経営発展及び企業の経営への転換支援 ・ 県と経営コンサルタント等の外部専門家によるチーム型支援 ・ 県立広島大学との連携による農業MBAスクールの開講 ・ 全国の先進的な経営体への派遣や、実績ある経営者による直接指導	21,431	16,710	12,711
	○ 高度技術を用いたモデル経営の確立【新規】 ・ 環境制御型技術の導入モデル実証等	20,619	20,619	20,138
合 計		42,050	37,329	32,849

成果目標

- ワーク目標：農産物生産額に占める担い手による生産額の割合
(H27実績) 57.6% (R元目標) 63% (R2目標) 66%
- 事業目標：Ⅲ～Ⅴ層生産額のH29からの増加額 18億円

Ⅲ層：周年でパート人材等を雇用する個別経営体
Ⅳ層：正社員を雇用する法人経営体
Ⅴ層：組織体制が整備された企業の経営体

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
農産物生産額に占める担い手による生産額の割合	—	66%	【R3.1判明】

[事業目標]

指 標 名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
Ⅲ～Ⅴ層生産額の H29 からの増加額	—	18 億円	【R3.1 判明】

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 農産物生産額に占める担い手による生産額の割合については、令和元年度は増加するものの、目標は達成しない見込みである。これは、産地の中心的な担い手であっても、家族経営などのⅠ層の経営体は、雇用経営について考える機会や知識などが不足しており、経営発展に取り組むきっかけがなく、規模拡大に至っていないケースが多いことなどによる。
- Ⅲ～Ⅴ層生産額の平成 29 年度からの増加額については、令和元年度の目標を達成しない見込みである。これは、Ⅲ層以上の担い手において企業経営の実現に向けた意識が高まっているものの、経営発展に必要な人材育成や財務管理の仕組みの構築に時間を要していることなどによる。
- 農業 MBA については、定員の確保はできたものの、メインターゲットに位置付けていたⅢ～Ⅴ層については、講座の魅力が十分に伝わっていなかったことから、受講者の割合が想定を下回った。
- 高度技術を用いたモデル経営の確立については、トマトの環境制御技術に関して、専門家を派遣し技術指導を実施した結果、増収効果が認められたが、計画していた収量には至らなかったことから、技術の更なる改善を図る必要がある。また、トマト以外の品目に対しても環境制御技術を波及させる必要がある。

令和 2 年度の取組方向

- Ⅰ層の担い手を対象に、生産額の増加を図るため、ひろしま農業経営者学校において経営発展の意識醸成を促す講座を新たに開講することにより、担い手の規模拡大を推進する。
- 経営発展意欲が高い経営体に対し、外部専門家を派遣し、人材育成や財務管理の実践を支援することにより、企業経営体を育成し、経営発展を促進する。
- 農業 MBA について、Ⅲ～Ⅴ層の受講者の増加につなげるため、無料のオープン講座を開設して受講機会を提供するとともに、受講者からの意見を参考に講座内容の改善を図る。
- 高度技術を用いたモデル経営の確立については、トマトの環境制御技術の更なる向上を図るとともに、トマトと同様に収益性が見込まれるきゅうりや、他県において確立されている温州みかんの環境制御技術を転用できる可能性が高いレモンについて、新たに環境制御型技術の導入を支援する。また、レモンの生産適地拡大を図るため、沿岸部の水田で栽培技術の実証に取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	農業経営発展課，就農支援課，畜産課
事業名	ひろしま農業創生事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
35	実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
①	県産農産物の生産拡大

目的

J Aグループ等と連携し、産地の担い手育成システムを構築するとともに、担い手への農地集積や基盤整備、経営リスク軽減などを一体的に支援することにより、青年農業経営者の確保・育成や担い手の経営発展、園芸産地等の拡大を加速させる。

事業説明

対象者

J Aグループ，農地所有者，担い手等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
園芸用 農地確保 支援事業	○ 園芸品目の作付を行う担い手にまとまった農地を集積する農地所有者等に対し，協力金を交付 【交付要件】50a 以上 (施設園芸の場合は20a 以上) 【交付単価】30 千円/10a，100 千円/10a	22,463	9,468	9,174
園芸作物 条件整備 事業	○ 早期の園芸産地拡大や担い手の経営高度化を図るため，スピーディーに簡易な基盤整備を実施 【事業内容】 簡易な区画整理，土層改良，用排水施設整備等 【負担割合】県 1/2	60,000	53,142	46,170 (繰越 4,871)
担い手 育成 リース 支援事業	○ 担い手の経営リスクを軽減し，園芸品目等の導入を図るため，県と J Aグループが，単位農協等が実施するリース事業を支援 【事業内容】 ・ リース対象施設の整備費の一部を一時的に負担 対象施設：園芸品目及び肉用牛の導入・拡大に必要な施設，付帯施設等 ・ リース料の据置期間中の利子補給 等 【負担割合】県 1/2，J Aグループ 1/2 【実施主体】単位農協等	62,692	9,243	7,916
合 計		145,155	71,853	63,260 (繰越 4,871)

成果目標

- ワーク目標：農産物の生産額
(H28実績) 729億円 (R元目標) 706億円 (R2目標) 709億円
- 事業目標：県の重点支援による野菜販売額のH29からの増加額 15.4億円

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
農産物の生産額	624億円	709億円	【R3.1判明】

[事業目標]

指標名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
県の重点支援による野菜販売額のH29からの増加額	—	15.4億円	【R3.1判明】

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 農産物の生産額については、令和元年度の目標を達成する見込みである。これは、担い手の生産額が増加していることに加え、令和元年度の米価が高値で推移したことなどによるものである。
- 県の重点支援による野菜販売額の平成29年度からの増加額については、令和元年度の目標を下回る見込みである。これは、大規模農業団地での生産面積は拡大しているが、一部ほ場において、排水不良により収量が計画どおり伸びていないためである。
- また、建設資材や機械経費及び労務費の高騰の影響を受け、施設整備を先送りせざるを得ない経営体や、規模を縮小した上で、市町等の事業を活用して施設整備を行う経営体も存在している。
- 園芸用農地の担い手への集積は進んでいるが、県南部地域において、県が主体となって農地所有者へ意向確認を行った結果、貸付の意向はあるものの、一筆の農地が小規模であることや、利用している農地と遊休化している農地が混在していることなどから、担い手が要望するまとまった農地の確保ができていない。

令和2年度を取組方向

- 大規模農業団地での生産拡大を進めるとともに、排水不良が生じているほ場においては、土壌改良や暗きょ排水などの基盤整備を行い、収量向上を図る。
- 担い手育成リース支援事業については、新型コロナの今後の影響が不透明であり、対象事業者が農産物の販売の見通しを判断できないことから、新たな投資を躊躇し、今年度の事業実施を見送っている。
- 農地集積については、県南部地域において、これまでに担い手とのマッチングの実績があり、確実に集積が見込まれる地区に特化して取組を進める。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	分野 領域 施策	新たな経済成長 農林水産業
担当課	農業経営発展課		35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
事業名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）		① 県産農産物の生産拡大

目的

担い手の生産規模拡大や園芸作物導入等による経営発展を推進し、農業生産額の拡大を図る。

事業説明

対象者

市町等（認定農業者、農業協同組合等）

事業内容

（単位：千円）

区分	内容	当初 予算額※	最終 予算額	予算 執行額
産地競争力 強化事業	○ 生産・集出荷施設等の整備 【補助率】国 1/2 以内 【事業主体】市町（農業協同組合等）	278,116	35,542	30,613
経営体育成 支援事業	○ 農業機械・施設等の整備 【補助率】国 3/10 以内 （上限 300 万円 ただし、広域に展開する 農業法人等に対しては、個人 1,000 万円、 法人 1,500 万円に上限を引き上げ） 【実施主体】市町等（認定農業者等） [2月補正] 【補助率】国 1/2 以内（上限 個人 1,500 万円、法人 3,000 万円） 【実施主体】市町（被災農業者等※） ※ 農地中間管理機構を活用する地区に おいて、10%以上の付加価値額の拡大、 売上高の 10%以上の拡大又は経営コ ストの10%以上の縮減を目標とする者 に限る。	57,103	30,801	25,905
合 計		335,219	66,343	56,518

※平成 30 年度 2 月補正予算を含む。

成果目標

○ ワーク目標：農産物の生産額

（H28 実績）729 億円 （R 元目標）706 億円 （R2 目標）709 億円

○ 事業目標：県の重点支援による野菜販売額の H29 からの増加額 15.4 億円

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成 2 2 年度)	目標値 (令和 2 年度)	実績値 (令和元年度)
農産物の生産額	624 億円	709 億円	【R3.1 判明】

[事業目標]

指 標 名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
県の重点支援による野菜販売額の H29 からの増加額	—	15.4 億円	【R3.1 判明】

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 農産物の生産額については、令和元年度の目標を達成する見込みである。これは、担い手の生産額が増加していることに加え、令和元年度の米価が高値で推移したことなどによる。
- 県の重点支援による野菜販売額の平成 29 年度からの増加額については、令和元年度の目標を下回る見込みである。これは、大規模農業団地での生産面積は拡大しているが、一部ほ場において、排水不良により収量が計画どおり伸びていないためである。
- また、建設資材や機械経費及び労務費の高騰の影響などを受け、施設整備を先送りせざるを得ない経営体や、規模を縮小した上で、市町等の事業を活用して施設整備を行う経営体も存在している。
- 平成 30 年 7 月豪雨災害により、甚大な被害を受けた農業施設の復旧工事について、入札不調により遅れが生じている。

令和 2 年度 of 取組方向

- 高騰する整備費に対応するため、本事業を活用したハウス施設の整備や農業機械の取得の支援に加え、営農計画の作成支援など、経営体の経営リスクを軽減する方策を提案しながら、規模拡大を推進する。
- 平成 30 年 7 月豪雨災害によって被災した農業施設が早期に復旧できるよう、進捗管理を徹底し、令和 2 年度内の竣工に向けて取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業経営強化対策費
担当課	就農支援課
事業名	農地中間管理事業（一部国庫）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
施策	35 実需者ニーズに応える農産物の流通改善、生産体制を構築し、販売戦略の実現に向け取り組みます。
	② 担い手への農地集積
分野	豊かな地域づくり
領域	瀬戸内
施策	75 瀬戸内の魅力ある農林水産物のブランド化に取り組みます。
	① レモン生産量の拡大

目的

農地中間管理機構を活用し、農地集積及び集約化等を加速させることにより、農業経営の規模拡大や農業への新規参入を促進させ、経営力の高い担い手を育成する。

事業説明

対象者

県，市町，農地中間管理機構，農業委員会

事業内容

区分2は【農地中間管理事業等基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
1 基金積立	○ 基金果実の積立	1	1,237	1,236
2 農地中間管理機構事業	○ 農地中間管理機構運営費 ・ 農地借入，貸付に係る調査及び管理業務 ・ 農地貸付契約業務 ・ 市町の事業推進費 等 【補助率】国 7/10 【実施主体】県	136,991	124,879	119,066
	○ 農地管理経費 ・ 農地中間管理機構が中間保有する間の農地管理経費 【補助率】国 7/10 【実施主体】県	5,860	2,154	2,114
3 農地情報整備事業	○ 農地所有者への意向確認等 ・ 農地情報の整理 ・ 農地所有者に対する貸付等の意向確認 ・ 相続等が確認できない農地の権利調査支援 【補助率】国 7/10 【実施主体】県	25,000	17,800	15,837
合 計		167,852	146,070	138,253

成果目標

- ワーク目標：農地集積面積（H29実績）12,803ha（R元目標）20,300ha（R2目標）22,000ha
- 事業目標：農地中間管理機構を活用した農地集積面積 1,400ha/年

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
農地集積面積	9,306ha	22,000ha	13,152ha

[事業目標]

指標名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
農地中間管理機構を活用した農地集積面積	—	1,400ha/年	167ha/年

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和元年度の担い手への農地集積面積は13,152ha（前年度より55haの増加）であり、目標の20,300haを達成できなかった。

また、農地中間管理機構を活用して新たに担い手へ集積された農地面積は167haとなり、目標の1,400haの12%に留まった。国が定める年間集積面積目標に対する農地中間管理機構の寄与度は全国19位となった（平成30年度：13位）。

- 農地中間管理機構による農地集積の取組は、地域の話し合いによって作成された人・農地プランに位置付けられた農地を対象に進められているが、令和元年度から国制度が改正され、今後の人・農地プランについては、「農業者の年齢階層・後継者の有無の把握」や「中心経営体への農地集約化の将来方針の作成」等（これら取組を人・農地プランの「実質化」という。）を要件とすることとされた。

これまでに人・農地プランを作成した地区と令和2年度までに作成を予定している地区を合わせた495地区のうち、326地区（66%）が既に実質化あるいは実質化に向けて取り組んでいるが、残りは地域の状況を把握できていないなどの理由により、取組の意向を示していない。

- 担い手の規模拡大意向や農地所有者の貸付意向等の情報について、農業委員及び農地利用最適化推進委員との共有は進んだが、委員が担当する地域が広範囲であり、推進地区の絞り込みが不十分であったことから、委員の地域の話し合いへの参画も含め、担い手の希望に十分対応できていない。

令和2年度を取組方向

- 既存プランの実質化や新たなプラン作成に向け、県が主体となり、地域の農地について、農地所有者の年齢構成や後継者の有無等を地図に落とし込み、農地所有者や担い手に提示する。それにより、農地所有者や担い手が、農地の集約化に係る将来方針について具体的な話し合いに参画するよう、市町及び農業委員会と連携して働きかける。

- 県が主体となり,担い手が農地集積を希望する地域を絞り込み,市町及び農業委員会と連携して,対象地域での貸付意向調査と担い手へのマッチングを進めるとともに,農地集積の優良事例を取りまとめた啓発資料を研修会等で共有することにより,他地区への横展開を図る。

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
広島和牛出荷頭数	4,070 頭	6,000 頭	3,700 頭

[事業目標]

指 標 名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
供給協定卵の供給個数	—	550 個	140 個

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島和牛ブランドの創造に向けて、令和元年9月に県内で初めて国の地理的表示制度（G I）に登録された比婆牛のブランド力の強化に集中的に取り組むこととし、現状における、比婆牛の消費者からの評価について、営業実証により調査を行った。その結果、こだわりの生産手法や血統、M U F A（一不飽和脂肪酸）の含有量の高さなど、比婆牛の持つ歴史的な魅力や食味に対する評価が高いことが分かった。一方で、他県産和牛との差別化を図るためには、更なる肉質の向上が必要であることが明らかになった。
- 広島和牛出荷頭数について、令和元年度目標は未達成となった。これは、近年続く全国的な肥育用子牛の不足により、経営力の脆弱な県内肥育経営体が他のブランド産地に競り負けるなど、肥育用子牛の県内肥育経営体への導入が行われず、肥育牛の確保ができなかったことなどによる。
広島和牛出荷頭数の増加に向け、肥育経営体における経営発展課題を解決するための支援を行った結果、牛舎新設やI o Tの導入など、経営体の規模拡大に向けた計画の策定が進んだ。一方で、家族経営から雇用を活用した法人経営に転換するための経営スキルの習得が課題となっている。
- 酪農経営体と肥育経営体との受精卵子牛の供給協定(市場を介さない取引)の締結数については、令和元年度には31件(H30実績:26件)となるなど、順調に増加した。一方で、高い受胎率が期待できる和牛受精卵(ガラス化ダイレクト卵)の導入については、酪農経営体等における卵の取扱技術の習得が不十分であったため、ガラス化ダイレクト卵の受胎率が低い水準に留まり、酪農経営体における活用が進まなかった。このため、供給協定卵の供給個数は目標に及ばなかった。

令和2年度を取組方向

- 比婆牛のブランド力の更なる向上を図るため、肥育方法の改善による肉質の改良に取り組む。
- 外部専門家等を肥育経営体に派遣し、労務管理の仕組みづくりや人事制度など、雇用を受け入れる体制の構築を支援する。
- 県がモデルとなる酪農経営体を選定し、ガラス化ダイレクト卵の取扱技術について現場指導を行うとともに、モデル経営体から他の経営体に技術を波及させることにより、受胎率の向上を図る。また、受精卵移植に消極的な酪農経営体に対して、個別訪問などによる啓発を行うことにより、ガラス化ダイレクト卵の利用拡大を図る。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：経営事業費	分野 新たな経済成長 領域 農林水産業	
	款：県営林事業費 項：県営林事業費 目：管理事業費		37 県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。
	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費		
担当課	森林保全課		
事業名	県営林事業費特別会計（一部国庫）		

目的

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

事業説明

対象者

県

事業内容

(単位：千円)

区分	事業	内容	当初 予算額※	最終 予算額	予算 執行額
経営 事業費	県営林木材生産事業	間伐，立木販売，作業道開設	454,931	421,956	420,620
	職員給与費	職員給与費（2名）	17,946	19,560	19,560
	積立金	基金積立金（利子）	1	1	0
	県営林保育管理等事業	保育，作業道補修等	74,367	70,971	67,229
小計			547,245	512,488	507,409
管理 事業費	地方公共団体金融機構償還金	償還金（既存県営林）	159,717	159,717	159,717
	緑資源幹線林道賦課金	林道賦課金（既存県営林）	323	323	323
	職員給与費	職員給与費（1名）	8,973	4,990	4,990
小計			169,013	165,030	165,030
特別会計合計			716,258	677,518	672,439
一般会計	県営林事業費特別会計繰出金	一般会計からの県営林事業費特別会計への繰出	158,130	155,663	136,046

※平成30年度2月補正予算を含む。

成果目標

- ワーク目標：県産材（スギ・ヒノキ）生産量
 (H29実績) 33.9万m³/年 (R元目標) 37.7万m³/年 (R2目標) 40万m³/年
- 事業目標：素材生産量の確保 45,350m³/年

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成26年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
県産材（スギ・ヒノキ） 生産量	25.0 万 m ³ /年	40.0 万 m ³ /年	35.5 万 m ³ /年

[事業目標]

指 標 名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
素材生産量の確保	—	45,350 m ³ /年	49,978 m ³ /年

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県産材（スギ・ヒノキ）生産量は、平成30年7月豪雨災害による作業道の被災により着手できない事業地があったことなどから、令和元年度目標 37.7 万 m³に対して実績は 35.5 万 m³となった。
- 県営林事業の素材生産量については、第2期県営林中期管理経営計画に基づき、平成30年度中に令和元年度分の事業地を確保して早期発注することで事業体を確保したことや、月次の工程管理を行った結果、令和元年度目標 45,350 m³に対して、実績は 49,978 m³となり目標を達成した。

令和2年度を取組方向

- 新型コロナの影響により木材需要が低下しているものの、県営林事業においては、引き続き、事業地・事業体の確保による事業の早期発注や月次の工程管理を行うとともに、仕分け・運送コストの削減や直接協定取引による有利販売に取り組み、目標とする素材生産量を確保する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業 (一部国庫) 【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
37	県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組みます。
①	森林資源経営サイクルの構築
②	計画的な事業地の確保と林業事業者の育成

目的

木材需要の創出や、県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

事業説明

対象者

県，市町，森林組合，民間事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額	予算 執行額
森林整備分野	○ 木材の安定供給に資する搬出間伐を支援 ○ 間伐材等の生産に資する路網整備，高性能林業機械の整備の支援 【補助率】定額，1/2 以内，1/3 以内 【実施主体】森林組合等	106,028	18,929	18,929
木材製品の国際競争力の強化【新規】	○ 木材製品の競争力強化に資する間伐材生産，路網整備の支援 【補助率】定額 【実施主体】森林組合等	183,440	183,440	183,440
合 計		289,468	202,369	202,369

※平成 30 年度 2 月補正予算を含む。

成果目標

○ ワーク目標：県産材（スギ・ヒノキ）生産量

(H29 実績) 33.9 万 m³/年 (R 元目標) 37.7 万 m³/年 (R2 目標) 40 万 m³/年

木材生産 5 千 m³/年以上の林業経営体数

(H29 実績) 13 社 (R 元目標) 15 社 (R2 目標) 16 社

木材安定供給協定による取引量

(H29 実績) 12.4 万 m³/年 (R 元目標) 16 万 m³/年 (R2 目標) 18 万 m³/年

○ 事業目標：森林組合等，市町による間伐量 8.3 万 m³/年

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成26年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
県産材（スギ・ヒノキ） 生産量	25.0 万 m ³ /年	40.0 万 m ³ /年	35.5 万 m ³ /年
木材生産 5 千 m ³ /年以上 の林業経営体数	—	16 社	14 社
木材安定供給協定による 取引量	—	18 万 m ³ /年	15.6 万 m ³

[事業目標]

指 標 名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
森林組合等，市町による 間伐量	—	8.3 万 m ³ /年	【R2.9 判明】

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県産材（スギ・ヒノキ）生産量については，平成 30 年 7 月豪雨災害に伴う作業道等の被災により，着手できない事業地があったことから，ワーク目標である令和元年度の 37.7 万 m³に対して実績が 35.5 万 m³となり，木材安定供給協定による取引量についても，目標の 16 万 m³に対して実績が 15.6 万 m³となった。
- 年間の木材生産 5 千 m³以上の林業経営体数については，1 社において，平成 30 年 7 月豪雨災害による作業道等の被災により事業地の確保が困難となったことから，ワーク目標である 15 社に対して実績が 14 社となった。
- 森林組合等，市町による間伐量については，高性能林業機械の導入や代替事業地の確保により，事業目標である 8.3 万 m³を達成する見込みである。

令和2年度を取組方向

- 県産材（スギ・ヒノキ）生産量については，新型コロナの影響により木材需要が低下し，価格が下落したことから，需要の動向を注視しながら，作業道を先行して整備する等の柔軟な対応策を講じつつ，計画的な木材生産を推進する。
- 木材安定供給協定による取引量については，木材安定供給量及び県産材生産量の増加に向けて，広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターが，平成 30 年度から導入した原木の固定価格による買取を活用し，森林組合等からの集材量を増加させる取組を支援するため，森林組合等に対して，製材工場や住宅市場の需要情報を提供する。
- 年間の木材生産 5 千 m³以上の林業経営体の確保に向けては，高性能林業機械の導入や作業道等整備の支援を行い，生産規模の拡大及び生産コストの縮減を図る。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	林業課
事業名	森林経営管理推進事業（単県）【新規】

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
37	県産材の需給をマッチングさせた流通構造への転換や、需要拡大を進めるとともに、競争力のある供給体制の構築に取り組めます。
②	計画的な事業地の確保と林業事業者の育成

目的

森林所有者の施業意思がない森林や森林所有者の特定が困難な森林など、既存の取組では森林所有者自らが経営管理できていない森林を適切に管理していくため、森林環境譲与税を活用し、森林整備及びその促進を図るための支援を行う。

事業説明

対象者

市町、林業就業者、林業経営者

事業内容

区分2及び3は【森林環境譲与税基金充当】

(単位：千円)

区分	事業	内容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
1	基金積立	○ 森林環境譲与税基金への積立	—	84,804	84,804
2	市町職員に対する研修	○ 集積の障壁となる事項に対し解決策を提示するための相談体制を確立するため、森林所有者の意向調査等を実施する市町に対し、法律等の専門家を派遣	10,407	9,070	9,066
	市町職員に対する研修	○ 森林・林業行政経験の少ない市町職員や地域における集積担当者を対象とした研修	9,578	9,570	9,570
	森林情報共有システム構築に向けた基本設計	○ 新たな森林経営管理制度に対応した森林情報共有システムの構築のための検討	7,007	7,007	6,999
	県による市町への直接支援	○ 新たな森林経営管理制度を活用し取組を進める市町に対する支援	12,554	12,494	11,429
		小計	39,546	38,141	37,064

3 意欲と能力のある林業経営体育成	リーディングモデルとなる林業経営体の育成	○ 林業従事者の定着率向上に向け、林業経営体の組織改善に向けた取組を支援	27,951	20,948	20,779
	林業同世代コミュニティづくりの推進	○ 林業従事者の定着率向上に向け、小規模職場の多い林業経営体等に就労した者に対するコミュニティを創出	2,500	2,500	2,500
	就業希望者・新規就業者に対する個別支援	○ 林業へ転職希望する者に対し、相談から就業・定住まで一貫した支援を行うとともに、就業者確保に向けて活動	14,766	13,450	12,812
	小計		45,217	36,898	36,091
合計			84,763	159,843	157,959

※令和元年度6月補正予算を含む。

成果目標

- ワーク目標：手入れ不足の人工林の間伐面積（H23～累計）
 （H29実績）7,236ha （R元目標）9,250ha （R2目標）10,400ha
 県産材（スギ・ヒノキ）生産量
 （H29実績）33.9万m³/年 （R元目標）37.7万m³/年 （R2目標）40万m³/年
- 事業目標：意向調査に取り組む市町 17市町
 林業従事者の定着率 49%

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成26年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
手入れ不足の人工林の間伐面積（H23～累計）	—	10,400ha (H23～R2年度の累計)	8,547ha (H23～R元年度の累計)
県産材（スギ・ヒノキ）生産量	25.0万m ³ /年	40.0万m ³ /年	35.5万m ³ /年

[事業目標]

指標名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
意向調査に取り組む市町	—	17市町	16市町
林業従事者の定着率	—	49%	50%

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 手入れ不足の人工林の間伐面積については、所有者の特定ができない森林や不同意となる割合が高まっていることや、平成30年7月豪雨災害により被災した作業道等の影響により、間伐実施が進まなかったことから、令和元年度までの累計値9,250haに対して、実績が8,547haとなっている。
- 県産材（スギ・ヒノキ）生産量については、平成30年7月豪雨災害に伴う作業道等の被災により着手できない事業地があったことから、令和元年度目標37.7万m³に対して実績が35.5万m³となった。
- 意向調査に向けた取組については、市町毎に設置した地域調整会議において、関係者の合意形成を図りながら進めることとしているが、事業目標である17市町のうち、1町については、意向調査箇所を選定等に時間を要したことから、実績が16市町となった。
- 林業従事者の定着率については、林業経営体の安全管理能力の向上を目的とした安全講習会の開催や林業経営者の組織改善に向けた取組を支援した結果、令和元年度目標49%に対して、実績が50%となった。

令和2年度を取組方向

- 手入れ不足の人工林の整備については、森林所有者の探索及び境界明確化を進めるとともに、作業道の補修など間伐事業地を確保する事業を推進する。
- 県産材（スギ・ヒノキ）生産量については、新型コロナウイルスの影響により木材需要が低下し、価格が下落したことから、需要の動向を注視しながら、作業道を先行して整備する等の柔軟な対応策を講じつつ、計画的な木材生産を推進する。
- 意向調査に向けた取組については、県内全ての市町で地域調整会議を開催し、航空レーザー測量データ解析結果を活用した意向調査箇所の迅速な把握に努めること等により、関係者の合意形成を促進する。
- 林業従事者の定着率向上に向けた取組については、林業経営体の安全管理能力の向上や組織改善を支援するとともに、広島県森林組合連合会に配置した相談員が就業希望者に対して就業から定住まで一貫した支援を行う活動を促進する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	瀬戸内水産資源増大対策事業（単県）

分野	新たな経済成長
領域	農林水産業
38	ニーズを踏まえた瀬戸内水産資源の増大と担い手の育成、かき生産体制の近代化に取り組みます。
①	瀬戸内水産資源の増大

目的

漁業生産額が減少する中、地域の核となる魚種を集中放流するとともに、自主的な資源管理を行うことにより、漁獲量の増加を図る。また、グループによる効率的な流通・販売体制の構築、新規漁業就業者研修及びリース漁船導入の支援により、経営力の高い担い手を育成し、漁業所得の向上を図る。

事業説明

対象者

漁業団体，新規漁業就業者，担い手グループ等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
資源増大 対策事業	○ 重点魚種（ガザミ，オニオコゼ，カサゴ，キジハタ）の種苗生産拡大 ○ 集中放流効果の調査 【実施主体】県（委託），（公財）広島県漁業振興基金	31,964	31,964	31,922
	○ 栽培漁業センター第一エネルギー棟の撤去工事等 【補助率】国 1/2 【実施主体】県	34,680	34,308	34,229
担い手 グループ 活動強化 事業	○ 販売力強化やグループ活動の開始に必要な施設整備 ・ 畜養水槽，保冷库，鱗取機等 【補助率】県 1/2 市町 1/4 【実施主体】担い手グループ	1,114	1,114	114
新規漁業 就業者 研修支援 事業	○ 新規就業者のための研修支援 ・ 就業後ステップアップ研修（合同洋上研修，操業力向上実践研修等） 【補助率】県 1/4 【実施主体】広島県新規漁業就業者支援協議会	1,179	1,179	1,119
リース 漁船導入 事業	○ リース漁船導入事業に係る経費に対する利子補給 【補助率】県 10/10 【実施主体】広島県信用漁業協同組合連合会	(債務 11,034) 480	(債務 11,034) 480	192
合 計		(債務 11,034) 69,417	(債務 11,034) 69,045	67,576

成果目標

- ワーク目標 : 漁業生産額 (海面漁業)
 - (H28 実績) 47.5 億円 (R 元目標) 44.0 億円 (R2 目標) 44.1 億円
 - 新規就業者数
 - (H29 実績) 46 人/年 (R 元目標) 65 人/年 (R2 目標) 65 人/年
 - 担い手グループ数
 - (H29 実績) 27 グループ (R 元目標) 31 グループ (R2 目標) 33 グループ
- 事業目標 : 重点4魚種の漁業生産額 3.8 億円

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成27年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
漁業生産額 (海面漁業)	42.4 億円	44.1 億円	【R3.8 判明】
新規就業者数	—	65 人/年	18 人/年
担い手グループ数	25 グループ (H28)	33 グループ	31 グループ

[事業目標]

指 標 名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
重点4魚種の漁業生産額	—	3.8 億円	2.5 億円

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 漁業生産額 (海面漁業) については、魚の再生産を上回る過剰な漁獲や魚の生息地となる藻場の環境変化などにより水産資源が減少していることから、目標値を下回る見込みである。また、重点4魚種 (ガザミ、オニオコゼ、カサゴ、キジハタ) の漁業生産額については、目標値には達していないことから、漁業生産額の増加に向けた集中放流の有効性について確認する必要がある。
- 新規就業者数については、好景気で収入の安定した他産業へ就業者が流れていることから、全国的に新規就業の相談件数が減少していること、研修制度において、就業意欲が高く適性のある人材を選定する取組や受講生の就業後の生活への不安を払しょくする取組が不十分であったことなどから、受講生が就業に至らず、目標を達成できなかった。
- 担い手グループ数については、対象者の掘り起こしと啓発活動を行った結果、目標を達成できた。

令和2年度を取組方向

- 漁業生産額の増加に向けた取組として、種苗放流を引き続き行うとともに、小型魚の保護や漁獲期間の制限など、漁業者自らによる資源管理の徹底と、魚の生息地となる藻場の造成を進める。また、重点4魚種については、集中放流の有効性を検証するため、漁獲調査等を引き続き行う。
- 新規就業者については、ネット媒体等を用いて広報活動を充実することで、県内外で開催する就

業相談会の相談者数の増加を図るとともに、相談会に来られない人へ対応するため、ウェブによる就業相談も実施する。相談者に対しては、各地区の漁業経営モデルを示し、漁業に対する十分な理解を得た上で人物の選定を行うなど、適性や就業意欲のある研修生を確保する。加えて、研修生には、これまでに着業した研修受講者が将来の担い手として成功しつつある地区を研修先として紹介するとともに、研修生と担い手が直接面談できる場を提供することで、生活への不安を払しょくし、着実な就業につなげる。

- 担い手グループ数については、引き続き、毎年2グループの増加を目指して掘り起こしや啓発活動を行う。また、既存グループの活動状況について確認を行い、所得向上に必要な加工品開発や藻類養殖等新たな取組の提案、経営指導等を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	観光地ひろしま推進事業（一部国庫）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	観光
39	「ひろしまブランド」「瀬戸内ブランド」の確立に向けた観光情報発信の強化や地域の特色を生かした魅力ある観光地づくりに取り組みます。
①	観光地の魅力向上
41	国際観光の確実な推進に取り組みます。
①	外国人観光客の増加

目的

豪雨災害の影響による減少分を取り戻すだけでなく、発災前以上に本県観光産業を発展させるため、観光需要の早期回復に向けたプロモーションに加え、新たな観光プロダクトの開発や受入環境整備に取り組む。また、2020年「東京オリンピック・パラリンピック」等の好機を捉えた観光産業のさらなる成長に向け、観光振興に必要な施策と財源、推進体制の検討を行う。

事業説明

対象者

国内外観光客、市町、観光関連事業者・団体 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額
国内プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光地ひろしまのイメージ回復と観光需要の早期回復に向けたプロモーション【新規】 ○ 2020年のせとうち広島destinationキャンペーン実施に向けた情報発信【新規】 ○ 露出確保に向けたメディアを活用した情報発信 	245,800	245,800	244,358
国際プロモーション	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外版「せとうちdestinationキャンペーン」の2019年実施による海外への情報発信【新規】 ○ 11の重点市場に向けた航空会社や現地旅行会社等と連携した情報発信と商品の造成・販売促進、及びウェブを活用した情報発信等 	141,057	141,057	140,062
プロダクトの開発	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人観光客を対象とした夜の観光プロダクト開発 ○ 県内周遊の促進や滞在時間の延長に向け、市町等が行う観光プロダクト開発への補助 ○ 2020年現代アートイベント開催に向けたプレイベントの実施等、民間事業者の企画・開発力を活用した観光プロダクト開発【一部新規】 ○ MICEの誘致促進【一部新規】 	145,500	160,294	152,054
受入環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光客の満足度向上に向けた観光地のトイレ整備（自然公園等の県有施設整備と市町補助）の推進【新規】 ○ 広島県地域通訳案内士育成研修 	161,643	158,801	134,072 (繰越 12,784)

施策と財源及び体制の検討	○ 観光振興施策の充実強化とその財源確保策, 新たな観光推進体制に関する検討会の開催及び先進地調査【新規】 ○ 観光客の動向や施策効果を把握するための調査	10,500	39,427	35,605
合 計		704,500	745,379	706,151

※令和元年度12月, 2月, 3月補正予算を含む。

成果目標

- ワーク目標：観光消費額 5,400億円（令和4年）
総観光客数 7,600万人, うち外国人観光客数600万人（令和4年）
- 事業目標：観光消費額 4,600億円
総観光客数 7,250万人, うち外国人観光客数360万人

令和元年度実績

[事業目標]

指 標 名	基準値 (平成29年)	目標値 (令和元年)	実績値 (令和元年)
観光消費額	4,112億円	4,600億円	4,410億円
総観光客数	6,989万人	7,250万人	6,719万人
(うち外国人観光客数)	243万人	360万人	276万人

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 平成30年7月豪雨災害の被災県からのイメージ回復や誘客強化を図るため, 首都圏や近隣県等に対して, 切れ目なく, メディアやWEB等を通じたプロモーションを実施するとともに, 令和2年10月から実施予定である「せとうち広島デスティネーションキャンペーン」のプレキャンペーンの機会を最大限活用し, 誘客の促進を図ってきた。
- 年間の総観光客数は, 豪雨災害前(H29年)の水準には届いていないものの, 特に豪雨災害の影響による減少幅の大きかった関東及び近畿地方を中心に県外観光客が回復して3,316万人となり, 過去最高を更新した。
- 加えて, 宿泊施設の新設, 豪雨災害の影響で中止されたイベントの再開等もあり, 宿泊客数は過去最高を更新し, それに伴い観光消費額単価及び観光消費額も過去最高となった。

区分	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年
総観光客数 (万人)	5,532	5,839	6,109	6,181	6,618	6,777	6,989	6,504	6,719
観光消費額 (億円)	3,045	3,356	3,580	3,610	3,865	4,062	4,112	4,023	4,410
観光消費額単価 (円/人)	5,504	5,695	5,860	5,840	5,840	5,994	5,884	6,185	6,562

- 今後は, 引き続き, 魅力的な観光地づくりや情報発信等に取り組み, 日帰りから, 周遊・宿泊へのシフトを進め, 観光振興による経済効果を県内全体に波及させていく必要がある。
- また, 新型コロナの影響により, 観光分野における安全・安心へのニーズの高まりや, 観光関連事業者の経営環境の悪化など, 急激な環境変化が生じており, それらの対策が急務となっている。

令和2年度の取組方向

- 令和2年4月に新たな観光推進体制を構築し、広島県観光連盟と県観光課が一体となって観光振興を図っている。
- 新型コロナの拡大により、大きなダメージを受けた観光関連事業者の経営支援を行うとともに、「新しい生活様式」などに対応した観光プロダクトの開発等に取り組む。
- また、新型コロナの状況を注視しながら、県内・近隣県・全国へと段階的に対象エリアを拡大して誘客を促進し、観光需要の回復を図る。
- 加えて、国内観光客はもとより、将来のインバウンド需要の回復も見据えながら、誰もがストレスなく、安全・安心に楽しめるよう受入環境の整備に取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	広島空港拠点性強化事業（単県）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	観光
施策	41 国際観光の確実な推進に取り組みます。
	① 外国人観光客の増加
領域	交流・連携基盤
施策	42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。
	① 広島空港（国際線）の利用拡大
	43 「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。
	① 広島空港（国内線）の利用拡大

目的

広島空港の中核拠点性を高めるとともに、グローバルゲートウェイ機能の強化を図るため、航空ネットワークの拡充や航空機利用の利便性向上に向けた取組を実施する。

事業説明

対象者

航空会社、旅行会社、広島空港利用者及び広島空港で地上支援業務（グラウンドハンドリング）を行う事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
地上支援業務の体制整備【新規】	—	25,716	33,458
エアポートセールス	7,172	7,172	6,535
チャーター支援	7,000	7,000	500
国際定期路線利用促進	18,000	18,000	10,082
国際定期路線緊急支援事業【新規】	—	3,501	3,496
合 計	32,172	61,389	54,071

※令和元年度6月補正予算を含む。

成果目標

○ ワーク目標：

広島空港年間利用者数 R2 目標 316.6 万人（国内 270.2 万人＋国際 46.4 万人）

※平成 30 年度実績 298.7 万人（国内 263.5 万人＋国際 35.2 万人）

広島空港路線数・便数 R2 目標 国内線 5 路線 26 便/日 国際線 7 路線 36 便/週

※平成 30 年度実績 国内線 5 路線 26 便/日 国際線 6 路線 28 便/週

○ 事業目標：

広島空港年間利用者数 国内線 269.0 万人 国際線 38.4 万人

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (令和 2 年度)	実績値 (令和元年度)
年間利用者数	271.9 万人	316.6 万人	297.4 万人
国内定期路線数・便数	5 路線 25 便/日	5 路線 26 便/日	5 路線 25 便/日
国際定期路線数・便数	4 路線 28 便/週	7 路線 36 便/週	5 路線 26 便/週

[事業目標]

指標名	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
年間利用者数 (国内線)	243.7 万人	269.0 万人	266.9 万人
年間利用者数 (国際線)	28.2 万人	38.4 万人	30.5 万人

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 羽田線の一部機材大型化などにより、国内線利用者数は、令和 2 年 2 月までは前年度比で増加していたが、3 月に新型コロナの影響を受け、運休が相次ぎ利用者数が大きく減少したため、前年度実績は上回ったものの、通年では 266.9 万人（前年度比 101.3%）に留まった。

また、国際線利用者数は、令和元年 12 月からバンコク線が新規就航したものの、日韓情勢の影響でソウル線が運休し、令和 2 年 2 月以降、新型コロナの影響を受け全路線で運休が相次ぎ、利用者数が大きく減少したため、通年では 30.5 万人（前年度比 86.5%）となった。

そのため、国内・国際線全体では 297.4 万人（前年度比 99.5%）で、目標達成に至らなかった。

○ 路線数・便数について、国内線は、航空会社と便数維持に向けた協議を重ねたものの、羽田線が羽田空港の発着枠の配分見直しにより、令和 2 年夏ダイヤから減便となったため、目標達成に至らなかった。

国際線の新規就航候補地として、東南アジア（タイ）にターゲットを絞って路線誘致に取り組み、定期就航のボトルネックとなっていた地上支援業務（グランドハンドリング）の体制を強化した結果、令和元年 12 月からバンコク線が新規就航し、今後の更なる新規路線誘致や既存路線の増便を受け入れるための空港機能を向上することができた。しかしながら、日韓情勢の影響でソウル線の運休に加え、新型コロナの影響でシンガポール線が運休するなどし、目標達成に至らなかった。

○ 今後は、航空需要や復便の動向について関係機関や航空会社からの情報収集に努めるとともに、路線数・便数や利用者回復に向けた取組について、観光部局とも連携を図りながら対応を検討していく必要がある。

令和 2 年度 of 取組方向

○ 国際線については、新型コロナの感染拡大による影響を受け、路線の維持が極めて困難な状況になっていることから、航空会社等に対し、引き続き固定経費の一部を支援するとともに、回復期に

はビジネス及び観光需要の動向を見極め、定期路線の復便や利用者回復に向けて、タイムリーで効果的な取組を実施する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：空港費 目：航空対策費
担当課	空港振興課
事業名	新規国際定期路線支援事業（単県）【一部新規】

分野	新たな経済成長
領域	交流・連携基盤
42	中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。
①	広島空港(国際線)の利用拡大
43	企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。
①	広島空港(国内線)の利用拡大

目的

広島空港の利便性の向上を図り、中四国地方の拠点空港としての競争力・拠点性を高めるため、平成29年10月から就航しているシンガポール線及び令和元年12月から就航しているバンコク線について、路線の定着が円滑に図れるよう立ち上がり支援として経費の一部を助成する。

事業説明

対象者

航空会社

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
新規路線の立ち上がり支援	○ シルクエアー（平成29年10月 広島～シンガポール就航） ・ 助成対象経費 運航経費の一部 ・ 助成対象期間 平成31年4月～令和2年3月	28,260	28,260	27,360
	○ ノックエア（広島～バンコク就航見込）【新規】 ・ 助成対象経費 運航経費の一部及び広告宣伝費相当額の一部 ・ 助成対象期間 就航～令和2年3月 〔助成期間全体としては、運航経費は3年間、 広告宣伝費相当額は1年間を予定〕	—	25,901	20,173
合 計		28,260	54,161	47,533

※令和元年度9月補正予算を含む。

成果目標

- ワーク目標：
 - ・ 広島空港年間利用者数
 (H30実績)298.8万人 (R元目標)307.5万人 (R2目標)316.6万人
 - ・ 広島空港国際定期路線数・便数
 (H30実績)国際6路線28便/週 (R元目標)国際7路線34便/週 (R2目標)国際7路線36便/週
- 事業目標：
 - ・ 広島空港国際線年間利用者数 (H30実績)35.2万人 (R元目標)38.4万人

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (令和 2 年度)	実績値 (令和元年度)
年間利用者数	271.9 万人	316.6 万人	297.4 万人
国際定期路線数・便数	4 路線 28 便/週	7 路線 36 便/週	5 路線 26 便/週

[事業目標]

指標名	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
国際線年間利用者数	28.2 万人	38.4 万人	30.5 万人

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 国際線の新規就航候補地として、東南アジア(タイ)にターゲットを絞って路線誘致に取り組み、定期就航のボトルネックとなっていたグランドハンドリング業務の受入体制を強化したことにより、令和元年 12 月からバンコク線が新規就航したものの、日韓情勢の影響でソウル線が運休した。また、令和 2 年 2 月以降、新型コロナの影響を受け全路線で減便・運休が相次ぎ、利用者数が大きく減少したため、目標達成に至らなかった。
- 今後は、各国の入国規制の状況や利用者の動向等について、関係機関や航空会社からの情報収集に努めながら誘致を行っていく必要がある。

令和 2 年度 of 取組方向

- 国際線については、新型コロナの感染拡大による影響を受け、路線の維持が極めて困難な状況になっていることから、航空会社等に対し、引き続き固定経費の一部を支援するとともに、回復期にはビジネス及び観光需要の動向を見極め、定期路線の復便や利用者回復に向けて、タイムリーで効果的な取組を実施する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：港湾費 目：港湾管理費
担当課	港湾振興課
事業名	瀬戸内海クルージング促進事業（客船誘致受入） （単県）

分野	新たな経済成長
領域	交流・連携基盤
施策	42 中四国地方における拠点空港である広島空港や、国際海上コンテナ輸送網の拠点である広島港、福山港等のグローバルゲートウェイ機能の強化に取り組みます。
施策	③ クルーズ客船の誘致
分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。
施策	② 新たな魅力を創出するみなと環境
領域	魅力ある地域環境
施策	73 国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。
施策	① 観光ブランド「瀬戸内」の実現

目的

世界でクルーズ市場が成長する中、港を活用した観光客の増加につながるクルーズ客船の誘致・受入を推進し、港湾機能の充実及び観光産業の振興を図る。

事業説明

対象者

国内外船社、海外・国内からの観光客

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
クルーズ客船の 誘致・受入	○ 船社等訪問 ・ アジア系の大型客船の継続及び欧米系の中小型客船の強化	3,338	3,338	2,878
	○ 客船寄港時のおもてなし実施 ・ 無料シャトルバスの運行、観光案内、初入港時の歓迎式典等 ※広島港客船誘致・おもてなし委員会を中心として実施し、県、広島市、廿日市市等で費用を負担	5,838	5,838	5,838
	○ 客船寄港に伴う CIQ 対応や警備の実施	39,294	39,294	33,294
合 計		48,470	48,470	42,010

成果目標

- ワーク目標：1万総トン以上の客船入港回数（R元目標）40回（R5目標）50回
- 事業目標：船社等訪問数 6回（アジア系：4回，欧米系：2回）

【参考】広島港の客船入港実績

	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績
入港回数	18回	32回	51回	48回	48回
1万総トン以上	15回	25回	41回	37回	32回
1万総トン未満	3回	7回	10回	11回	16回

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
1 万総トン以上の客船寄港回数	15 回	40 回	40 回

[事業目標]

指 標 名	基準値 (平成 30 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
船社訪問回数	5 回	6 回	4 回
アジア系	3 回	4 回	2 回
欧米系	2 回	2 回	2 回

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 全国的にはクルーズ客船の寄港回数は微減となっている状況の中で、広島港は、船社等に対する誘致活動、受入体制の整備等により、過去最高の寄港回数 40 回となり、目標を達成した。
- 一方、新型コロナの影響により、クルーズ船の運航が停止しており、来年度の寄港回数は、今後不透明な状況である

令和 2 年度を取組方向

- 令和 2 年度は、新型コロナの状況を注視しつつ、クルーズが再開できる状況となったときに、スムーズな対応ができるよう受入体制のさらなる改善等に取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路橋梁総務費
担当課	道路企画課
事業名	広島高速道路公社出資金・貸付金（単県）

分野	新たな経済成長
領域	交流・連携基盤
施策	43 企業活動を支える物流基盤の充実や「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築に取り組みます。
	② 広域道路網及び物流基盤等の整備

目的

広島都市圏の中核拠点性の向上を図るため、都市交通の高速性・定時性を強化する自動車専用道路網として、指定都市高速道路である広島高速道路の整備を行う。

事業説明

対象者

広島高速道路公社

事業内容

広島高速道路5路線29kmの完成に向け、広島高速道路公社において広島高速5号線の整備を推進するため、公社に対し出資及び貸付（県・広島市折半）を行うとともに、市中銀行等からの長期借入金について債務保証を行う。

○ 出資金及び貸付金

（単位：千円）

区分	事業概要	当初予算額	最終予算額	予算執行額
出資金	県及び広島市で1/2ずつ出資	925,000	925,000	425,000 (繰越 500,000)
貸付金 (特別転貸債)	設立団体が国から借入れ、公社へ 転貸（有利子）	925,000	925,000	425,000 (繰越 500,000)
合 計		1,850,000	1,850,000	850,000 (繰越 1,000,000)

※別途、債務保証（県：市＝1：1）を実施 17,425,050千円

○ 事業概要

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
広島高速 5号線	水文調査等、トンネル工等	7,400,000	7,400,000	7,400,000

○ 財源内訳

（単位：千円）

区 分		広島高速5号線 有料融資 (密接関連)	合 計	県負担額
事業費		7,400,000	7,400,000	1,850,000
財源	国無利子貸付金	2,590,000	2,590,000	-
	県・市出資金	1,850,000	1,850,000	925,000
	特別転貸債	1,850,000	1,850,000	925,000
	民間借入	1,110,000	1,110,000	-

県・市
1/2折半

成果目標

【全路線（29 k m）】

- 広島高速道路 29 k m（全路線）の整備により，都市交通の高速性・定時性の強化を図り，中国・四国地方の中核都市である広島市及びその周辺の都市機能を高める。

《事業効果》 広島市中心部⇄広島空港： 約 62 分⇒約 45 分（約 17 分短縮）

（H17 年度道路交通センサス混雑時旅行速度より算出）

【広島高速 5 号線（4 k m）完成に伴う整備効果】

- ・ 広島空港への定時性・高速性の確保
- ・ 県の東部地域との連携強化
- ・ 周辺の一般道路の交通混雑緩和
- ・ 広島駅周辺の開発促進への寄与

令和元年度実績

- 広島高速 5 号線については，平成 30 年 12 月からシールドマシンの一部損傷に伴い掘削を中断していたが，損傷の原因の特定，補修作業が完了したことから，令和元年 5 月から再開し，掘削工事を進めた。
- また，平成 30 年 10 月に公表した広島高速 5 号線シールドトンネル工事の工事費増額については，令和元年 11 月に，広島高速道路公社が JV と合意し，第三者委員会の調査報告書を踏まえた再発防止策の取組と併せて公表した。
- これを受け，12 月定例会に，「指定都市高速道路の整備計画の変更の同意について」の議案を上程し，費用の概算額の変更などについて，議決を得た後，国土交通大臣から令和 2 年 1 月に整備計画変更の許可を受けた。
- そのほか，中山地区においては，平成 31 年 1 月から掘削に着手している NATM トンネルの工事を進めた。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島高速 5 号線の整備を円滑に進めるためには，地域住民の信頼回復や不安の解消を図っていく必要がある。
- 高速 5 号線シールドトンネル工事の契約事案を踏まえ，今後このようなことを二度と起こさないよう，再発防止に向けた取組を進める必要がある。

令和 2 年度の取組方向

- 広島高速 5 号線については，引き続き，広島市，広島高速道路公社と連携し，住民説明会の開催などこれまでと同様に丁寧な対応を重ねることで，地域住民の理解・協力が得られるように努めながら，着実な事業推進に取り組んでいく。
- また，広島高速道路公社における再発防止策の取組の着実な実施とともに，公社の業務執行体制の改善や職員の意識改革等に向けて，外部人材の活用など様々な改善策について，広島市及び公社と連携して取り組んでいく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費	分野	安心な暮らしづくり
担当課	医務課	領域	医療・介護
事業名	災害医療体制確保事業（一部国庫）【一部新規】	施策	44 効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。
			③ 災害医療体制の確保

目的

平成30年7月豪雨災害の検証を踏まえて、大規模災害等が発生した場合に対応する体制を計画的に整備する。

事業説明

対象者

医療機関等

事業内容

DMA T（災害派遣医療チーム）の災害対応能力強化や、災害拠点病院等の医療機関、行政、医師会・消防・警察・自衛隊等との連携強化に向けた各種訓練・研修・検討会等を実施し、又はその実施を支援する。

（単位：千円）

内 容	負担割合	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
DMA Tの災害 対応能力強化	国 10/10 又は 県 10/10	7,948	7,141	5,534
災害医療体制 の確保及び関 係機関との連 携強化	県 10/10	9,572	8,740	7,152
合 計		17,520	15,881	12,686

成果目標

○ ワーク目標：

DMA Tインストラクター数：（H29実績）3名 （H31目標）7名 （R5目標）16名

令和元年度実績

- DMATの災害対応能力強化
 - ・ DMAT隊員のブラッシュアップ研修 ～3回開催 [112名]
 - ・ 首都直下地震を想定した政府主催の大規模地震時医療活動訓練へのDMAT派遣 [8チーム]
 - ・ 災害拠点病院を中心にDMAT、警察、消防等の関係機関と連携した救護訓練 [約300名]

指標名	基準値 (平成29年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
DMATインストラクター数	3名	7名	5名

- 災害医療体制の確保及び関係機関との連携強化
 - ・ 災害拠点病院のDMAT以外の職員の災害対応力向上に向けた研修 ～4回開催 [358名]
 - ・ E M I S (広域災害・救急医療情報システム) の情報連携強化研修・訓練 ～3圏域で開催

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- DMAT隊員の指導的役割を担うDMATインストラクターの養成に向けて、新たに講義・実習に参加する経費の支援を始めたことなどにより、資格者は3名から5名に増加し、二次保健医療圏単位の配置状況は2圏域から3圏域に増加した。全圏域への配置拡大のためには、候補者の取組状況を把握しながら計画的な支援に取り組む必要がある。

令和2年度取組方向

- 新型コロナの影響により一部研修等の開催が困難となっている中、DMATインストラクターの養成については、全ての圏域への配置に向け計画的な支援に取り組む。
- また、災害により低下した医療機関の診療機能を早期に回復させるため、病院の事業継続計画(BCP)の策定支援に取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費 他 款：衛生費 項：医薬費 目：医務費 他
担当課	医務課，健康対策課，薬務課，医療介護計画課， 医療介護人材課，地域包括ケア・高齢者支援課， 地域福祉課
事業名	地域医療介護総合確保事業（一部国庫） 【一部新規】

分野	安心な暮らしづくり
領域	医療・介護
44	効率的かつ質の高い地域完結型の医療提供体制を県内全域で構築します。
①	医療資源の効果的な活用
45	医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体となって進めます。
①	在宅医療連携体制の確保
②	介護サービス基盤の整備
③	介護サービスの質向上と適正化
④	認知症サポート体制の充実
47	医師が不足する診療科の偏在を解消し、地域医療を担う医師・看護師等の人材の確保・育成に取り組みます。
①	医師の確保
②	看護師等の確保
48	質の高い介護サービス体制確保のため、人材の確保・育成に取り組みます。
①	介護人材の確保・育成、定着

目的

地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、持続可能な医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。

事業説明

対象者

県内の市町，医療関係団体，介護関係団体等

事業内容

「地域医療介護総合確保基金」を積み立てるとともに、これを活用し、病床の機能分化・連携，在宅医療の推進，医療従事者の確保など医療・介護サービスの提供体制の充実に向けた事業を実施する。

【地域医療介護総合確保基金充当】

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
地域医療介護総合確保基金積立	医療・介護サービスの提供体制を充実させるため、「地域医療介護総合確保基金」へ積立（国 2/3，県 1/3）	3,352,291	3,105,732	3,105,682

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
医療資源の効果的な活用	○回復期以外の病床から「回復期病床」へ転換する際に必要となる施設・設備の整備 ○医療機関の連携を促進する地域医療連携情報ネットワークの整備を推進 ○糖尿病患者を対象とした遠隔医療体制を推進【新規】	736,739	417,039	413,034

在宅医療連携体制の確保	<p>○地域包括ケアシステムの強化に向けた人材育成・アドバイザー派遣等、重点的な市町支援</p> <p>○在宅歯科医療の質向上を図るため要介護者等への高度な歯科治療や口腔ケアに対応できる歯科医師等の養成</p> <p>○在宅医療の質向上を図るため薬局・薬剤師と地域多職種との連携を推進</p> <p>○要介護高齢者に対する在宅リハビリの強化について検討【新規】 等</p>	124,627	123,127	96,740
介護サービス基盤の整備	<p>○小規模介護施設の整備支援（16施設）</p> <p>○介護施設等の開設準備経費支援（20施設） 等</p>	1,563,644	1,353,738	1,033,004 (繰越 317,428)
介護サービスの質向上と適正化	○介護支援専門員研修向上委員会において、研修内容及び受講効果等の評価・分析を行い、各種研修事業の充実を推進	22,794	27,794	21,551
認知症サポート体制の充実	<p>○認知症高齢者等が安心して在宅で生活するための成年後見制度等の普及・推進</p> <p>○医療・介護関係者の認知症高齢者への対応能力の向上のための研修を実施 等</p>	44,718	34,775	32,742
医療従事者の確保	<p>○広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠等の医学生への奨学金貸付</p> <p>○女性医師等の離職防止・復職支援のための保育サポーターバンク制度の導入を支援【新規】</p> <p>○看護職員を確保するため、無料職業紹介事業を拡大し、サテライト（支所）を設置【新規】 等</p>	(債務 288,000) 1,409,308	(債務 288,000) 1,374,960	(債務 288,000) 1,343,772
介護人材の確保・育成・定着	<p>○魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしまの認証の拡充</p> <p>○外国人介護人材の確保・定着のため、事業所向け研修会の実施や日本語学習に対する支援</p> <p>○介護未経験者に対する入門的研修の実施【新規】 等</p>	130,688	130,688	125,681
合 計		(債務 288,000) 4,032,518	(債務 288,000) 3,462,121	(債務 288,000) 3,066,524 (繰越 317,428)

成果目標

- ・地域医療連携情報ネットワーク（HMネット）の参加施設数 2,800 施設（～R 2）
- ・在宅歯科診療ができる歯科医療機関の数 323 機関（～R 5）

- ・介護サービス整備量 居宅：225,816人，地域密着：26,848人，施設：25,894人（～R7）
- ・認知症介護基礎研修の修了者数 3,840人（～R7）
- ・認知症入院患者の入院後1年時点の退院率 71.3%（～R7）
- ・県内医療に携わる医師数（人口10万人対） 264.6人以上（～R4）
- ・医療施設従事看護職員数 45,276人（～R5）
- ・介護職員数 54,762人（～R5）

令和元年度実績

1 医療資源の効果的な活用

○ 医療機能の分化・連携の促進

- ・回復期病床への転換に係る施設・設備整備に対する補助：5施設

○ ICTの活用

指標名	基準値 (平成25年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
地域医療連携情報ネットワーク(HMネット)の参加施設数	506施設	2,000施設	755施設

- ・地域におけるICTを活用した医療機関間での医療情報の連携を推進するため，地域医療連携情報ネットワークの機能強化を推進

○ 糖尿病医療連携の推進

- ・広島大学による，IoTなどのデジタルを活用した医療情報ネットワークの構築や，ネットワークの中心となる中央機関の設置を支援

2 在宅医療連携体制の確保

○ 地域包括ケア体制の構築

指標名	基準値 (平成25年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
地域包括ケア体制が構築されている日常生活圏域数	1市	125圏域	125圏域

- ・日常生活圏域全て(125圏域)において，目標どおり地域包括ケア体制を構築(平成29年度)

○ 在宅医療(医科・歯科・薬剤等)の充実

指標名	基準値 (平成28年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
訪問診療が可能な歯科医療機関の数	248機関	273機関	279機関

- ・新たに在宅医療に取り組む医師に対して，同行研修の実施，多職種連携強化のための研修を開催
- ・在宅歯科診療を実施する歯科医療機関に必要な設備整備の支援により，在宅における歯科診療機能が充実
- ・認知症高齢者を含む要介護者等への特別な配慮に対応できる歯科医師・歯科衛生士を養成す

るとともに、中山間地域等に就業を希望する歯科衛生士へ奨学金を貸与

- ・ 在宅医療の実施に必要な知識・技能を習得した薬剤師を養成

○ 要介護高齢者に対する在宅リハビリの強化

- ・ 在宅における家族リハビリの実現に向けたシステムを構築するため、多職種チームを編成し、リハビリマニュアルを作成するための検討会を実施し、マニュアル原案を作成

3 介護サービス基盤の整備

指 標 名	基準値 (平成 25 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (平成 30 年度)
介護サービス整備量 (介護サービス利用者数 に応じた基盤整備) (全て延べ人数)	居宅 177,693 人 地域密着 10,550 人 施設 21,746 人	居宅 180,647 人 地域密着 22,596 人 施設 23,073 人	居宅 173,428 人 地域密着 20,404 人 施設 21,745 人

○ 市町の第7期介護保険事業計画に位置付けられた介護施設等の整備を支援

- ・ 小規模介護施設の整備支援（7市・16事業所）
- ・ 介護施設等の施設開設準備経費等支援（7市・20事業所）
- ・ 介護医療院への転換整備支援（5市・10事業所）

4 介護サービスの質向上と適正化

指 標 名	基準値 (平成 29 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
多職種協働による自立支援型 介護予防ケアマネジメントに 取り組む市町数	2市町	10市町	16市町

- ・ 地域包括支援センター職員やリハビリ専門職等が、自立支援等への理解を深めるためのツールの作成（「自立支援に資する介護予防のためのケアマネジメントマニュアル」及び「自立支援のための短期集中予防サービス実践トレーニングマニュアル」）
- ・ 地域包括支援センター職員やリハビリ専門職等を対象とした自立支援に関する研修の実施
- ・ ケアマネジメント機能の強化のため、研修講師やファシリテーターの養成研修等を実施するとともに、介護支援専門員研修向上委員会を設置し、介護支援専門員が受講する法定研修や任意研修の評価・分析を実施

5 認知症サポート体制の充実

指 標 名	基準値 (平成 24 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
認知症患者の入院後 1年時点の退院率	56.9%	71.3%	【R2.10判明】

- ・ 専門医療による早期診断・早期対応から、リハビリテーション手技の開発などにより早期退院・地域移行を促進する体制の構築を目指し、認知症疾患医療センターが有する機能・ノウハウを活用し、認知症の医療的な助言が必要な介護事業所等に対し、医師や専門職によるアウトリーチ支援の実施と支援のマニュアルの整備を行うとともに、認知症総合食事リハビリテーシ

ョン手技（平成 29 年度開発）の普及に向けたマニュアル教材を作成

- ・ 認知症の早期発見・早期対応に向け、また、医療・介護等が連携した適切なサービス提供を進めていくため、医療従事者や介護従事者を対象に認知症対応力向上等を目的とした各種研修を実施
- ・ 認知症高齢者等が安心して在宅で生活するための成年後見制度等の普及・促進のため、権利擁護制度の普及啓発及び金銭管理等を行う生活支援員の養成研修や市民後見人の養成研修を実施

6 医療従事者の確保

○ 医師の確保

指 標 名	基準値 (平成 28 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (平成 30 年度)
県内の人口 10 万人対の 医療施設従事医師数	254.6 人	前回調査比増	258.6 人
過疎地域の人口 10 万人対の 医療施設従事医師数	190.5 人	前回調査比増	195.1 人

- ・ 広島県地域医療支援センターにおいて、県内外医師の就業あつせん、広島大学や臨床研修病院等の関係機関と連携した初期臨床研修医の確保対策及び女性医師の離職防止のための取組等を機動的に実施
- ・ 県内市町、県医師会、広島大学、広島県地域医療支援センター等が連携した推進体制の下で、地域医療を担う医師の配置調整を進め、広島大学ふるさと枠の卒業医師（第 4 期生・15 名）が、県内各地で医師業務を開始し、第 1 期生から第 3 期生までと合わせた 50 名のうち 22 名が中山間地域で医師業務に従事
- ・ 本県において、特に不足している産婦人科医師を確保するため、広島県医師育成奨学金の返還免除対象となる「知事指定診療科」に産婦人科を指定（令和 2 年 4 月 1 日～）
- ・ 中山間地域に勤務する医師に対する研修会の開催や、テレビ会議システムによる症例検討の実施など、県北、芸北及び東部の各へき地医療拠点病院等を中心とした若手医師等の研修・研鑽の機会を提供する取組に対して支援を実施
- ・ 全ての二次保健医療圏域（7 圏域）で小児二次救急医療体制を確保するため、小児救急医療機関や市町への支援を実施

○ 看護師等の確保

指 標 名	基準値 (平成 28 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
医療施設従事看護職員数	42,904 人	43,983 人	44,184 人 (速報値)

- ・ 看護師等養成施設への運営費の補助を行うとともに、県内就業を促進するため、インターンシップを実施する医療機関への財政支援やインターンシップの情報誌による PR を実施
- ・ 看護職員の離職防止のため、新人看護職員研修に対する助成（74 施設）や指導者研修等を実施するとともに、院内保育所の運営費の補助を実施（41 施設）
- ・ 看護職員の復職を支援するため、ナースセンターにおける無料職業紹介や復職前の看護職員

を対象とした研修協力病院での実践研修や事前研修を開催

- ・ 質の高い看護の提供ができるよう、看護師の特定行為研修機関や認定看護師教育機関へ派遣する費用の一部助成
- ・ 勤務環境改善に関する事例発表（4施設）及び公開アドバイスを行うとともに、専門のアドバイザーによる病院訪問を実施

7 介護人材の確保・育成・定着

指 標 名	基準値 (平成 28 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (平成 30 年度)
介護職員数	47,375 人	51,502 人	50,280 人

○ 人材のマッチング

- ・ 福祉人材センターによる相談・マッチング〔平成 26～令和元年度累計 114 名〕
- ・ 就職総合フェア ～年 2 回開催〔平成 26～令和元年度累計 2,752 名参加（309 就業）〕
- ・ 16 市町で地域版協議会を設置し、地域実情に応じた対策を展開

○ 職場改善・資質向上（令和元年度実績）

- ・ 優良法人「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」の登録〔令和元年度末 144 法人〕
(プラチナ認証 33 法人, スタンダード法人 111 法人)
- ・ 経営者・管理者向けセミナーの開催〔1,383 名〕
- ・ 介護ロボット導入支援（補助）〔231 台〕
- ・ 合同入職式 ～採用後 1 年以内の新人対象〔96 名〕

○ イメージ改善・理解促進

- ・ 介護の日フェスタの開催〔11,200 名〕
- ・ 小中高, 大学等への出前講座〔83 校・6,032 名〕
- ・ 職場見学・セミナーの開催〔505 名〕

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

1 医療資源の効果的な活用

○ 医療機能の分化・連携の促進

- ・ 地域医療構想を踏まえた病床機能の分化・連携を推進していく。特に、回復期の病床数は不足することが見込まれるため、回復期病床への機能転換を促す必要がある。

○ デジタルの活用

- ・ 地域医療連携情報ネットワーク（HMネット）については、新たに 4 病院（呉医療センター、呉市医師会病院、福山医療センター、庄原赤十字病院）が開示病院として加入した。使いやすさ向上のためのシステム改修や開示情報拡大の取組を行うとともに、地域を絞った集中支援や県内の有効事例の横展開等を進めたが、参加医療機関数は微増に留まった。そのため、従来からの普及促進の取組や現行の HM ネットについての見直しを行う必要がある。

○ 糖尿病医療連携の推進

- ・ 糖尿病専門医が少ない地域に住む患者に対する遠隔での生活指導（食事、運動など）の実施

に向けて、患者のかかりつけ医や地域の協力医療機関と、実際の生活指導の運用について詳細を整理する必要がある。

2 在宅医療連携体制の確保

○ 地域包括ケアシステムの強化

- ・ 医療・介護サービス、それらを担う人材や住民活動等が地域によって異なる中で、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを県内125の日常生活圏域において継続・強化していくためには、市町がその地域の特性や強みを生かし、主体的に取り組んでいけるよう、引き続き支援していく必要がある。

○ 在宅医療（医科・歯科・薬剤等）の充実

- ・ 高齢化に伴い増加する在宅歯科医療のニーズに対応するため、訪問歯科診療を実施する歯科医療機関への支援が必要である。
- ・ 障害児（者）や認知症高齢者を含む要介護者等に対しては、高度な専門知識や技術が必要であること、また、就業歯科衛生士の地域偏在や就業率の低さが問題となっており、在宅歯科診療の体制整備の強化を図る必要がある。
- ・ 緩和ケアへの対応や医療・衛生材料の適正使用といった、在宅医療現場における高度なニーズに対応するために、在宅医療薬剤師支援センターを活用し、引き続き在宅医療に関する知識・技能を有する薬剤師の養成が必要となる。
- ・ 在宅医療の円滑な実施に必須となる、薬剤師と多職種との連携を推進する必要がある。

○ 要介護高齢者に対する在宅リハビリの強化

- ・ 家族用マニュアル・指導者用教材の作成に向けて、有効性を検証し、見直し・改善を行う必要がある。

3 介護サービス基盤の整備

- ・ 地域によって利用者の動向や施設の充足状況等は異なっており、市町が策定した「第7期介護保険事業計画（平成30～令和2年度）」の実現に向けて、必要なサービスの確保に取り組む必要がある。

4 介護サービスの質向上と適正化

- ・ 増加する独居高齢者、高齢者のみの世帯を支えるため、住民が主体となって地域での生活支援や介護予防を行う生活支援体制を構築する必要がある。
- ・ 地域包括ケアシステムの要となる介護支援専門員が受講する研修の質の向上につなげるため、研修評価システムを再構築するとともに、多職種連携によるケアマネジメントの更なる機能強化を図る必要がある。

5 認知症サポート体制の充実

- ・ 今後も認知症の人は増加が見込まれており、認知症への取組は社会全体の課題として捉え、認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続け

ることができる社会の実現を目指し、認知症施策を総合的に推進していく必要がある。

- ・ 国においては、政府全体で認知症施策をさらに強力で推進していくよう、平成30年12月に「認知症施策推進関係閣僚会議」を設置するとともに、令和元年6月には認知症施策推進大綱がとりまとめられた。

6 医療従事者の確保

○ 医師の確保

- ・ 本県における医師の地域偏在や診療科偏在を解消するため、自治医科大学卒業医師や広島大学ふるさと枠医師等を市町等の要望に基づき、適切に配置していく必要がある。
- ・ 今後、広島大学ふるさと枠医師の中山間地域等での勤務が、順次、進められていくことから、地域医療を担う若手医師の育成や定着につながる環境・仕組みづくりを一層進めていく必要がある。
- ・ 広島県地域医療支援センターにおける医師確保の取組は、県外医師の就業あっせんなど時間がかかるものも多く、長期的な視点をもって継続した運営が必要である。
- ・ 臨床研修医の確保に向けて、県内研修の魅力向上に向けた取組や、積極的なPR活動を強化する必要がある。また、専門医取得に係る新制度の導入に対応して、医師3～5年目の若手医師が、臨床研修後も県内に留まって専門医を取得し、県内定着につながるように、関係各病院とも連携・協力して「オール広島」体制での取組を推進していく必要がある。
- ・ 近年の医師国家試験合格者に占める女性の割合は約1/3であり、今後も増加が予想される。このため、女性医師が働き続けることができる就業環境づくりを進めていく必要がある。
- ・ 休日・夜間の小児二次救急医療の現行体制を維持・確保するためには、小児科医を確保することや、病院への軽症小児患者の集中を回避し小児科医等の負担軽減を図ることに加え、運営に対しての財政的支援を行う必要がある。

○ 看護師等の確保

- ・ 看護職員数は、増加傾向にあり令和5年度の目標は達成する見込みであるが、高齢化社会の進行等に伴い、看護職員の更なる確保が必要である。
- ・ 若年人口が減少する中で、県内就業率の低い看護系大学卒業者数は、ほぼ横ばいであるのに対し、県内就業率の高い准看護師課程や2年課程は受験者卒業者数が減少していることから、県内就業率が低下している。
- ・ 若年人口の減少や多様な就労・社会参加の促進の流れを踏まえ、今後は離職防止や復職支援を強化する必要がある。
- ・ 就業1年未満、1～3年目の離職率が高い状況が続いている。
- ・ 看護師等免許保持者の届出制度による届出者数が全国8位であり、ナースセンターによる再就職者は増加傾向にある。
- ・ 特定行為及び認定看護師の研修受講者が増えておらず、育成を促進する必要がある。

7 介護人材の確保・育成・定着

- ・ 我が国の全産業において労働力人口の減少による深刻な人手不足の中、広島県の有効求人倍

率は、全国でも高い数値（1.64倍／R2年4月：全国第4位）となるなど、採用環境が非常に厳しい。

- ・ こうした中、県内の介護職員数は着実に増加しているものの、事業所の人手不足感は拭えず、離職率は、16.2%と依然として高い状況にある。
- ・ 一方、優良と認証された「魅力ある福祉・介護の職場宣言」法人の離職率平均はR1実績で8.10%であることから、「採用してもすぐ辞めてしまう」組織ではなく「人が育ち質の高いサービスを継続的に提供できる」組織への転換に向け、福祉・介護サービス関連法人自らが取り組む職場改善を重点的に促進することが必要である。
- ・ 同時に、専門機関と連携した効果的な人材マッチングや、求職者だけでなく一般に広く遡及するイメージ改善・理解促進に継続的に取り組む必要がある。
- ・ また、医療依存度の高い高齢者の増加に備え、介護職員等による喀痰吸引等実施体制の強化が必要である。
- ・ また、平成30年度の法改正により、外国人の受入制度に「特定技能1号」が追加され、留学や技能移転ではなく、就労目的での受け入れが可能となった事などから、外国人材の適切かつ円滑な受け入れに向けたさらなる取組が必要である。
- ・ 介護ロボットとICT機器を連携することで、介護現場の業務の効率化・生産性向上及び介護職員の負担軽減に向けた取組が必要である。

令和2年度の取組方向

1 医療資源の効果的な活用

○ 医療機能の分化・連携の促進

- ・ 医療機関が実施する病床機能の転換やダウンサイジング、複数医療機関の再編に係る施設・設備整備等への支援や、二次保健医療圏毎の医療機能分析、経営・資金調達に係る相談支援を行うなど、医療機関の自主的な取組を促進する。

○ デジタルの活用

- ・ 県が推進するデジタルトランスフォーメーションの流れに沿った、HMネットの見直しを行う。具体的には、既存のネットワーク基盤及び医療分野におけるデジタル技術を活用した、医療機関や県民にとって高付加価値な情報連携基盤の構築を検討する。併せて、感染症拡大防止に係るWeb会議システムの利用促進や、救急医療との連携の試行等を行っていく。

○ 糖尿病医療連携の推進

- ・ 医療連携の推進と診療レベルの全県的な均一化に向けて、糖尿病専門医が少ない地域での生活指導への遠隔介入のモデル的な実施、将来的な全県展開やAIの活用を行うための研究などの取組を支援する。

2 在宅医療連携体制の確保

○ 地域包括ケアシステムの強化

- ・ 国の動向や評価する市町の意見を踏まえ評価基準を変更する。
- ・ 日常生活圏域単位での要介護度、1人当たりの医療費・介護費用等を経年分析することによ

り、定量的評価を実施する。

- ・ 地域包括ケアシステムの強化に向け、自助・互助に対する住民意識の向上、介護予防の充実、自立支援型ケアマネジメントの普及、生活支援体制の整備などの取組を推進する。

○ 在宅医療（医科・歯科・薬剤等）の充実

- ・ 県内で在宅医療に取り組む医療機関を増加させるため、新たに在宅医療に取り組む医師に対して、実践的な同行研修及び多職種連携研修を引き続き実施する。
- ・ 特別な配慮が必要な要介護者等に対する診療など、専門性の高い技術を持った歯科医師等の養成や、非就業歯科衛生士の掘り起こしによる人材の確保とともに、多職種との連携・協働を担う歯科衛生士の養成研修を実施する。
- ・ 県内の中山間地域等に就業する歯科衛生士を確保するため、それらの地域に就業を希望する歯科衛生士への奨学金貸与等により、修学・就業支援を行う。
- ・ 在宅医療薬剤師支援センターを活用し、薬剤師のスキルアップ及び在宅医療に必要な医療・衛生材料の安定供給を推進する。
- ・ 無菌調剤をはじめとした、より高度な知識・技能を有する薬剤師の養成を実施する。
- ・ 薬剤師と多職種との連携を推進するため、退院時カンファレンス等への同行研修を実施する。

○ 要介護高齢者に対する在宅リハビリの強化

- ・ 家族用マニュアル・指導者用教材の作成に向けて、有効性を検証し、見直し・改善を行った後、県内のリハビリ実施機関に配付する。

3 介護サービス基盤の整備

- ・ 地域の実態に応じた最適なサービスが提供されるよう、計画的な体制整備を推進するため、引き続き市町や事業者の取組を支援する。
- ・ また、新型コロナの感染拡大防止対策に係る支援を行う。

4 介護サービスの質向上と適正化

- ・ 増加する独居高齢者、高齢者のみの世帯を支えるため、住民が主体となって地域での生活支援や介護予防を行う生活支援体制の構築を進める。
- ・ 引き続き、自立支援に向けた多職種協働によるケアマネジメントの普及のため、市町へアドバイザーを派遣し、支援を行う。
- ・ 平成30年度に作成した「自立支援に資する介護予防のためのケアマネジメントマニュアル」及び「自立支援のための短期集中予防サービス実践トレーニングマニュアル」を活用した研修を行い、標準化の手法を普及する。
- ・ 自立支援に向けた適切なケアマネジメントを実施するため、引き続き、研修講師やファシリテーターの養成研修等を実施するとともに、介護支援専門員研修向上委員会による研修の評価・分析や研修評価システムの再構築により、研修の質の向上に取り組む。

5 認知症サポート体制の充実

- ・ 今後も増加が見込まれる認知症の人を社会全体で支えていくよう、引き続き、医療・介護等

が連携した取組の推進とともに、各種関係機関・団体との連携も促進し、認知症施策を総合的に推進していく。

- ・ 認知症施策推進大綱の策定等により、今後、国の認知症施策は更なる展開が見込まれており、県としても、国の大綱等も踏まえながら、施策の検討・推進を図っていく。

6 医療従事者の確保

○ 医師の確保

- ・ 広島県地域医療支援センターが中心となって、大学、市町、医師会等との緊密な連携の下で、臨床研修医の確保や県内就業斡旋、広島大学ふるさと卒医師の養成とその配置調整等による医師確保対策を推進するとともに、中核的へき地医療拠点病院を中心とした医師の育成・定着を図る取組への支援などを通じて、中山間地域の医療提供体制の確保を図る。
- ・ 昨年度策定した「医師確保計画」における医師偏在指標に基づき、自治医科大学の卒業医師や医学部地域卒医師などを中山間地域等に計画的に配置する一方で、若手医師のキャリア形成にも配慮しながら、大学や市町、医師会等の各関係者と連携を図り、偏在解消の取組を促進していく。
- ・ 女性医師等の育児による離職防止のため、医師特有のニーズに対応可能な保育サポーターを確保し、派遣するためのコーディネイト業務の支援を行う。
- ・ 休日・夜間の小児二次救急医療の受け入れ体制を確保する医療機関の小児二次救急医療の運営について、経費の一部を補助する。
- ・ 小児救急医療電話相談窓口を設置し、保護者の不安等の軽減と小児科医等の負担軽減を行うことにより、適切な小児二次救急医療体制を確保する。

○ 看護師等の確保

- ・ 看護職員確保のため、引き続き「養成の充実・強化」「離職防止」「再就業支援」「専門医療等への対応（資質向上）」を柱とした事業を推進する。
- ・ 看護師等養成施設の運営を支援するとともに、インターンシップの参加促進を図る。
- ・ 離職の実態をタイムリーに把握し、院内保育所への支援や研修の実施等、働き続けられるための環境づくりを支援する。
- ・ 新人集合研修に加え、就業2～3年目の看護職員を対象としたフォローアップ研修を実施する。
- ・ 看護職員等の定着を図るため、ナースセンター内に設置した窓口において職場改善に関する相談に応じるとともに、アドバイザーによる勤務環境改善の支援を行う。
- ・ 令和2年9月のナースセンター・サテライト福山の移転に合わせ、改めてナースセンター離職者の届出制度やナースセンターの周知を図り、離職中の看護職員に対して切れ目のない支援を行うとともに、離職者が不安なく再就業できるよう、復職支援事業を行う。
- ・ 専門的な知識を有し、水準の高い看護実践のできる看護職員を養成するため、特定行為研修制度の周知を図るとともに、特定行為指定研修機関や認定看護師教育機関への派遣に対して、経費の一部を補助する。
- ・ 「保健医療計画」の中間見直しに合わせ、看護職員の新たな需給推計を行う。

7 介護人材の確保・育成・定着

- ・ 介護職員数は、団塊の世代が全て75歳以上となる令和7（2025）年には、約6,400人の不足が生じると推計されており、中長期的には、この需供ギャップを縮小させる必要がある。
- ・ 福祉・介護人材確保等総合支援協議会を中心として、引き続き①人材のマッチング、②職場改善・資質向上、③イメージ改善・理解促進の3つの柱に沿った施策を総合的に推進する。
- ・ 地域の実情に応じた人材確保策を図るため、市町ごとの「地域人材確保推進協議会」を支援するとともに、二次保健医療圏単位での市町間連携や全体の底上げを視野に入れた情報共有の場をつくる。
- ・ 人材マッチングについては、多くの参加者が見込める都市部での就職フェアの開催やハローワーク等の職業紹介の専門機関との連携やWeb求人説明会の開催などにより、効果的なマッチング機会の提供を図る。
- ・ 職場改善・資質向上については、働きやすさやサービスの質の向上等について一定以上の基準をクリアした優良法人の認証を行う「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」の登録を促進し、更なる職場改善等の取組を支援し、波及させることで業界全体の離職率の低下につなげる。
- ・ また、初任者から経営者層まで、資格取得やコミュニケーション力、マネジメント力の向上等、段階に応じた体系的な研修機会を提供することで資質向上を図り、職員の定着につなげる。
- ・ さらに、介護現場における業務とそれを担うべき従事者の分化を進めるとともに、週休3日制・短時間シフト制の導入など働き方の多様化を促進するとともに、ICTや介護ロボットの活用等による職員の負担軽減や業務の効率化を促進する。
- ・ イメージ改善・理解促進については、全国的なポジティブキャンペーンと連動しつつ、介護現場の実情等を紹介する冊子の配付等を通じてイメージ改善を図ると同時に、小中高校生向けの職場体験・出前授業や、保護者や教育関係者等を対象としたセミナーの開催等、介護について関心を持つ機会や接点を広げる。
- ・ 医療依存度の高い高齢者等の増加に備え、介護職員等による喀痰吸引等業務の従事者や指導者を養成する研修実施を支援する。
- ・ 外国人材の介護現場への受入については、福祉・介護業界において、在留資格「介護」、介護技能実習、特定技能1号等の制度の基本的な理解を進めると同時に、既に外国人材を受け入れている施設等の事例に基づいたリスク・ノウハウの共有を図るため、県内各地でセミナーを開催する。
- ・ また、在留資格「介護」の取得を目指し、介護福祉士養成校に対し、在籍する留学生の日本語等の習得を支援するためのカリキュラム外の取組に対する支援を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉施設費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>安心な暮らしづくり</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>医療・介護</td> </tr> <tr> <td>45</td> <td>医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体となって進めます。</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>介護サービス基盤の整備</td> </tr> </table>	分野	安心な暮らしづくり	領域	医療・介護	45	医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体となって進めます。	②	介護サービス基盤の整備
分野	安心な暮らしづくり									
領域	医療・介護									
45	医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を、行政・関係機関・住民が一体となって進めます。									
②	介護サービス基盤の整備									
担当課	地域福祉課，障害者支援課									
事業名	社会福祉施設整備費補助金（一部国庫） 【一部新規】									

目的

社会福祉法人等が設置する社会福祉施設等の整備に要する経費を補助することにより，設置者の負担を軽減し，施設整備，安全対策等の促進を図る。

事業説明

対象者

社会福祉法人等

事業内容

国の平成30年度補正予算を活用し，利用者等が身近な地域で安心して支援等を受けられるよう安全対策等を推進する。

(単位：千円)

内 容	当初予算額※	最終予算額	予算執行額
<障害者（児）施設> ○ 重症心身障害児の放課後等デイサービス事業所の創設に係る補助 [アルピナ（福山市）] ○ 倒壊の危険性のあるブロック塀の改修等に係る補助 [ホームわかば（尾道市）] [サルビア荘（尾道市）] ○ 非常用自家発電設備の整備に係る補助 [障がい者支援施設ニューライフ君田（三次市）] [清風会吉田工場（安芸高田市）]	160,284	160,284	56,433
<高齢者福祉施設> ○ 非常用自家発電設備の整備に係る補助 [特別養護老人ホームハートフル竹原中央（竹原市）] ○ 倒壊の危険性のあるブロック塀の改修に係る補助 [軽費老人ホームコーポまとば（竹原市），ケアハウスサンライズ港町（三原市），介護療養型老人保健施設みのり（府中市），特別養護老人ホーム大崎荘（大崎上島町）]	132,047	132,047	17,192
合 計	292,331	292,331	73,625

※平成30年度2月補正予算

成果目標

- 社会福祉施設等の利用者等の安全・安心の確保

令和元年度実績

- 障害者（児）施設のうち，非常用自家発電設備の整備等に必要な経費として，5施設（アルピナ，ホームわかば，サルビア荘，ニューライフ君田，清風会吉田工場）に対して補助金（56,433千円）を交付した。

- 高齢者福祉施設のうち、非常用自家発電設備の整備に必要な経費として、特別養護老人ホームハートフル竹原中央に対して補助金（3,850千円）を交付した。
- また、ブロック塀の改修に必要な経費として、4施設（軽費老人ホームコーポまとは、ケアハウスサンライズ港町、介護療養型老人保健施設みのり、特別養護老人ホーム大崎荘）に対して補助金（13,342千円）を交付した。
- 整備に係る予算の確保が可能であった法人が限られたことや、国の示した補助対象施設が限定的であったこと等により、実際に整備を実施した施設数が当初見込から減少したため、予算執行額が最終予算額を下回った。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：中高年保健対策費
担当課	地域包括ケア・高齢者支援課
事業名	高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業（単県） 【一部新規】

分野	安心な暮らしづくり
領域	健康
施策	49 県民の健康づくりや疾病予防、介護予防を推進し、健康寿命の延伸を目指します。
	① 健康づくりによる生活の質の向上

目的

健康寿命と相関性が認められる「要支援1・2，要介護1」の認定を受けている高齢者の割合を低減するため、「運動」と「人の社会的つながり」の両機能を併せ持つ「通いの場」の設置を加速させ、介護予防の推進を図る。

事業説明

対象者

県内の高齢者

事業内容

「通いの場」の拡充に向けて、人材育成の充実と関係機関のネットワーク構築を図る。加えて、体操の改善効果を「見える化」し、設置数・参加者数の増加につなげる。

【地域医療介護総合確保基金充当】

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
ネットワーク構築	○ 圏域における関係者間のネットワーク体制を構築するため、広域支援センターを核とした連絡会議を設置【新規】 ○ 「通いの場」の立上げ支援を充実するため、広域支援センターによる地域リハビリテーション専門職の派遣調整を実施【新規】	7,355	7,355	5,207
人材育成の加速	○ 立上げ支援を行う地域リハビリテーション専門職に対する実践的な研修の実施〔基礎研修・専門研修〕 ○ OJTにより地域リハビリテーション専門職を育成する，県アドバイザーの派遣【拡充】	5,941	5,941	5,790
「通いの場」リーダーの育成	○ 「通いの場」の活性化に向けた、「通いの場」リーダーに対する先進事例の共有やスキル向上等の研修の実施【新規】	3,017	3,017	400
改善効果の「見える化」推進	○ 参加者の継続意欲の向上と設置数・参加者数の増加を図るため、体力測定結果の継続的な調査・分析による、改善効果の「見える化」を推進【新規】	3,000	3,000	2,668
合計		19,313	19,313	14,065

成果目標

○ ワーク目標：「要支援1・2，要介護1」の認定を受けた高齢者割合の低減

(H29実績) 9.8% (R1目標) 9.6% (R5目標) 8.6% 《全国平均以下》

- 事業目標 : 「通いの場」の設置数 1,600 箇所
「通いの場」の参加者数 32,000 人

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
要支援1・2, 要介護1の認定を受けた高齢者割合の低減	10.0% (平成28年度)	9.6% 《全国平均以下》	9.8%

[事業目標]

指標名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
「通いの場」の設置数	1,206 箇所 (H30.9 末)	1,600 箇所	1,657 箇所
「通いの場」の参加者数	26,314 人 (H30.9 末)	32,000 人	36,122 人

- 介護予防市町担当者会議を開催し、先進事例の共有と意見交換を行った。
- 全市町を訪問し、「通いの場」の設置の加速及び口腔指導、栄養指導（調理教室）などの取組の必要性を説明するとともに、特徴的な事例の情報を収集した。
口腔指導：8市町 539 箇所 栄養指導：5市町 266 箇所 会食：7市町 97 箇所
茶話会：11市町 179 箇所 認知症予防：6市町 488 箇所 調理教室：2市町 30 箇所
- 広域支援センター連絡会議を2回開催し、特徴的な事例の情報共有や各圏域の取組状況の情報交換を行った。
- 広域支援センターが各圏域でネットワーク会議を2回開催し、特徴的な事例の情報共有や各市町の取組状況の情報交換を行うとともに、市町からの要請に応じて、立上げ支援、体操指導、体力測定等のためのリハビリテーション専門職の派遣調整を行った。
派遣調整回数：745回（PT455人，OT293人，ST29人，管理栄養士2人）
- リハビリテーション専門職に対する基礎研修を4回、専門研修を6回開催し、355人の人材を育成した。専門研修では、経験豊富なリハビリテーション専門職がファシリテーターとして参加し、研修の質を向上させた。
研修修了証交付者数 429人（H31.3末）⇒ 784人（R2.3末）
- 県アドバイザーを派遣し、「通いの場」の支援機関（市町、地域包括支援センター、サポートセンター等）に対して、「通いの場」の立上げや継続に関する助言等を行った。
派遣回数：9市町 13回
- リーダー（世話人）のモチベーションの維持や「通いの場」のマンネリ化を防止するため、リーダー育成研修・参加者交流会の開催に向けた支援を行った。
リーダー育成研修：5市町 6回 参加者交流会：11市町 14回
- 市町に「通いの場」の参加者の体力測定結果のデータ収集に協力してもらい、参加者の継続意欲の向上と新たな「通いの場」の設置・参加の呼び水として活用してもらおうため、改善効果を「見え

る化」した報告書を作成した。

収集データ数：17市町 2,704人（新規），854人（継続）

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「通いの場」の拡充など高齢者の介護予防の推進に取り組んだが、「要支援1・2，要介護1」の認定率の低減がわずかに留まったことから、目標値を達成することができなかった。しかしながら、令和5年度の目標値は全国平均以下としており、全国平均（8.9%）との差は0.1ポイント改善している。
- 全市町を訪問し「通いの場」の設置の加速に向けた働きかけを行ったことやリハビリテーション専門職を育成し市町との関係性の構築を進めたことなどにより、「通いの場」の目標値を達成した一方で、未だ設置が進んでいない市町がある。
- 新型コロナの拡大防止のため、活動を自粛していた「通いの場」の再開と高齢者が居宅においても健康を維持できる取組を支援していく必要がある。

令和2年度を取組方向

- 人生100年時代を生涯にわたって健やかでこころ豊かに暮らしていくことができるよう、広域支援センター、市町などの支援機関と連携して、「通いの場」の設置や口腔指導、栄養指導（調理教室）などの導入により、フレイル対策など介護予防を推進し、「要支援1・2，要介護1」の認定を受けた高齢者割合の低減につなげる。
- 「通いの場」の立上げや継続を支援するリハビリテーション専門職の育成による市町への支援強化に併せて、設置が進んでいない市町への働きかけを継続し、「通いの場」の設置数、参加者数の増加を図る。
- 新型コロナの拡大防止のため、活動を自粛していた「通いの場」の再開に向けて、「通いの場」で実施する感染予防対策を周知していくことに加え、啓発リーフレットの配布や体操動画の発信などにより、高齢者が居宅で実践できる健康づくりを支援していく。
- 「通いの場」の参加者の体力測定結果のデータや参加者へのアンケートにより、新型コロナの拡大防止による「通いの場」の活動自粛が参加者へ与える影響を把握し、今後の支援策を検討する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：災害救助費 目：災害救助費
担当課	健康対策課
事業名	被災者支援こころのケアチーム運営事業（国庫）

分野	安心な暮らしづくり
領域	健康
50	市町や関係機関等と連携して、自殺やうつ病等のメンタルヘルス対策を推進します。
①	うつ病の早期対応・自殺の予防

目的

平成30年7月豪雨の被災者の孤立死や自殺の発生防止並びに生活再建に向けた市町及び市町地域支え合いセンターの活動を支援するため「広島こころのケアチーム」を運営する。

事業説明

対象者

県民（県内における平成30年7月豪雨の被災者及びその支援者）

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
<ul style="list-style-type: none"> 被災者のこころのケアの実施体制の整備 市町等が行うこころのケアに関する後方支援，技術的助言，支援者支援 市町等が行う仮設住宅等での出張相談に対する支援 こころのケアに関するデータの集積等 	32,345	32,345	31,857
合 計	32,345	32,345	31,857

成果目標

○ 中長期目標：

平成30年7月豪雨災害の被災者一人ひとりに寄り添ったこころのケアを継続的かつ包括的に実施することで、孤立死や自殺リスクの増大等様々なリスクを軽減する。

○ 事業目標：

地域支え合いセンターのスキルアップ受講市町数 13市町

令和元年度実績

- 被災者支援として、電話相談，来所相談，訪問相談，相談会，集団プログラム等を通じてこころのケアを行った。
- 支援者支援として、市町や地域支え合いセンター職員を対象に、復興期の被災者の心理的特徴を踏まえた事例への助言や支援者自身のセルフケアに関する研修会等を企画し開催した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 発災から2年を経過し、仮設住宅から災害公営住宅への転居等、住宅環境の変化がある被災者が出てくることから、復興期における被災者の心理的な変化等を理解し支援を継続する必要がある。

令和2年度の取組方向

- 仮設住宅から災害公営住宅への移転等に伴う住居環境の変化、経済状況やコミュニティの変化などによるこころの不調が予測されるため、早期対応，早期支援を行うために、市町や地域支え合いセンターの職員との会議や協議の場へ参加し、継続した支援を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：精神保健費	分野 安心な暮らしづくり 領域 健康 50 市町や関係機関等と連携して、自殺やうつ病等のメンタルヘルス対策を推進します。 施策 ① うつ病の早期対応・自殺の予防
担当課	健康対策課	
事業名	いのち支える広島プラン推進事業（一部国庫） 【一部新規】	

目的

いのち支える広島プランの施策体系に沿って、早期対応のための人材育成、県民への普及啓発、各種の要因に働きかける相談体制の整備及び地域支援活動強化等の取組を他機関と連携して行い、自殺死亡率を低下させるための総合的な取組の推進を図る。

事業説明

対象者

県民、保健所及び市町職員、保健医療関係者等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
普及啓発及び人材育成 ・ 9月の自殺予防週間に合わせた重点的な広報の実施 ・ 地域で声かけを行うゲートキーパーの活用 ・ 地域うつ病対策医療連携研修の開催	3,537	3,537	2,988
相談支援 ・ 電話相談窓口の設置 ・ 若者が相談しやすい体制づくりのための SNS 相談窓口を開設【新規】	6,330	6,330	6,061
地域活動支援 ・ 広島県自殺対策推進センターの運営（連携調整・人材育成等） ・ 自殺未遂者に対する支援体制の整備等	15,903	15,903	14,295
関係機関との連携・協働 ・ 市町の自殺対策事業に係る費用の一部の助成 ・ 自殺対策連携協議会の開催	25,384	25,384	19,624
合 計	51,154	51,154	42,968

成果目標

○ ワーク目標：

人口 10 万人当たりの自殺死亡率 令和元年目標：15.4%，令和 4 年目標：14.2%以下

○ 事業目標：

若者が相談しやすい SNS 相談窓口における 19 歳以下の相談件数 60 件/月

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成 28 年度)	(平成 30 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
自殺死亡率	15.4	15.4	15.4	【R2.9 判明】

[事業目標]

指標名	基準値 (平成 28 年度)	(平成 30 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
SNS を活用した 19 歳以下の相談件数	—	—	60 件/月	651 件/月

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 若い世代が悩みを相談しやすい体制をつくるため、SNS を活用した相談体制の取組を行ったことなどにより、「SNS を活用した 19 歳以下の相談件数」は目標を大きく上回った。「全体の自殺死亡率」についても、平成 29 年度の 16.2%から、平成 30 年度の 15.4%と減少に向けて概ね順調に推移している。
年代別に見ると、若者の自殺者数は他世代に比べ減少幅が鈍いため、相談ニーズを踏まえ、取組を見直す必要がある。
- あらゆる世代の自殺予防に取り組むためには、こころの不調に気づくための普及啓発や人材の育成、地域の関係機関との連携の強化、自殺未遂者への積極的な支援も必要である。

令和 2 年度の取組方向

- 若い世代が気軽に相談できる SNS を活用した相談窓口をより幅広い層が利用できるよう年間を通じて開設し、リスクに応じて、電話や対面相談での相談につなげるなど、継続的な相談支援を行うことにより自殺予防を図る。
- 相談支援及びゲートキーパーなどの人材育成や自殺未遂者支援の充実、地域における関係機関との連携体制の構築等、地域の特性に合わせた取組を進める。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費・医薬費 目：予防費・医務費	分野 領域 施策	安心な暮らしづくり
担当課	がん対策課，薬務課		健康
事業名	「がん対策日本一」推進事業 (がん予防・がん検診) (一部国庫) 【一部新規】		52 がん対策日本一を目指し、本県の強みを生かしたがん対策を推進します。 ① 予防・検診等の充実によるがんで死亡する県民の減少

目的

「県内のどこに住んでいても、どんながんであっても、安心して暮らせる広島県」，「県民みんながそれぞれの立場で「がん対策」に取り組む社会」の実現を目指して，「がん予防・がん検診」，「がん医療」及び「がんと共生」の3つの分野を柱とした総合的な対策を実施する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

がん対策の3つの分野のうち「がん予防・がん検診」の目標達成に向けた取組を強化する。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
がん予防	<ul style="list-style-type: none"> ○ たばこ対策推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康増進法に規定する新たな受動喫煙防止対策等について県民及び飲食店等に周知し，施設管理者に課せられる受動喫煙防止対策を徹底【新規】 ○ ウイルス性肝炎対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町の保健師・企業の健康管理担当者等を「肝疾患コーディネーター」として養成し，肝炎ウイルス検査の受検勧奨や陽性者に対する受診勧奨を実施 ・ 広島県肝疾患患者フォローアップシステムを活用した，肝炎ウイルス陽性者の継続的な受診勧奨及び定期検査費用の助成等による肝炎重症化・肝がんへの進行を予防 	13,195	13,195	8,645
がん検診	<ul style="list-style-type: none"> ○ がん検診受診率向上対策事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ がん検診未実施の協会けんぽ加入企業に対する検診実施の促進，市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援及び職域の女性が受診しやすい環境を整えるなど短期集中型の受診強化事業を実施 ○ がん検診精度管理推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町が実施するがん検診の精度向上のため専門家による評価・助言・研修等を実施 	46,562	45,694	42,120
合 計		59,757	58,889	50,765

成果目標

- ワーク目標： がんによる 75 歳未満年齢調整死亡率（人口 10 万対）
 （H28 実績） 73.1 人 （R1 目標） 65.3 人 （R5 目標） 58.0 人以下
 がん検診受診率
 （H28 実績） 胃 40.5%， 肺 42.1%， 大腸 38.8%， 子宮 40.2%， 乳 40.3%
 （R1 目標） 全て 45%以上 （R4 目標） 全て 50%以上
- 事業目標： がん予防 肝炎ウイルス検査の受検率 50%
 がん検診 がん検診一斉受診月間における受診者数 2,108 人

令和元年度実績

がん予防	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ひろしま肝疾患コーディネーター」を 119 人養成するとともに、認定を受けた肝疾患コーディネーター 219 人に対し、継続研修を実施した。 ・ 平成 30 年度までに肝疾患患者フォローアップシステムに登録した者に対し、医療機関への受診勧奨を実施した。（平成 31 年度受診勧奨者数：2,594 名、令和 2 年 3 月末登録者数：2,768 人） ・ 肝疾患患者フォローアップシステム登録者に対し、初回精密検査費用（利用者数：22 人）及び定期検査費用（利用者数：349 人）を助成した。
がん検診	<ul style="list-style-type: none"> ・ がん検診啓発キャンペーンへの認知度は平成 26 年度から 80%以上を維持しており、認知した県民の半数以上が啓発キャンペーンにより「がん検診」に関心を持った。 [インターネット調査] 64.3% (H25.1) ⇒ 84.4% (R2.3) ・ 市町検診の精度管理に関するデータの分析結果をもとに、市町ごとに取組の評価・助言を行うとともに資質の向上のための講習会を開催した。

指 標 名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
がんによる 75 歳未満 年齢調整死亡率（人口 10 万対）	73.1 【H28 年】	65.3	【R2.12 月判明】
肝がんによる 75 歳未満 年齢調整死亡率（人口 10 万対）	6.6 【H27 年】	5.7	【R2.12 月判明】
がん検診受診率 (国民生活基礎調査)	胃:40.5% 肺:42.1% 大腸:38.8% 子宮:40.2% 乳:40.3% 【H28 年】	全て 45%以上	胃:41.3% 肺:45.9% 大腸:41.0% 子宮:43.6% 乳:43.9%
市町がん検診 精密検査受診率	胃:78.9% 肺:72.0% 大腸:70.4% 子宮:72.3% 乳:83.1% 【H27 年度】	胃:85.9% 肺:84.3% 大腸:83.3% 子宮:85.0% 乳:87.9%	【R4.3 月判明】

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ がん予防

・ ウイルス性肝炎対策

保健所や医療機関等での無料肝炎ウイルス検査体制を確保していることなどにより、受検率が増加（H28：41.2%，H29：43.3%，H30：45.4%）し、肝炎ウイルス陽性者の早期発見・早期治療が進んだため、H30年度の肝がんによる75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）の目標値を達成した。（目標値：5.8，実績値：5.8）

一方、これまでに肝疾患コーディネーターを1,426名養成し、その職種や職場に応じた役割が求められるが、研修機会が不十分であることや、各職場において役割の重要性を認識されていないなど、職場内で活動しやすい環境が必ずしも整っていないといった課題がある。

さらに、肝炎ウイルス検査で陽性が判明しても医療機関を受診していない者や、一度は受診しても継続して受診していない者がいることから、適切な受診の必要性を周知するとともに、肝疾患患者フォローアップシステムへの登録を促進するなど、継続的な受診を定着させる対策の強化が必要である。

○ がん検診

- ・ キャンペーンの展開により、高い認知度は維持しているが、市町国民健康保険の加入者及び健保組合の被扶養者の受診率が低いことや協会けんぽに加入している中小企業においてがん検診未実施の企業が多いことなどにより、受診率は40%前後に留まっている。
- ・ 精密検査受診率については、精密検査結果の把握方法の実態が正確に把握できていないことから、根本的な課題を整理し、県医師会等と連携して効果的な対策を実施する必要がある。

令和2年度を取組方向

○ がん予防

・ たばこ対策

令和2年4月に全面施行された健康増進法による新たな受動喫煙防止対策について、県民への周知及び施設管理者等に対する相談指導等を実施し、望まない受動喫煙が生じないように、受動喫煙を防止するための措置を効果的に推進する。

・ ウイルス性肝炎対策

これまでに養成した肝疾患コーディネーターを効果的に活用する方法を検討する。

また、肝疾患患者フォローアップシステムについては、陽性者への受診勧奨や継続受診を促すための効果的な運用方法を検討し、更なる機能向上を図る。

さらに、国の制度改正に基づき、初回精密検査費用の助成対象に、妊婦健診又は手術前検査における肝炎ウイルス検査で陽性が判明した者を追加することにより、肝炎ウイルス陽性者の早期発見及び早期受診に繋げるとともに、併せて肝疾患患者フォローアップシステムや検査費用助成制度の周知を図ることにより、肝炎重症化・肝がん予防を推進する。

○ がん検診

- ・ 効果の高い個別の受診勧奨・再勧奨の手法について、市町への導入支援を行うとともに市町研修会などを通じ県内全市町への波及を図る。また、がん検診を実施していない又は、受診率の低い

中小企業への個別訪問を行い、事業主に対する直接的な働きかけを行い、検診の実施及び受診の促進を図る。

- ・ 精密検査受診率向上対策の課題の解決に向けて、市町が実施している受診状況の把握や検査結果報告との関連など目的を明確にした上で、精密検査の受診結果を確実に把握するための仕組みづくりに取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	障害者支援課
事業名	医療型短期入所施設補助事業（単県）【新規】

分野	安心な暮らしづくり
領域	福祉
55	県民が障害に対する正しい理解を持ち、障害者が安全・安心に暮らせるための障害特性に応じた総合支援対策を進めます。
②	障害者の保健・医療の充実と地域生活支援体制の構築

目的

医療的ケアが必要な在宅重症心身障害児（者）（医療的ケア児（者））が増加しており、病院の病床を活用した医療型短期入所事業を展開し、家族等介護者のレスパイトを含めた在宅支援を推進する。

事業説明

対象者

医療的ケア児（者）、家族等介護者

事業内容

医療的ケア児（者）に対応可能な短期入所施設が不足している尾三圏域及び備北圏域に、病院の病床を活用した医療型短期入所事業を展開し、短期入所の定員を確保する。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○医療型短期入所施設補助事業			
◆尾道市立市民病院：1名 （利用市町：尾道市、三原市、世羅町、府中市）	3,092	3,092	959
◆市立三次中央病院：2名 （利用市町：三次市、庄原市、安芸高田市、世羅町、尾道市）			
合 計	3,092	3,092	959

成果目標

○ ワーク目標：県内の医療型短期入所定員数（H29実績）43名（R元目標）46名（R3目標）88名

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 （平成29年度）	目標値 （令和元年度）	実績値 （令和元年度）
県内の医療型短期入所定員数	43名	46名	48名

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナの影響等により、備北圏域における医療型短期入所事業の開始には至っていないものの、空白地域であった尾三圏域に施設が開設され、県全体における定員は増加しつつある。
- 今後も医療的ケアが必要な障害児等の増加が見込まれることから、引き続き医療機関等を活用した定員確保策を推進していく必要がある。

令和2年度の方針

- 尾道市立市民病院及び市立三次中央病院の利用者増に向けた周知のほか、新規病院や介護老人保健施設等の開拓や、医療的ケア児等に対応できる看護職員及び介護職員の育成等に取り組み、入所定員の上積みを図る。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	分野 安心な暮らしづくり 領域 福祉 施策 55 県民が障害に対する正しい理解を持ち、障害者が安全・安心に暮らせるための障害特性に応じた総合支援対策を進めます。 ② 障害者の保健・医療の充実と地域生活支援体制の構築
担当課	障害者支援課	
事業名	発達障害地域支援体制推進事業 (一部国庫) 【一部新規】	

目的

発達障害児（者）とその家族が、身近な地域・市町において、個々の発達障害の特性に応じた適切な支援を受け、発達障害児（者）の自立と社会参加が促進されるように地域における重層的な発達障害支援体制を推進する。

事業説明

対象者

発達障害児（者），市町職員，事業所職員，学校職員，医療機関職員 等

事業内容

市町，事業所等が，発達障害児（者）の特性に沿った対応ができる地域支援体制を整備するとともに，診療医養成研修の実施等，医療機関，事業所，教育機関等における人材育成を実施する。また，家族支援体制の整備を図るとともに，医療機関の役割分担と支援機関と医療機関との連携などによる医療機関ネットワークを構築する。

(単位：千円)

内 容		負担割合	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
地域支援体制の整備	○ 医療機関等が，発達障害児（者）の特性に沿った対応ができるよう，総合的な支援を実施	国 1/2 県 1/2	10,985	10,985	10,957
人材育成	○ 学校や医療機関等に対し，発達障害児（者）の特性に配慮した支援ができるようスキルアップ研修等を実施		3,959	3,959	3,715
家族支援体制の整備	○ 発達障害児・者の家族支援体制の充実を図るため，相談・助言体制の整備を行うとともに，発達障害のペアレント・トレーニング実施者養成研修を実施		3,529	3,529	3,477
発達障害医療体制の整備	○ 発達障害の診療ができる医師の養成等を行うため，拠点医療機関を設置し，陪席研修等を実施 ○ 診療の円滑化を図るため，アセスメントやカウンセリングを支援機関で実施【新規】		14,036	14,036	13,490
児童発達支援センター等の強化【新規】	○ 身近な地域での発達支援体制充実のため，療育拠点である児童発達支援センター等において保育園等子育て支援機関への研修等を実施するとともに，障害の疑いのある児童等への支援内容の検討や関係機関との連携を実施		20,240	20,240	16,547
合 計			52,749	52,749	48,186

成果目標

- ワーク目標 : 1か月以上の初診待機者数(推計値) (R元) 4,036人 (R4) 0人
- 事業目標 : 発達障害診療医師数 186人

令和元年度実績

- 発達障害医療機関ネットワーク構築事業
 - ・ 地域における円滑な発達障害の診療体制を構築するため、高度な専門的医療を提供する医療機関を拠点医療機関と位置付け、地域の医師に対し、発達障害の臨床を学ぶ陪席研修等を実施し、発達障害の診療ができる地域のかかりつけ医を養成するとともに、専門医とかかりつけ医との連携体制の構築を図った。
陪席研修受講医師数: 35名

[ワーク目標]

指標名	基準値	目標値	実績値
1か月以上の初診待機者数(発達障害の診療に係るもの)(推計値)	2,728人 (平成29年度)	4,036人 (令和元年度)	2,906人 (令和元年度)

[事業目標]

指標名	基準値	目標値	実績値
発達障害診療医師数	158人 (平成29年度)	186人 (令和元年度)	187人 (令和元年度)

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- これまでの取組により、1か月以上の初診待機者数は目標値より減少しているが、初診待機解消に向けた医療機関と支援機関との連携体制や、受診前からの市町等における療育支援及び保護者支援体制は十分に整備されていない。
- このため、支援機関と医療機関の連携体制構築により初診の効率化を図るとともに、地域における受診前からの療育及び保護者支援体制の整備を図り、経過観察層や育児不安層の初診待機を減少させる取組が必要である。

令和2年度を取組方向

- 身近な地域で発達障害に係る必要な医療が受けられるよう、新型コロナの拡大防止に留意した上で、専門医療機関における陪席研修や発達障害診療医養成研修、医療スタッフの養成研修を実施し、人材の確保・育成に取り組む。
- 平成31年度から呉地域で実施している「発達障害診療円滑化支援事業」を福山地域、県北西部地域においても実施し、初診待機中から、外部の機関が発達障害の診療に必要なアセスメントを行うことで、診断医療機関へ適切に引き継ぎ診療の円滑化を図るとともに、支援機関と医療機関との連携体制を整備する。

- 令和2年度新規事業である「スクリーニング機能強化事業」において、乳幼児健診等での選別・ふるい分け機能の精度を高め、その後のフォロー場面での療育的支援・保護者支援に取り組むことで、経過観察層や育児不安層の初診待機を減少させる。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	分野 安心な暮らしづくり 領域 福祉 56 全ての子どもを社会全体で育み支える仕組みの充実を進めます。 ① 児童虐待の防止
担当課	こども家庭課	
事業名	東部こども家庭センター一時保護所増改築検討事業（単県）【新規】	

目的

狭隘化している東部こども家庭センター一時保護所について、適切に被虐待児等を保護できる体制を整えるとともに、一時保護の環境の改善を図る。

事業説明

対象者

東部地域の配慮が必要な子供・家庭

事業内容

東部こども家庭センターについて、一時保護件数の増加に伴い一時保護所が狭隘化していることから、保護児童の適切な環境の確保のため、増改築に向けた検討を行う。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
東部こども家庭センター一時保護所の環境改善について、有識者を含めた検討の実施【新規】	5,620	5,620	3,858
合 計	5,620	5,620	3,858

成果目標

- ワーク目標：特別な支援が必要な子どもと家庭の相談支援機能の強化
- 事業目標：適切に被虐待児等を保護できる環境の確保に向けた検討の実施

令和元年度実績

[ワーク目標]

- 東部こども家庭センター一時保護所の環境改善について、有識者を含めた検討を実施した。

[事業目標]

- 上記の検討を踏まえた基本構想・基本計画を策定した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 適切に被虐待児等を保護できる環境を早急に確保するため、令和3年度に一時保護所増改築工事に着手できるよう、令和2年度には、基本設計、実施設計を行う必要がある。

令和2年度 of 取組方向

- 東部こども家庭センター一時保護所の問題等の解決に向けて、増改築に向けた基本・実施設計等を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：母子福祉費	分野 安心な暮らしづくり 領域 福祉 56 全ての子どもを社会全体で育み支える仕組みの充実を進めます。 施策 ② ひとり親家庭の自立支援
担当課	こども家庭課	
事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 (一部国庫)	

目的

ひとり親家庭の親が、安定した生活基盤を築くことができるよう、就職に有利な資格取得を目指すための貸付を行うことにより、ひとり親家庭の自立の促進を図る。

事業説明

対象者

高等職業訓練促進給付金を受けるひとり親家庭の親

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額※	最終 予算額	予算 執行額
高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在籍し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対して、入学準備金・就職準備金を貸付 【貸付額】 ・ 入学準備金 500 千円 ・ 就職準備金 200 千円 ※就職後 5 年間の実務従事により返還を免除	73,210	73,210	73,210
合 計	73,210	73,210	73,210

※平成 30 年度 2 月補正を含む。

成果目標

- ワーク目標：ひとり親家庭の親の就業率の向上
(R1 目標) 母子世帯 89.5%以上、父子世帯 91.3%以上

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
ひとり親家庭の親の就業率	母子世帯 89.5% 父子世帯 89.7%	母子世帯 89.5%以上 父子家庭 91.3%以上	母子世帯 89.0% 父子世帯 90.2%

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和元年度に実施した「ひとり親家庭等自立支援施策の需要調査」によると、就業していないひとり親のうち、8割が就業を希望しているが、病気や子供の世話等の都合により就業に至っておらず、個々の状況に合致した就職先を見つけることが困難な状況と考えられる。

令和 2 年度の取組方向

- ひとり親が相談しやすい時間帯に配慮し、夜間相談を実施する。
- 個人の状況に応じた就業に結びつけられるよう、ハローワークや市町の就業担当職員と連携して、高等職業訓練促進給付金の紹介や相談を実施する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：循環型社会推進費
担当課	循環型社会課
事業名	災害廃棄物処理対策市町等連携事業

分野	安心な暮らしづくり
領域	環境
施策	59 循環型社会の実現に取り組みます。
	② 廃棄物の適正処理と不法投棄の防止

目的

平成 30 年 7 月豪雨災害に伴う災害廃棄物処理が円滑に進むよう市町に専門家を派遣し、技術的支援等を行うとともに、大規模災害時の適正・迅速な廃棄物処理のため、「広島県災害廃棄物処理計画」に基づき、市町及び一部事務組合と連携した実効性の高い災害廃棄物処理体制の強化を図る。

事業説明

対象者

市町等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
災害廃棄物 対応に係る 被災市町へ の専門家派 遣等	17,720	17,720	16,628
市町災害廃 棄物処理計 画策定支援	37,101	37,101	23,509
合 計	54,821	54,821	40,137

成果目標

- 事業目標：令和元年 12 月末までの県内災害廃棄物の処理完了
県内 23 市町において災害廃棄物処理計画策定完了

令和元年度実績

- 災害廃棄物の処理については、令和元年 12 月末で 93.3%、令和 2 年 3 月末で 99.9%となり、概ね処理が完了した。また、災害廃棄物の二次仮置場はすべて解消した。
- 令和元年 5 月に災害廃棄物処理に係る初動マニュアルを作成し、6 月に研修・訓練を実施した。
- 災害廃棄物処理計画は、令和 2 年 3 月末で 22 市町が策定した。(残り 1 市)

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和元年 12 月末時点では、選別過程で生じた岩石の一部及び所有者の意向で解体が年明けとなった建物解体物等が残ったものの、市町の処理状況を定期的に把握しつつ、処理上の課題について専門家派遣による技術的な助言等を行い、概ね目標どおり処理が完了した。
- 災害廃棄物処理計画が未策定の 1 市については、令和 2 年 9 月末までに策定見込み。

令和 2 年度の取組方向

- 残る廃棄物の処理状況を市と共有しながら、すべての処理が完了するよう取り組むとともに、市町等との継続的な研修・訓練により、災害廃棄物処理体制の強化を図る。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費
担当課	危機管理課・みんなで減災推進課・消防保安課
事業名	「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」 推進事業（単県）【一部新規】

分野	安心な暮らしづくり
領域	防災・減災
61	県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を強力に展開し、災害に強い広島県を実現します。
施策	① 県民の避難行動等の促進(自助)
	② 自主防災組織の活性化(共助)
	③ 県・市町の災害対処能力の向上(公助)

目的

県民及び自主防災組織等が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって、県民総ぐるみ運動に取り組むことにより、災害に強い広島県の実現を目指す。

事業説明

対象者

県民、自主防災組織等、事業者、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
<ul style="list-style-type: none"> ○ 報道機関との連携による「知る」取組の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ テレビ、ラジオ、CATV 等を通じた広報活動 ・ 「みんなで減災」推進大使による周知活動 ○ インターネット広告による防災情報メール登録誘導 ○ 事業者が主体となった行動目標実践の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業が従業員に対して行う防災教育の実施の促進 ○ 防災教室・訓練への参加機会の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災の担い手の掘り起し（高齢者サロン等） ○ 県民の避難行動に関する研究 ○ 県民意識調査の実施 ○ 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議の運営 	48,913	48,397	44,190
<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防災組織による避難の呼びかけの体制づくり支援 ○ 自主防災組織の活動を推進する「防災リーダー」を養成する市町の支援 ○ 自主防災組織の設立や活性化を支援する「自主防災アドバイザー」の研修実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災アドバイザーのスキルアップ研修を実施 ○ 自主防災アドバイザーによる組織設立や活性化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 活性化していない組織へ、自主防災アドバイザーを派遣して指導助言 ・ 他団体との連携による組織活性化及び活性化維持 	14,454	21,761	19,657
<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町の防災体制の充実・強化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町における初動・応急対応等の課題解消に向けて、短期集中して支援 ・ 市町長を含む災害対策本部運営に係る図上訓練の実施支援（5市町） ・ 階層別防災セミナーの実施 	33,636	28,399	25,805
合 計	97,003	98,557	89,652

成果目標

指 標		目標値 (令和元年度)	最終目標 (令和2年度)
自助	災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合	83.0%	90.0%以上
	県・市町の防災情報メールを登録している人の割合	35.5%	40.0%
	防災教室・防災訓練へ参加した人の割合	58.5%	60.0%
	非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	64.2%	70.0%
	家具等の転倒防止を行っている人の割合	62.5%	70.0%
共助	自主防災組織率	94.5%	95.0%
	自主防災組織活性化率	76.0%	85.8%
公助	各市町の課題を1項目以上解消	各市町の課題を1項目以上解消	防災体制の課題を毎年各市町1項目以上解消 (H32までに5項目以上解消)

令和元年度実績

指 標		基準値 (平成26年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
自助	災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合	13.2%	83.0%	68.5%
	県・市町の防災情報メールを登録している人の割合	8.4%	35.5%	31.1% ^{※3}
	防災教室・防災訓練へ参加した人の割合	35.1%	58.5%	41.5%
	非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	46.7% ^{※1}	64.2%	52.3%
	家具等の転倒防止を行っている人の割合	43.9% ^{※1}	62.5%	49.0%
共助	自主防災組織率	88.6%	94.5%	94.0%
	自主防災組織活性化率	37.0% ^{※2}	76.0%	77.7%
公助	各市町の課題を1項目以上解消	—	各市町の課題を1項目以上解消	各市町の課題を1項目以上解消

※1 平成29年2月に実施した防災・減災に関する県民意識調査の数値

※2 平成27年度に実施した自主防災組織実態調査の結果を基に算出

※3 防災情報メールの登録者数に「ヤフー・防災速報」登録者数を加えて算出

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

【県民の防災意識の醸成（自助）】

- 「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」の行動目標の起点となる「知る」取組を継続しつつ、「実践」に力点を置いた取組を進めてきたところであるが、平成30年7月の豪雨災害では実際に避難行動を実践された方は少なかった。このため、どのような要素が早めの避難行動に繋がるか、行動心理学や行動経済学などの専門家4名で構成される研究チームにより、詳細な研究を行ってきた。その結果、次のとおり早めの避難行動につながる要素が導き出された。
 - ・ 豪雨災害に関する正しい知識の習得
 - ・ 避難の実行可能性を高めるための避難場所の再考
 - ・ 「他者の力」の利用
- これらを踏まえ、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の取組を強化し、より効果の高い被害防止策を構築していく必要がある。
- なお、目標と実績の主な乖離要因については、次のとおりである。
 - ・ 災害の種類に応じた避難場所・避難経路の確認については、困っていることとして、「どうやって確認するか分からない」という人が約41%で最も高くなっている。また、確認していない人について、生活形態別では「学生」が約43%で最も高くなっている。
 - ・ 防災教室・防災訓練への参加については、参加しなかった理由として、「仕事や家事・育児で忙しかった」という人が約40%と、最も高くなっている。
 - ・ 家具等の転倒防止については、行っていない理由として、「手間や費用がかかる」「どのようにすれば良いか分からない」という人が合わせて約51%いる。

【自主防災組織の活性化（共助）】

- 地域の防災力の向上に向けて、自主防災アドバイザーによる自主防災組織の設立支援や、市町の自主防災リーダー育成支援など、自主防災組織の育成強化に取り組んできたことにより、自主防災組織率・自主防災組織の活性化率について、おおむね目標を達成した。
- しかしながら、発災前から防災活動を行っている自主防災組織が少ないことから、22の自主防災組織をモデルとして、自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築に取り組み、体制構築に関するノウハウや実例を取りまとめたマニュアルを作成した。

【市町防災体制の強化支援（公助）】

- 平成27年度から市町防災体制の強化に取り組んできたところであるが、昨年の7月豪雨災害ではほとんどの市町が避難指示の発令が遅れるなど、初動・応急対応を行う体制等に課題があることがわかった。

令和2年度の取組方向

【県民の避難行動等の促進（自助）】

- 研究チームによる研究結果を踏まえ、新たに次のことに取り組んでいく。
 - ・小学校のすべての児童や、自主防災組織の活動に取り組む地域住民等を対象に、自らの避難のタイミング等をあらかじめ決めておく「ひろしまマイ・タイムライン」の作成を推進する。
 - ・土砂災害発生前から災害発生に至るまでの気象状況等を再現した、VRによる土砂災害の疑似体験教材を作成し、小学校への出前講座や自主防災組織の訓練等に活用する。
- 災害の種類に応じた避難場所・避難経路の確認については、ハザードマップの周知の強化や、県のポータルサイト「はじめの一步」内の避難場所等検索の活用促進などに取り組んでいく。
- 防災教室・防災訓練への参加については、企業訪問等を通じた一斉防災訓練への参加促進や、多世代の住民の交流が行われている、ふれあいサロン等における防災教室の普及・実践などに取り組んでいく。
- 家具等の転倒防止については、家電量販店・家具販売店等との連携による、家具転倒防止対策の促進に取り組んでいく。

【自主防災組織の活性化（共助）】

- 各地域における防災活動をリードする自主防災組織やその中心となる防災リーダーなどの人材の育成を図っていく。
- 自主防災組織による避難の呼びかけ体制づくりを県内の自主防災組織に波及させるため、市町と連携し、マニュアルを活用して、自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築に係るセミナーや災害図上訓練等により体制構築の加速に取り組む。

【市町防災体制の強化支援（公助）】

- 市町における初動・応急対応等の課題解消に向け、引き続き各種マニュアル等の改定や訓練の支援を実施する。
- また、初動・応急対応の課題の一つである、受援計画の策定支援に重点的に取り組むこととし、災害発生時におけるスムーズな受援・応援体制の構築を図る。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>安心な暮らしづくり</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>防災・減災</td> </tr> <tr> <td>61</td> <td>県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を強力に展開し、災害に強い広島県を実現します。</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td>県民の避難行動等の促進(自助)</td> </tr> </table>	分野	安心な暮らしづくり	領域	防災・減災	61	県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を強力に展開し、災害に強い広島県を実現します。	①	県民の避難行動等の促進(自助)
分野	安心な暮らしづくり									
領域	防災・減災									
61	県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を強力に展開し、災害に強い広島県を実現します。									
①	県民の避難行動等の促進(自助)									
担当課	危機管理課									
事業名	広島県防災情報メールシステム再構築事業 (単県) 【新規】									

目的

県民自らが災害発生の危険性を察知し、命を守る行動をとるために必要な情報を配信する機能を強化するため、広島県防災情報メールシステムの再構築等を行う。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
広島県防災情報メールシステムの再構築 ○ 警戒レベルに対応した防災気象情報の配信 ○ メール配信の多言語対応 ○ 最重要情報の見落とし防止のための配信必須項目の整理 ○ 防災情報メールの配信速度の向上 ○ 防災情報メールシステムと連携している防災情報システムの改修	—	(債務 6,604) 25,886	25,886
合 計	—	(債務 6,604) 25,886	25,886

成果目標

○ 事業目標：

県民自らが災害発生の危険性を察知し、命を守る行動をとるために必要な情報を迅速かつ確実に配信

令和元年度実績

[事業目標]

○ 令和2年3月末に、新メールシステムの再構築を完了した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 11 か国語でのメール配信について、在住外国人に対して広く周知を図り登録を促進する必要がある。

令和2年度の取組方向

○ 11 か国語の登録案内用チラシを作成し、国際交流団体、県内大学などを通じて、在住外国人に配布し、登録促進を図る。

また、新メールシステムのサービス開始について、テレビ・ラジオにおける広報や県民だよりへの記事掲載等を実施する。

○ 令和2年6月の新メールシステムのサービス開始に向けて、現行システムの登録者のメールアドレスの移行等の作業を進める。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：消防指導費
担当課	消防保安課
事業名	消防学校耐震化事業（単県）

分野	安心な暮らしづくり
領域	防災・減災
施策	61 県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を強力に展開し、災害に強い広島県を実現します。
	③ 県・市町の災害対処能力の向上(公助)

目的

消防職員・消防団員の教育訓練を行う消防学校は、大規模災害発生時には、県外から緊急消防援助隊が集結し、活動する上での拠点ともなり得ることから、耐震性を確保するとともに、教育環境の改善を図る。

事業説明

対象者

消防職員・消防団員等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ 災害時に、緊急消防援助隊の進出拠点施設として利用が見込まれる建物について、建物の耐震化と環境の整備を実施する。	(債務 535,300) 309,794	(債務 535,300) 213,660	167,016 (繰越 30,391)
合 計	(債務 535,300) 309,794	(債務 535,300) 213,660	167,016 (繰越 30,391)

成果目標

- 防災拠点の安全性の確保

令和元年度実績

- 地盤調査の実施、耐震改修工事の着工

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 地盤調査の結果、対策工事の必要性がないことが確認できた。
- 耐震改修工事の一部工事について、入札不調の影響により約2カ月工事の着手が遅れたが、調整の結果、当初の予定どおり令和2年度中に完了する見込み。

令和2年度の方針

- 耐震改修工事の工程スケジュールに併せて工事を確実に進める。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：消防指導費
担当課	消防保安課
事業名	消防広域化推進事業（国庫）【新規】

分野	安心な暮らしづくり
領域	防災・減災
61	県民、自主防災組織、事業者、行政等が一体となって「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」を強力に展開し、災害に強い広島県を実現します。
③	県・市町の災害対処能力の向上（公助）

目的

県内消防本部の広域化や連携・協力を推進するとともに、広島県消防広域化推進計画の見直しを検討する。

事業説明

対象者

市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
計画の見直し 検討	○ 検討委員会の開催 ○ 将来の消防・救急に係る需要等の推計	5,000	5,000	4,806
合 計		5,000	5,000	4,806

成果目標

- 広島県消防広域化推進計画について、必要な見直しを実施

令和元年度実績

- 検討委員会を設置し、10年後、20年後の消防・救急需要の推計と現状の比較や広域化による出動範囲等の変化とメリットが生じる地域、住民数の試算のシミュレーション結果などを示した上で検討・協議を行い、現計画の「5ブロック」を継続し、具体的な取組として、県がリーダーシップをとって消防の連携・協力を推進していくことにより、広域化につなげていくという見直し方針案（計画の一部修正）について、概ね、各市町、消防本部の了承を得られた。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 検討・協議を重ね、取り組んできたが、各市町、消防本部の広域化に対する意向が、単独消防、現体制の維持、現計画の「5ブロック」、全県一区などに分かれており、見直し方針案のとりまとめ等の調整に時間を要したことから、見直しの完了には至らなかった。

令和2年度の取組方向

- 早期に見直し方針を決定し、各市町、消防本部の意見を十分踏まえて議論し、できるだけ早く見直し（計画の一部修正）を行い、消防の連携・協力を推進していくことにより、広域化につなげていく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：港湾費 目：港湾管理費
担当課	港湾振興課
事業名	放置艇対策事業（単県）【一部新規】

分野	安心な暮らしづくり
領域	防災・減災
施策	62 災害時の被害を最小限にするための県土の構築及び県・市町の災害対処能力の向上に努めます。
	① インフラの防災機能向上

目的

公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者の意識改革を図ることにより、災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。

事業説明

対象者

プレジャーボート・漁船所有者

事業内容

- 広島湾地域及び福山港地域の公有水面利用の適正化を図るため、禁止区域からの撤去指導等を強化する。
- 「放置艇解消のための基本方針」に基づき作成した地区別実施計画を実施することに伴い、禁止区域及び小型船舶用泊地を指定する。

(単位：千円)

区 分	内 容	当 初 予算額	最 終 予算額	予 算 執行額
放置艇撤去指導	○ 放置艇所有者に対する撤去指導等 ○ 強制的移動措置（行政代執行）	2,640	1,442	740
禁止区域及び小型船舶用泊地の指定【新規】	○ 禁止区域及び小型船舶用泊地指定に必要な測量図面及び指定調書の作成 ○ 現地説明会の実施	3,096	3,096	3,096
合 計		5,736	4,538	3,836

成果目標

- ワーク目標：県管理水域の放置艇数
(福山港地域) 647 隻 (R4目標) 0 隻

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	目標値 (令和元年度末)	実績値(B) (令和元年度末)
県管理海域における放置艇数【福山港地域】	647 隻	461 隻

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 福山港地域プレジャーボート係留保管計画に基づき、計画的に放置艇の移動や処分の指導を実施し、目標を達成した。
- 禁止区域指定に伴う指導の他、放置艇解消の気運の高まりによる自主的な移動や処分もあって、目標を大幅に上回って減少させることができた。
- 令和元年度においては、「広島県港湾施設管理条例」及び「広島県漁港管理条例」の一部改正を行い、従来は認めていなかった県管理港湾・漁港の余裕水域への係留許可制度を創設した。また、「広島県プレジャーボートの係留保管の適正化に関する条例」の一部改正を行い、新たな放置艇発生を防ぐための係留保管場所の届出制度を創設した。
- この係留許可制度創設に伴い、令和元年9月から現場ごとに現地説明会を開催し、禁止区域を指定しながら、港湾・漁港の余裕水域を小型船舶用泊地に指定して、係留可能なプレジャーボートの係留を許可し、係留許可ができない水域に係留されているプレジャーボートに対しては、マリーナ等の係留保管施設や小型船舶用泊地への移動を求める事務に着手した。
- 県が管轄する海域の沿岸においては、複数の漁協が同一地区に共同漁業権を有していることが多く、関係する全ての漁協の承諾を得るために、想定以上の時間を要している。

令和2年度の実行方針

- 「放置艇解消のための基本方針」に基づき、放置艇等禁止区域の指定により、放置艇の撤去・指導を徹底するとともに、小型船舶用泊地の指定により、プレジャーボートの保管場所を確保することで、全県的な放置艇解消に向けた対策を進めていく。
- 禁止区域や小型船舶用泊地の指定に伴う関係漁協との交渉においては、地元市町と緊密に連携して取り組む。
- 新たな放置艇の発生を未然に防ぐ効果のある係留保管場所の届出制度については、令和3年4月からプレジャーボートの新規取得者に対して適用されるため、県内の販売店への制度普及の協力要請、SNS活用による制度の周知、教習所での受講生への説明などを行って十分な周知を図っていく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	建築課
事業名	建築物耐震化促進事業（一部国庫）

分野	安心な暮らしづくり
領域	防災・減災
施策	災害時の被害を最小限にするための県土の構築及び県・市町の災害対処能力の向上に努めます。
	② 住宅・建築物の耐震化

目的

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物や早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物について、建築物所有者の負担軽減につながる支援をすることにより、これら建築物の耐震化対策の促進を図る。

事業説明

対象者

耐震改修の補助を実施する市町
補助対象建築物の所有者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当 初 予算額	最 終 予算額	予算執行 額
民間大規模建築物 ^{※1} の耐震化の促進	○ 所有者による耐震改修を支援する市町への補助 ・ 補助対象限度額：51,200円/㎡ ・ 負担割合：県 5.75% (国 1/3, 市町 5.75%, 所有者 55.2%)	85,537	85,537	58,476
広域緊急輸送道路沿道建築物 ^{※2} の耐震化の促進	○ 耐震診断を行う所有者への補助 ・ 補助対象限度額：面積区分ごとに定めた上限単価により算定した額 ・ 負担割合：県 1/2 (国 1/2, 所有者 0)	186,670	186,670	106,165 (繰越 57,982)
	○ 所有者による耐震改修を支援する市町への補助 ・ 補助対象限度額：51,200円/㎡ ・ 負担割合：県 5/30 (国 12/30, 市町 5/30, 所有者 8/30)	12,396	12,396	9,386
合 計		284,603	284,603	174,027 (繰越 57,982)

※1 大規模建築物とは、不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物等のうち一定規模以上のもの

(例) ・病院, 店舗, 旅館等：階数3及び床面積の合計5,000㎡以上

・小学校, 中学校等：階数2及び床面積の合計3,000㎡以上

※2 広域緊急輸送道路沿道建築物とは、広域緊急輸送道路の沿道建築物で、倒壊時に道路を閉塞するおそれがあるもの

成果目標

- ワーク目標：民間大規模建築物の耐震化の棟数
 - ・ 令和2年度までに全対象建築物を耐震化
(H29実績) 3棟 (R1目標) 4棟 (R2目標) 6棟
- ワーク目標：広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断及び耐震化の棟数
 - ・ 令和2年度までに全対象建築物の耐震診断実施
(H29実績) 34棟 (R1目標) 66棟 (R2目標) 65棟
 - ・ 令和7年度までに耐震診断の結果、耐震改修が必要と判定された全棟を耐震化
(H29実績) 0棟 (R1目標) 5棟 (R7目標) 32棟

令和元年度実績

指標名	対象棟数 (事業期間)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
民間大規模建築物（補助対象）が耐震化した棟数	18棟 (平成28年度～ 令和2年度)	4棟 〔延べ12棟〕	3棟 〔延べ11棟〕
広域緊急輸送道路沿道建築物（補助対象）が耐震診断を実施した棟数	265棟 (平成28年度～ 令和2年度)	66棟 〔延べ166棟〕	99棟 ^{※3} 〔延べ199棟〕
広域緊急輸送道路沿道建築物（補助対象）が耐震化した棟数	約230棟 (平成28年度～ 令和7年度)	5棟 〔延べ10棟〕	5棟 〔延べ10棟〕

※3 令和元年度に所管行政庁が把握した、自主的に実施または解体等されていた42棟を含む。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 民間大規模建築物の耐震化については、耐震診断結果のフォローアップが所有者への耐震化意識を高めることにつながり、概ね順調に進んでいたが、予定していた4棟のうち1棟が地域からの要望等を踏まえて事業の内容を再検討されることになったことから、事業実施時期を先送りされることとなり未達成となった。
- 広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断については、個々の建物所有者の状況に応じた的確なフォローアップと積極的な戸別訪問などによる補助活用の働きかけにより、目標どおり達成した。
- 広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化については、協調して補助することとなる市町と調整を図るため、三者協議（県、市町、所有者）を実施するとともに、耐震診断を働きかける戸別訪問等においても、個々の建物所有者に対して耐震改修の補助制度を丁寧に説明し、周知を図ったことにより、目標どおり達成した。

令和2年度の取組方向

- 耐震改修の実施に目途が立たない建築物所有者に対して、耐震改修の具体化に向けた助言を適宜行うとともに、大規模建築物は公表している耐震診断結果を更新する機会等を捉えて継続的に意識啓発を図ることにより、耐震改修の実施につなげる。
- 広域緊急輸送道路沿道建築物の所有者に対して、令和2年度末が義務付けている耐震診断の実施期限となることから、前年度から継続的に行っている電話連絡や戸別訪問での丁寧な説明等により、確実な耐震診断の実施につなげる。
また、耐震診断の早期実施により、耐震改修に向けた問題点の早期把握を促し、計画的な耐震改修の実施につなげる。
さらには、建築物所有者に耐震改修の実施を促すとともに実施の意向を把握し、補助制度が未創設の市町に対し、創設を働きかける。
- 令和2年度に広島県耐震改修促進計画（第2期計画）が終期を迎えることから、第2期計画での目標達成状況を踏まえ、効果的な支援や環境づくりの在り方について検討し、第3期計画を策定することとしている。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費	分野 領域	安心な暮らしづくり
担当課	警察本部		治安
事業名	広島東警察署整備事業（単県）		66 「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもちたす警察活動」を両輪として、多様な主体の協働・連携による地域の安全・安心を確保する取組を推進します。
		⑥	県民の期待と信頼に応える警察活動基盤の整備

目的

「安心な暮らしづくり」を実現するため、広島東警察署を移設し、広島市における一行政区一警察署体制を推進する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

- 平成30年9月に広島市東区に移設した広島東警察署の旧庁舎(広島市中区)の解体を実施する。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
旧庁舎解体	解体撤去工事	255,447	230,882	230,525
	土壌入換工事	20,122	18,187	18,157
合計		275,569	249,069	248,682

成果目標

- 広島東警察署の解体撤去工事及び土壌入換工事の実施（令和元年度事業完了）

令和元年度実績

- 当初の計画どおり、広島東警察署の解体撤去工事及び土壌入換工事を完了した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 予定どおりの工事期間が確保されたこと、また、大規模な変更等を行う要因も無かったことにより、目標どおりの実績を達成した。

令和2年度の方針

- 事業完了

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費・教育費 項：警察管理費・高等学校費 目：警察施設費・高等学校管理費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>安心な暮らしづくり</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>治安</td> </tr> <tr> <td>66</td> <td>「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を両輪として、多様な主体の協働・連携による地域の安全・安心を確保する取組を推進します。</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>県民の期待と信頼に応える警察活動基盤の整備</td> </tr> </table>	分野	安心な暮らしづくり	領域	治安	66	「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を両輪として、多様な主体の協働・連携による地域の安全・安心を確保する取組を推進します。	⑥	県民の期待と信頼に応える警察活動基盤の整備
分野	安心な暮らしづくり									
領域	治安									
66	「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を両輪として、多様な主体の協働・連携による地域の安全・安心を確保する取組を推進します。									
⑥	県民の期待と信頼に応える警察活動基盤の整備									
担当課	警察本部・教育委員会									
事業名	広島南警察署整備事業（単県）									

目的

老朽化し、狭隘かつ耐震性能のない警察署を建て替え、防災拠点及び治安拠点として、県民の安全・安心な暮らしを確保する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

- 広島市南区出汐に広島南警察署を移設し、広島市南区の治安維持を図る。
- 令和元年度は、警察署の設計、仮庁舎リース、広島県立広島工業高等学校工業科学センターの設計・建築工事を行う。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
新広島南警察署の整備	工業科学センター・宿舍解体設計 新広島南警察署設計	(債務 70,740) 33,730	(債務 70,740) 32,230	31,554
現広島南警察署の仮庁舎の維持	仮庁舎リース	1,731	1,731	1,731
広島県立広島工業高等学校工業科学センターの整備	工業科学センター設計 工業科学センター建築工事	(債務 167,728) 125,106	(債務 167,728) 125,106	105,430
合計		(債務 238,468) 160,567	(債務 238,468) 159,067	138,715

成果目標

- 事業目標
 - ・ 令和5年度の広島南警察署開庁に向けた、新庁舎の設計等に着手
(R1～R2：設計，R3～R5：建設工事)

令和元年度実績

- 当初の計画どおり、工業科学センター、宿舍の解体設計及び警察署の基本設計（1年目）を実施した。
- また、広島県立広島工業高等学校工業科学センターの実施設計（2年目）及び建築工事（1年目）にも着手した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 計画時期での契約による工事期間の確保により，目標どおりの実績を達成した。

令和2年度の実行方針

- 引き続き警察署の設計，宿舎等の解体工事，仮庁舎リース，広島県立広島工業高等学校工業科学センターの建築工事等を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察活動費 目：交通指導取締費
担当課	警察本部
事業名	交通安全施設整備費（一部国庫）

分野	安心な暮らしづくり
領域	治安
施策	66 「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を両輪として、多様な主体の協働・連携による地域の安全・安心を確保する取組を推進します。
	7 交通事故抑止に向けた総合対策

目的

交通環境の整備・改善を行うことにより、交通事故の防止を図り、あわせて交通の円滑化に資する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

交通事故防止及び交通の円滑化のため、信号機の新設等交通安全施設を整備し、安全かつ快適な交通環境を確保する。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
交通管制センター機器等	交通管制システム更新等	383,274	381,271	381,271
信号機	信号機新設、改良等	715,279	707,570	707,570
道路標識	道路標識の設置等	160,546	160,760	160,760
道路標示	道路標示の設置等	236,522	246,020	246,020
維持費等	電気料、専用回線料、保守委託料等	688,202	687,202	682,645
合計		2,183,823	2,182,823	2,178,266

成果目標

○ ワーク目標

- ・交通事故死者数 75人以下（令和2年）
- ・交通事故発生件数 8,000件以下（令和2年）

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成27年)	目標値 (令和2年)	実績値 (令和元年)
県内交通事故死者数	95人 (うち高齢者46人)	年間75人以下 (うち高齢者35人以下)	75人 (うち高齢者46人)
交通事故発生件数	11,152件	年間8,000件以下	6,257件

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 信号機をはじめとする交通安全施設の整備等により、県内の交通事故発生件数及び交通事故死者数は減少してきたが、整備後、長期間が経過した交通安全施設の老朽化が進んでおり、倒壊や誤作動などの事案を発生させないよう、適切な管理や計画的な更新を行う必要がある。
- 交通の安全と円滑を図るため、道路交通環境の変化に応じた交通安全施設整備を行う必要がある。

令和2年度の取組方向

- 将来にわたり必要な交通安全施設を維持し、交通の安全と円滑を確保するため、設置年数や保守点検の結果を踏まえ、老朽した施設の更新を計画的に進める。
- 交通安全施設の整備については、成果目標の達成に向けて、交通事故の発生状況や交通流の変化、県民の要望等を総合的に検討し、真に効果的かつ必要な場所への整備を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費
担当課	ブランド・コミュニケーション戦略チーム 商工労働総務課，海外ビジネス課
事業名	ひろしまブランド推進事業（単県）

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
68	「ひろしま」ブランドの価値向上を推進します。
①	「ひろしま」ブランドの価値向上

目的

「ひろしま」ブランドの国内外での認知・評価を高め、魅力ある地域として選ばれることを目指す。その取組を通じて、持続的な地域経済の活性化や、県民の愛着・誇りの向上につなげていく。また、首都圏はもとより全国に向けひろしまの魅力を発信する拠点としてひろしまブランドショップT A Uの運営を行う。

事業説明

対象者

県民及び県外者，市町，事業者，ひろしまファン等

事業内容

1 ブランド価値の向上

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
情報発信	○ 「ひろしま」ブランドの認知・浸透を図るための情報発信 ・ 県民投稿サイト「日刊わしら」の運営 ・ 関係部局と連携したブランドコンセプトの情報発信	28,683	33,592	33,592
食の魅力向上	○ ひろしまの「食の魅力」を向上させるイベント等の実施 ・ 県内外の食関係者による食体験イベントの実施 ・ 料理人コンクールの実施と若手料理人育成の取組	(債務 14,400) 37,071	(債務 14,400) 34,082	33,124
小 計		(債務 14,400) 65,754	(債務 14,400) 67,674	66,716

2 ひろしまブランドショップT A Uの運営

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
店舗運営事業	施設管理運営費	202,136	200,216	197,431
	ブランド価値向上・情報発信	22,784	22,784	19,689

	販路開拓支援	○ 県産品販路開拓支援 ・ テストマーケティング等による商品力強化 ・ 販路開拓に向けた商談会、プレゼン指導 等	8,365	8,365	7,491
	小	計	233,285	231,365	224,611
	合	計	(債務 14,400) 299,039	299,039	291,327

成果目標

○ワーク目標：

地域ブランド調査 都道府県魅力度ランキング（ブランド総合研究所）全国順位 8位以内

○事業目標：

T A U売上高 平成30年度実績を上回る額

県産品等の報道件数 1,000件以上、新規取引 100件以上

令和元年度実績

[ワーク目標]

都道府県魅力度ランキング（ブランド総合研究所） 15位

指標名		基準値 (平成30年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
ブランド 価値の向上	県民のひろしまに対する愛着度	5位	10位以内	5位
	県民のひろしまに対する自慢度	8位	10位以内	7位
T A Uの 運営	売上高	10.56億円	平成30年度実績を上回る額	9.74億円
	県産品等の報道件数	—	1,000件以上	2,275件
	新規取引件数	113件	113件以上	116件

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 「都道府県魅力度ランキング」は平成30年度の17位から15位に上昇したが、目標の8位以内には届いていない。

○ ひろしまブランドショップT A Uについては、新型コロナの拡大に伴い3月に全館臨時休業があったこと、銀座地区全体の来訪者数が減少したことなどにより売上減となった。

令和2年度を取組方向

○ 本県の魅力が県内外から支持され、県民の愛着・誇りをさらに高めていけるよう、ブランド価値向上の視点に基づき、様々な事業に取り組む。

○ T A Uについては、新型コロナの影響により、首都圏での情報発信力や県産品の販売力の低下が長引いているため、飲食や物販、情報発信機能をさらに強化し、本物のひろしまの魅力を、首都圏を中心とした消費者に向け発信することにより、ひろしまファンの拡大に取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	広島県総合グラウンド改修事業（単県）【新規】

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	69 県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。
	③ スポーツ・レクリエーションに親しむ環境の充実

目的

広島県総合グラウンド陸上競技場（メインスタジアム）について、公益財団法人日本陸上競技連盟の第2種公認を継続するために必要な改修工事実施設計を行う。

事業説明

対象者

施設利用者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ メインスタジアム改修工事実施設計 ・トラックの改修（オーバーレイ） ・インフィールド芝生の整備（芝生張替） ・用具の整備 等	62,449	24,085	23,737

成果目標

○ ワーク目標：総合グラウンドの利用者数 400,000人（平成30年度実績）392,759人

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
総合グラウンドの利用者数	392,759人	400,000人	370,518人

○ 第2種公認陸上競技場更新に向け、公益財団法人日本陸上競技連盟からの事前指導に基づき、陸上競技場のトラック改修やインフィールド芝生の整備のための実施設計を行った。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- スポーツ教室及びイベント等の開催の拡充やトレーニングルームの環境整備により利用者は増加傾向にあったものの、施設改修に伴う利用中止や、新型コロナの感染拡大防止のための自粛によるアマチュアスポーツ等のキャンセルなどにより、平成30年度と比較し、22千人余の減、目標値の92.6%となり、目標を達成できなかった。
- 第2種公認陸上競技場更新に向けて、実施設計に基づき適切に工事を執行する必要がある。

令和2年度の取組方向

- 新型コロナの感染拡大防止のため、施設の定員に対する制限等が継続され、施設利用への影響が続くことが想定されることから、施設における感染防止に向けた取組を徹底し、利用者が安心して利用できる環境を維持しながら、利用促進に向けたPRや、予約団体の利用意向を定期的に確認し、キャンセル時に迅速な対応を行うなど、利用確保に向けた取組を推進する。
- 公認大会の継続開催や広島県総合グラウンドの利用促進及び安全確保のため、改修工事を実施し、第2種公認陸上競技場としての維持管理を継続していく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	メキシコ選手団等事前合宿受入推進事業（単県）

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	69 県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。
	④ スポーツを通じた地域・経済の活性化

目的

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、メキシコ合衆国等の選手団の事前合宿を県内各地で受け入れるとともに、合宿を契機とした、スポーツ、経済、文化等、幅広い分野での交流を行い、県域全体の活性化につなげる。

事業説明

対象者

県民，市町，経済界，JOC，国，競技団体等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
事前合宿の誘致調整	○ メキシコ競技団体による視察の受入 ○ 受入サポート員の配置	19,002	15,454	12,209
事前合宿受入支援	○ 各市町の合宿受入への支援 ○ 通訳ボランティアの確保・研修	63,103	22,697	19,491
県内の機運醸成	○ 機運醸成の仕組の構築 ・ 機運醸成ツールの作成 ・ ホームページの充実・保守	6,620	5,193	4,020
合計		88,725	43,344	35,720

成果目標

- 事業目標：事前合宿にまつわる交流等の活動を実施した市町数 23 市町

令和元年度実績

指標名	基準値 (平成 30 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
事前合宿にまつわる交流等の活動を実施した市町数	9 市町	23 市町	16 市町

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- メキシコ選手団の事前合宿の一部が延期や見送りとなったことに伴い、選手達と交流する機会が十分に確保できず、合宿地を中心とする活動に留まったため、全市町での交流活動には至らなかった。

令和2年度の取組方向

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の延期により、令和2年度に予定していたメキシコ選手団の事前合宿についても延期となったが、メキシコ選手団との交流が、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたスポーツ、教育、文化、経済等の多様な分野での県域全体の活性化に繋がるよう、引き続き、各市町や関係団体と連携した取組を進める。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費	<table border="1"> <tr> <td>分野</td> <td>豊かな地域づくり</td> </tr> <tr> <td>領域</td> <td>魅力ある地域環境</td> </tr> <tr> <td>69</td> <td>県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>スポーツを通じた地域・経済の活性化</td> </tr> </table>	分野	豊かな地域づくり	領域	魅力ある地域環境	69	県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。	④	スポーツを通じた地域・経済の活性化
分野	豊かな地域づくり									
領域	魅力ある地域環境									
69	県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。									
④	スポーツを通じた地域・経済の活性化									
担当課	スポーツ推進課									
事業名	FISE ワールドシリーズ広島 2019 開催支援事業 (単県)									

目的

アーバンスポーツ（※）世界大会の広島での開催を支援することにより、本県におけるスポーツ振興、地元経済の活性化及びスポーツと平和の祭典である東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成を図るとともに、若い世代を中心とした世界の人々が広島を訪れ歴史や文化に触れることで、国際平和への願いを共有する機会を創出する。

※アーバンスポーツ

都市の遊びの中から生まれた若者に人気のあるスポーツで、音楽やファッション性を伴い、都市的なイメージを持つ一連の競技群を指す（スケートボードやスポーツライミングなど、東京大会で追加競技となったスポーツを指す言葉として、国際オリンピック委員会をはじめとした国際スポーツ競技団体及びメディアで使用）。

事業説明

対象者

国内外のアーバンスポーツの競技者、県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
大会開催支援	FISE ワールドシリーズ広島 2019 を開催する (一社) 日本アーバンスポーツ支援協議会への負担金拠出 【開催時期】平成 31 年 4 月 19 日～21 日 【開催場所】旧広島市民球場跡地	50,000	50,000	50,000

成果目標

- 事業目標：本県におけるアーバンスポーツの振興、地元経済の活性化及びオリンピック東京大会に向けた機運醸成

令和元年度実績

- 「FISE ワールドシリーズ広島 2019」には、県外からの来場者が 2 倍近くに増加したことで延べ 10 万 3 千人が来場し、経済波及効果についても 2018 大会時の約 5 億 5 千万円から約 6 億 8 千万円へと拡大した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「FISE ワールドシリーズ広島 2019」の開催により、地元経済の活性化や広島の魅力発信に繋がった。

令和2年度の取組方向

- 令和2年度に開催される「FISE ワールドシリーズ広島 2020」は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会直前の重要な大会であるが、新型コロナの世界的な感染拡大を受けて、開催が延期されていることから、新型コロナの国内外の感染拡大の動静も注視しつつ、来場者、選手、関係者の健康と安全を第一に考えながら、「FISE ワールドシリーズ広島 2020」の開催に向けて慎重に検討を進めていく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	スポーツを活用した地域活性化推進事業【新規】

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
69	県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。
④	スポーツを通じた地域・経済の活性化

目的

スポーツを通じた地域・経済の活性化を図るため、スポーツを通じた魅力ある地域づくりの推進、スポーツの成長産業化に取り組む。

事業説明

対象者

市町、スポーツ関係団体、観光関係団体、県民等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
スポーツコミッション設置準備	スポーツコミッション設置に向けた、関係団体との調整等	2,364	2,364	1,699
アーバンスポーツアカデミーの誘致	アーバンスポーツアカデミーの県内設置に対する補助 【設置目的】 トップ選手の育成・強化、競技人口の拡大・普及等 【設置場所】 県内(借上会場) 【補助率】 定額	16,962	—	—
	合 計	19,326	2,364	1,699

成果目標

- 事業目標：アーバンスポーツアカデミーの県内設置

令和元年度実績

- スポーツを通じた魅力ある地域づくりに向け、県・市町・スポーツ団体等、様々な主体が一体となって取組を進めていくため、その推進組織となる広島版スポーツコミッションとなる「スポーツアクティベーションひろしま」の設立を進めた。
- アーバンスポーツアカデミーの県内誘致については、F I S Eの競技種目のうち、パルクールについて、競技団体と調整を進めた。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 競技団体が、アーバンスポーツアカデミーに係る調整に先行して、「F I S Eワールドシリーズ広島 2020」と連動した、世界初の開催となるパルクール世界選手権の開催に向けた調整を行ったため、アカデミー設置に係る調整は事前調整に留まった。

令和2年度の取組方向

- スポーツアクティベーションひろしまを中心に、県内市町のスポーツを活用した地域活性化の取組を支援するとともに、戦略的な情報発信等を行うことで、スポーツを活用した地域活性化に向けた成功事例を創出していく。
- 新型コロナの影響によりパルクール世界選手権が延期となり、競技団体とのアーバンスポーツアカデミーに係る調整が遅れていることから、パルクール世界選手権の開催を見極めつつ、早期の具体化に向けて、競技団体との調整に引き続き取り組んでいく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	国際スポーツ大会助成事業（単県）

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	69 県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。
	④ スポーツを通じた地域・経済の活性化

目的

国際レベルのスポーツ大会を広島で開催することで、県民のスポーツへの関心を高めるとともに、世界に向けた広島のPRを行う。

事業説明

対象者

大会主催者，県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
花キューピットオープン2019 (ジャパンウイメンズオープンテニス2019)	○ 大会開催経費の一部を支援 【開催時期】 令和元年9月9日～15日 【開催場所】 広島広域公園	2,500	2,500	2,500
FIVBワールドカップバレーボール2019男子広島大会	○ 大会開催経費の一部を支援 【開催時期】 令和元年10月9日～15日 【開催場所】県立総合体育館	4,000	4,000	4,000
FIH・シリーズ・ファイナル女子ホッケー8カ国国際大会in広島	○ 大会開催経費の一部を支援 【開催時期】 令和元年6月15日～23日 【開催場所】広島広域公園	5,000	5,000	5,000
	合 計	11,500	11,500	11,500

成果目標

- 事業目標：スポーツを通じた地域・経済の活性化

令和元年度実績

- 本県スポーツの振興・普及に繋げるため、国際レベルのスポーツ大会を開催し、世界トップレベルの競技を観戦する機会を提供した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 国際レベルのスポーツ大会の持続的な開催に向け、大会主催者に対する開催経費の支援を継続していく必要がある。

令和2年度の取組方向

- 県民のスポーツへの関心を高め、本県スポーツの振興及び競技力向上を推進するため、引き続き、国際レベルのスポーツ大会の開催を通じ、世界トップレベルの競技を観戦する機会を提供していく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務 項：地域振興費 目：スポーツ推進費
担当課	スポーツ推進課
事業名	パラスポーツ推進事業（一部国庫）【一部新規】

分野	人づくり
領域	多様な主体の社会参画
施策	27 経済的自立に向けた障害者の雇用・就労を促進するとともに、全ての障害者に選択の機会が確保され、あらゆる分野の活動に主体的に参加できる環境の整備を進めます。
	② 障害者の社会参加の機会の拡大
分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	69 県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。
	④ スポーツを通じた地域・経済の活性化

目的

障害者の健康の保持増進や社会参加を促進するとともに、東京 2020 パラリンピック競技大会に向けた競技力向上のための障害者スポーツの振興を行い、障害者を含む全ての県民が自己の能力を最大限発揮して活躍できる、住みやすく魅力ある共生社会の実現を図る。

事業説明

対象者

県民（障害児（者）を含む）、障害者関係団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
障害者スポーツの推進 ○ 障害者スポーツ体験イベント等による普及啓発・広報【一部新規】 ○ 広島大学病院スポーツ医科学センター等と連携した選手の育成・強化 ○ 障がい者スポーツ指導員等の養成 ○ 広島県障害者スポーツ協会の運営支援 ○ 障害者スポーツ大会の開催 ○ 全国障害者スポーツ大会派遣	48,736	43,736	37,666

成果目標

○ ワーク目標：全国障害者スポーツ大会の成績[メダル獲得率] 62.3% (平成 30 年度実績)62.3%

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成 30 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
全国障害者スポーツ大会の成績 [メダル獲得率]	62.3%	62.3%	—※

※令和元年度は、台風により大会中止

- (一社) 広島県障害者スポーツ協会と連携し、普及啓発や選手の発掘、育成・強化、指導者の育成、競技団体への支援など「裾野の拡大」から「競技力の向上」までの一貫した取組を行った。

普及啓発・広報	各種障害者スポーツ体験会(小中学校・一般向け等)の開催や広報誌の発行、スポーツ用品の貸出、HPの運営等
選手の育成・強化等	広島大学病院スポーツ医科学センターと連携し、強化指定選手に対するメディカルチェックや強化プログラムの作成、障がい者スポーツ指導員の養成、優秀選手等の表彰等
障がい者スポーツ指導員の養成	障害者のスポーツの指導者を育成し障害者スポーツの振興を図るための研修(初級障がい者スポーツ指導員養成研修 年40人)
体制整備	(一社) 広島県障害者スポーツ協会事務局の運営支援

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 全国障害者スポーツ大会予選会の開催又は支援を行い、選手団を派遣したものの、台風のため全国大会が中止となった。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツ機運醸成の高まりを生かして、「裾野の拡大」から「競技力の向上」までの一貫した取組を推進していく必要がある。

令和2年度の取組方向

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は延期にはなったが、障害者スポーツの機運醸成の高まりもあることから、普及啓発の充実や県内の選手の育成・強化、一般スポーツとの連携による専門的指導等、支援の質・量のより一層の充実と県障害者スポーツ協会の運営体制強化に継続して取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	都市圏魅力創造事業（単県）【一部新規】

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。
	① 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出

目的

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

事業説明

対象者

広島市，福山市，県民等

事業内容

- 広島市都心部（紙屋町・八丁堀地区及び広島駅周辺地区）の中核拠点性の向上を目指して、広島市と連携して取り組む。
- 備後圏域の活性化につながる福山駅前の魅力の向上を目指して、福山市と連携して取り組む。

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
魅力的な 都市環境 形成事業	≪広島市≫ ○ 広島駅周辺地区のまちづくりの推進 ・ 地区の事業者等によるエリアマネジメント活動を支援 ○ 紙屋町・八丁堀地区のまちづくりの推進【一部新規】 ・ 地域主体によるエリアマネジメント活動や体制づくりを支援 ・ 都市再生緊急整備地域における都市開発事業等の促進に係る調査	2,325	2,866	2,758
	≪福山市≫ ○ 福山駅前の再生に向けた機運醸成・人材育成 ・ エリアマネジメントの活性化に向けて、地権者や事業者等を対象としたまちづくりワークショップの開催等を支援	3,500	3,500	3,500
	≪共通≫ ○ 先進事例調査・有識者ヒアリング等	1,533	1,533	818
合 計		7,358	7,899	7,076

※令和元年度6月補正予算を含む。

成果目標

- ワーク目標：多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出
- 事業目標：広島市と連携した取組件数 8件以上（平成27年度以降累計）
福山市と連携した取組件数 2件以上（平成30年度以降累計）

令和元年度実績

[事業目標]

指標名	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
広島市と連携した取組件数	8件	10件
福山市と連携した取組件数	2件	3件

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島経済同友会など経済界が中心となって、都心のまちづくりを進めていくため、「ひろしま都心活性化プラン」をベースに、「まちの姿」や「まちづくりのルール」などについての検討を行うひろしま都心活性化推進協議会が発足し、また紙屋町・八丁堀地区において、人中心のまちづくりを目指し、道路空間などを活用した社会実験が行われるなど、多様な主体によるまちづくり活動やエリアマネジメント活動が具体的に動き始めている。
- 福山駅前地区については、再開発に向けて旧キャスパの解体工事が進み、複数の物件でリノベーションが行われる等、再生が目に見える形で進んできており、令和元年度末には「福山駅前再生ビジョン」を具現化するための「福山駅周辺デザイン計画」を福山市が策定した。また、福山駅前アクション会議やエリアプロデュース&マネジメント講座が開催される等、エリアマネジメントの活性化に向けた取組が行われている。

令和2年度を取組方向

- 「ひろしま都心活性化プラン」で描く都心の目指す姿の実現に向け、広島市とともに、県民・市民、地元企業など様々な主体と連携し、民間の投資を呼び込むための仕組みづくりやエリアマネジメント組織の設立支援など、都心の活性化を図る取組を進めていく。
- 福山市との連携事業においては「福山駅前再生ビジョン」、「福山駅周辺デザイン計画」に基づき、福山駅前の再生に向けた機運醸成や人材育成など福山市と連携して取組を推進する。また、福山駅前の旧キャスパを含む三之丸町地区の再生については、福山市や事業者と連携しながら、福山市がビジョンに基づき行う取組について支援を行っていく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	M I C E 施設検討事業（単県）【新規】

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。
	① 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出

目的

広島におけるM I C E施設の整備について検討する。

事業説明

対象者

事業者等

事業内容

- 平成30年12月の広島商工会議所からの「広島におけるM I C Eのあり方提言」を受け、広島におけるM I C E施設について、実現可能性調査を実施
 - ・ 県，広島市，有識者等で構成する委員会を設置し，展示面積が10haを超える大規模展示場の実現可能性を検討
 - ・ 国内外の大規模展示場の現状を調査し，大規模展示会やイベント等開催の需要（市場・ニーズ）についての情報収集・分析を行うとともに，運営手法等の諸課題について検討

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
検討委員会の設置	○ 委員報償費 ○ 委員会運営費 ○ 施設調査旅費	2,987	2,987	2,399
実現可能性調査	○ 大規模展示会の需要（市場・ニーズ）調査 ○ 運営手法等の検討	20,000	20,000	19,995
合 計		22,987	22,987	22,394

成果目標

- ワーク目標：多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出
- 事業目標：M I C E誘致の拡大へ向け大規模展示場の実現可能性を検討

令和元年度実績

- 海外事例を中心とした大規模展示会やイベント等の開催需要をはじめ，大規模展示場の基礎的なデータや運営手法の諸課題を整理し，実現可能性について関係者と議論・検討を行い，新たな大規模展示会の需要見込み，巨額の初期投資，国内大都市との差別化などの主要な課題の解決が困難である見通しから，現時点での着手は見送ることとした。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 大規模展示場の整備着手を見送ることに伴い、一時休止していた広島西飛行場跡地活用推進事業を推進していく必要がある。

令和2年度を取組方向

- 広島西飛行場跡地活用推進事業については、これまで関係者で議論し合意してきた「広島西飛行場跡地利用計画」に立ち返ることとし、速やかに計画に掲げるスポーツ・レクリエーション機能や新たなにぎわいが生み出されるよう取組を進めていく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路新設改良費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	広島西飛行場跡地活用推進事業(単県)

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。
	① 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出

目的

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図る。

事業説明

対象者

広島市，民間事業者

事業内容

- 広島西飛行場跡地利用計画に基づき，広島市と共同で関連事業等に取り組む。
 - ・ 跡地活用に必要な交通アクセスの改善に向けた道路整備に係る設計，用地補償，工事等

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
基幹道路・河川側道路の整備	① 予備設計（河川側道路） ② 用地補償（基幹道路） ③ 工事（基幹道路） ※事業主体：広島市 ※負担割合： 県：市＝1：1	293,500	293,500	112,333 (繰越 181,167)

成果目標

- ワーク目標：多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出
- 事業目標：広島西飛行場跡地の有効活用に向けた交通アクセスの改善

令和元年度実績

- 広島西飛行場跡地の円滑な交通処理の観点から，河川側道路の整備に必要な予備設計，基幹道路の整備に必要な用地補償を行い，基幹道路の工事に着手した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 跡地活用を円滑に進めていくため，円滑な交通処理の観点から，基幹道路の整備及び河川側道路の整備を引き続き着実に行う必要がある。

令和2年度を取組方向

- 令和元年度に大規模展示場の整備着手を見送ったことに伴い，一時休止していた広島西飛行場跡地活用推進事業については，これまで関係者で議論し合意してきた「広島西飛行場跡地利用計画」に立ち返ることとし，速やかに計画に掲げるスポーツ・レクリエーション機能や新たな賑わいが生み出されるよう取組を進めていく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建築指導費
担当課	建築課
事業名	福山市三之丸町地区再生促進事業（単県）【新規】

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。
①	多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出

目的

県の発展に重要な地区において、まちづくりの中核となる施設を整備することにより、地域の活性化につなげるとともに、県の広域的ポテンシャルの向上を図る。

事業説明

対象者

福山市

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
<p>福山市三之丸町地区の再生の支援</p> <p>優良建築物等整備事業(国庫補助制度)を活用して、「福山駅前再生ビジョン」に基づく地区の再生を図ろうとする市に対し、県内有数の広域交通結節点である福山駅前の広域的ポテンシャル向上の観点から補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助対象事業費：住宅部分を除く、調査設計計画費，土地整備費，共同施設整備費 負担割合：県1／6（国1／3，市1／6） <p>※福山駅前地区のまちづくりの推進（地域政策局） エリアマネジメントの活性化に向けた人材育成等 （事業名：都市圏魅力創造事業 要求額：3,500千円）</p>	39,109	19,848	19,493

成果目標

- 事業目標：優良建築物等整備事業による施設整備の取組の着実な実施，解体工事の着手，設計の着手

令和元年度実績

- 解体工事については、令和元年7月に着手し、計画どおり令和2年3月末までに予定出来高(50%)に達した。
- 基本設計については、令和元年7月に着手し、計画どおり令和2年3月に完了した。また、令和2年2月から北棟の実施設計に着手した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 当初計画に基づき、計画的に実施し、目標どおりの実績となった。

令和2年度を取組方向

- 引き続き、地域政策局及び福山市と連携しながら、予定されている事業が着実に実施されるよう、事業者において毎月開催される予定としている事業推進会議へ参画するなど、事業の進行管理を的確に実施する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	都市計画課
事業名	魅力ある「まちなみづくり」支援事業（単県）

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。
①	多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出

目的

本県における集客・交流の促進など地域の賑わい創出に向けて、魅力ある景観等、デザイン性のある都市空間の形成を図るため、市町が行う魅力あるまちなみづくりを支援する。

事業説明

対象者

魅力あるまちなみづくりに取り組む市町

事業内容

モデル地区*を選定し、市町が行う魅力あるまちなみづくりを、重点的に支援することにより、早期に魅力あるまちづくりを進めるとともに、モデル地区以外の地域への普及を促進する。

*宮島口地区(廿日市市)・街道東城路周辺地区(庄原市)、忠海地区(竹原市)、本町西国街道地区(三原市)

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
モデル地区の支援	市町単独では実施が困難なまちづくりの指針となるデザインコンセプトの策定や事業推進体制の確立に向けて重点支援する。 ・ ワークショップの運営支援 ・ デザインコンペ等におけるデザイン審査会の設立・運営	6,049	6,049	6,011
他地域への普及促進	モデル地区の取組状況などを県内の市町と共有することにより、モデル地区以外への普及を促進する。 ・ 類型別の実践モデルの構築(各モデル地区における成果の分析、ニーズ調査、対応策の検討) ・ 県市町勉強会を通じた情報提供【非予算】 ・ 県HPによる情報発信【非予算】	1,400	1,400	1,400
合計		7,449	7,449	7,411

成果目標

○ 事業目標：魅力ある景観に配慮したまちづくりに取り組む地区数 33 地区 (H26～R1 累計)

令和元年度実績

指 標 名	基準値 (平成 26 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
魅力ある景観に配慮したまちづくりに取り組む地区数	24 地区	33 地区 (平成 26～令和元年度累計)	33 地区 (平成 26～令和元年度累計)

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 4つのモデル地区のうち、宮島口地区（廿日市市）、街道東城路周辺地区（庄原市）及び忠海地区（竹原市）では、策定したコンセプトの実現に向けた取組に対して支援を行った。
- その結果、宮島口地区では、地元商店会により作成された「宮島口まちづくり憲章」に基づき「宮島口まちづくりルール」が作成され、マルシェ等のまちづくり活動が実施されるとともに、景観ガイドラインに沿って屋外広告物の除去等、景観形成の取組が進められた。街道東城路周辺地区では、道路の美装化等のハード整備が進められるとともに、地元協議会により策定された景観ガイドラインに基づき景観保全事業が進められた。忠海地区では地区内への観光客等の回遊性の向上に向けた社会実験が行われた。
- 平成 29 年度に選定した本町西国街道地区（三原市）では、コンセプト策定のため、ワークショップの運営支援を行った。その結果、3回のワークショップを経て、コンセプトがとりまとめられ、市長への提案が行われた。また、コンセプトの実現に向け、まちづくり協議会（準備会）の立ち上げが行われた。
- 今後の他地域への普及促進につなげるため、モデル地区の成果分析や、ニーズ調査、対応策の検討等を行う類型別の実践モデルの構築を行った。

令和 2 年度 of 取組方向

- モデル地区については、引き続きワークショップの運営支援等を行い、策定したコンセプトの実現に向けたまちなみの景観整備や賑わいづくりの取組を支援する。
- モデル地区以外の県内のその他の地域については、令和元年度にとりまとめたモデル地区におけるこれまでの取組の成果や課題への対応策等を、モデル地区以外のまちづくりに取り組む関係者と共有し、地域間のネットワークづくりを行う「まちなみづくり未来勉強会」を開催し、取組の普及促進を図る。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	営繕課
事業名	魅力ある建築物創造事業（単県）

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	70 高い質感を持つ街並みや都心のにぎわいなど、多様な人材をひきつける魅力的な環境の整備、創出に取り組みます。
	① 多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出

目的

本県のブランドイメージの向上を図るため、魅力ある公共建築物の創造・発信や、クリエイティブな人材の育成などを積極的に推進する。

事業説明

対象者

建築関係者（建築家、学生等），県民

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
魅力ある公共建築物の創造・発信	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島型建築プロポーザル方式の実施 ○ 広島型建築プロポーザル方式の市町への普及、技術支援 ○ 事業成果（宮島口旅客ターミナル・学生チャレンジコンペ等）の情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・ トークイベント，完成見学会 	3,260	2,651	1,104
民間建築物への波及	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の魅力ある建築物の発信イベント「ひろしまたてものがたり」の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ たてものがたりフェスタ ○ クリエイティブな人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築学生チャレンジコンペ 	135	135	101
合 計		3,395	2,786	1,205

成果目標

○ 事業目標：魅力的な建築物の創出件数（※1） 15件

広島型建築プロポーザル方式による発注件数 県対象 100% 市町 4件以上

- ※1 県内の建築物が有名建築雑誌（※2）に掲載される件数及び県内の公共建築物の公共建築賞（※3）の受賞件数
- ※2 新建築・日経アーキテクチュア
- ※3 地域への貢献が著しく文化性が高い等、優れた公共建築物を表彰

令和元年度実績

指標名	基準値 (平成 29 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
魅力的な建築物の創出件数	年間 13 件	年間 15 件	年間 16 件
広島型建築プロポーザル方式による 発注件数	県 100% 市町 4 件	県 100% 市町 4 件	県 100% 市町 2 件

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 優れた設計者を選定し設計する「広島型建築プロポーザル」が県のみならず県内市町でも継続して実施され、完成した公共建築物が高く評価されるとともに、完成建築物の見学会やトークイベント等の事業成果の取組内容を情報発信することにより、有名建築雑誌への掲載につながり、目標を達成した。

令和 2 年度 of 取組方向

- 今後さらに優れた魅力ある公共建築物を創造するために、多くの優れた設計者がプロポーザルに参加できるよう、対象となる建築物の特性や用途に応じ、プロポーザルの参加条件を検討していく。
- また、魅力ある建築物の創造を民間建築物にも波及させるため、「ひろしまたてものがたりフェスタ」を民間主導の実行委員会方式で実施するとともに、「建築学生チャレンジコンペ」の実施により建築学生に競争の場、活躍の場を提供することで将来を担う人財育成に取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	地域力創造課
事業名	公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業 (単県) 【一部新規】

分野	豊かな地域づくり
領域	魅力ある地域環境
施策	71 機能集約による生活拠点の強化と拠点間のネットワーク化などにより、コンパクトで利便性の高いまちづくりを推進します。 ③ 広域的な公共交通ネットワークの最適化

目的

多様な公共交通機関の乗換を総合的かつ高度にシームレス化することにより、公共交通機関の利便性・速達性を大幅に向上させて新規交通需要を創出し、都市交通の活性化を図る。

また、今後とも様々な災害発生が想定される中、県民生活への影響を最小化するため、災害時の通勤通学手段等の確保に向けた災害対応体制の構築を行う。

事業説明

対象者

県民，公共交通事業者，市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
・乗換課題の解決 ・自己改善に向けたノウハウの蓄積 ・改善策の実施	○ 乗換課題の整理に向けた取組 ・ 移動活発化検討会の継続 ・ 各種交通事業者の連携を促進するセミナーの開催 等	566	566	566
・災害対応体制の構築【新規】	○ 災害時対応体制の構築 ・ 災害時公共交通維持確保マニュアルの作成 ・ G I S ツールの導入	2,917	2,917	2,917
・行動原理醸成のための普及啓発【新規】	○ 災害時の公共交通情報提供の仕組み構築 ・ 臨時運行便の位置情報提供の試験運用等	4,675	4,675	4,643
	合 計	8,158	8,158	8,126

成果目標

- 事業目標：災害時対応を含めた公共交通情報提供の仕組みの構築
G I S ツールを活用した災害時対応体制の構築

令和元年度実績

- 災害時においても公共交通利用者が平時と同様にバスロケ・アプリケーションや乗換検索で臨時運行便を含めて交通情報を閲覧できる仕組みを検討し、関係者と共に試験運用を実施した。
- 災害時の公共交通確保に係る関係機関の意思決定の迅速化を支援するため、G I S ツールを構築した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 臨時運行便の位置情報の提供を可能にする仕組みの検討と試験運用の実施の次の段階として、災害発生時を想定した実運用の試験・検証が必要である。

令和2年度の取組方向

- 利用者が災害時においてもストレスなく公共交通情報を入手できるよう、令和元年度に検証を行った災害時公共交通情報提供の仕組みについて、災害時の実際の運用を想定した試験・検証を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担当課	観光課
事業名	海の道プロジェクト推進事業（単県）

分野	豊かな地域づくり
領域	瀬戸内
73	国内外へのプロモーションや瀬戸内の魅力を体感する環境整備、観光関連サービス、地域産品などのプロダクトの開発誘導の充実に取り組みます。
①	観光ブランド「瀬戸内」の実現

目的

瀬戸内エリアが一体となって「瀬戸内ブランド」を確立することで、交流人口の拡大と地域経済の活性化を推進し、「瀬戸内 海の道構想」の実現を図る。

事業説明

対象者

瀬戸内地域の住民及び国内外の人々

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
瀬戸内ブランドの形成	<ul style="list-style-type: none"> ○ (一社)せとうち観光推進機構(せとうちDMO)の円滑な運営 ○ 広域観光周遊ルート「せとうち・海の道」の形成促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットを活用したマーケティング及びプロモーション ・ 観光プロダクトの開発と販売促進 	41,496	40,200	40,200
観光資産の魅力づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「しまなみ海道」等 県内サイクリングコースの振興とプロモーション <ul style="list-style-type: none"> ・ 中四国各県と連携した広域サイクリングコースの振興 ・ 県内サイクリングコースの国内外プロモーション 	18,951	13,702	12,485
合計		60,447	53,902	52,685

成果目標

- ワーク目標：首都圏等からの瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合（DMO調査） 50%（令和2年）
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数 600万人泊（令和2年）
- 事業目標：首都圏等からの瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合（DMO調査） 44%
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数 508万人泊

令和元年度実績

[事業目標]

指標名	基準値 (平成25年)	目標値 (令和元年)	実績値 (令和元年)
首都圏等から瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合	27.9%	44%	30.6%
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	120万人泊	508万人泊	440万人泊

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- せとうち DMO において、米、英、独、仏に設置した現地エージェンシー及びせとうち DMO の情報発信基盤 Web サイト（「SETOUCHI REFLECTION TRIP」）を活用したプロモーション、デジタルマーケティングにより、対象市場におけるメディア露出数や旅行商品造成数はいずれも前年比 2 倍超と大幅に増加するなど、瀬戸内の認知度は確実に高まっている。
- 外国人延宿泊者数は、欧米豪や東南アジアが堅調に伸長した一方、日韓関係の悪化や新型コロナが影響し、目標値を下回った。
- また、瀬戸内の魅力を体感できる観光プロダクトが、各国の旅行者に広く認知され、利用されるための、販売経路の拡大化が課題である。

令和 2 年度の取組方向

- 新型コロナの状況を踏まえ、せとうち DMO と連携し、Web メディアを活用した「安全・安心」情報や観光情報の発信、瀬戸内を体感できる地域産品の掘り起こしなど、国内観光客の増加を図る事業を強化し、首都圏・関西圏における瀬戸内への来訪意向度の向上を目指す。
- また、新型コロナ収束後のインバウンド需要の回復を見据え、引き続き、せとうち DMO において、外国人観光客を対象とする観光プロダクト開発の促進や、現地エージェンシーを活用した情報発信等を行う。
- しまなみ海道を核とした広域サイクリングルートを受入環境整備やプロモーション等について、愛媛県や尾道市などの関係機関と連携して取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	ひろしま里山・人材力加速化事業（単県）

分野	豊かな地域づくり
領域	中山間地域
施策	76 自主的・主体的な地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組みます。 ① 地域における「つながり力」の強化と活躍人材の育成・ネットワークづくり

目的

これまで発掘・育成してきた中山間地域の地域づくりリーダーの活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう、ネットワークづくりの支援や産学金官によるサポートを行うとともに、新たな人材の育成・確保に取り組み、中山間地域における県民の地域づくり活動の活発化や維持・継続を図る。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
<p>機運醸成・新たな人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな活動人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域づくりのノウハウや手法を学ぶ「ひろしま《ひと・夢》未来塾（第5期）」の開講 ○ 幅広い活動参加に向けた機運醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「里山ココロザシ・カフェ」の開催（ワールド・カフェ方式による地域づくり実践者、参加者による意見交換等） ・ 「ひろしま里山グッドアワード」の実施（里山資源を活かした取組の好事例の表彰と映像化） 	19,376	18,206	17,716
<p>チーム500を活用した活動の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中山間地域の活動実践者のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・ 登録者の地域づくり活動情報の発信 ・ 実践者間の交流促進（交流会など） ○ 新たな活動支援のための環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産学金官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言 ・ 自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援 ○ 相談窓口「サポートデスク」の運営 	11,072	10,721	10,494
合 計	30,448	28,927	28,210

成果目標

- ワーク目標：地域づくり活動をリードする人材の育成 325人（累計）

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成 30 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
地域づくり活動をリード する人材の育成	294 人	325 人	345 人

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ひろしま《ひと・夢》未来塾にこれまでニーズの高かった「起業準備コース」を開設したことや、クラウドファンディングの積極的な活用支援による新たなチャレンジ機会の創出を図るなど、これらの事業により発掘・養成した人材に「ひろしま里山・チーム 500」への登録を促すことで目標値を超える登録者数となった。

令和 2 年度の取組方向

- 中山間地域の課題解決に取り組む人材は着実に増えてきており、引き続き、ひろしま《ひと・夢》未来塾等の事業を通じて、地域の課題解決に意欲や関心を持つ層の拡大を図るとともに、地域づくりに主体的に関わろうとする人の発掘や中山間地域での起業を目指す若者を養成するなど、将来を担うリーダーの育成や交流を図る。
- 中山間地域で地域づくりに取り組む人や活動をつなぐプラットフォーム「ひろしま里山・チーム 500」を基盤として、その活動を継続・発展させるため、クラウドファンディングの活用支援による新たなチャレンジ機会の創出やサポートデスクの運営等の側面的な支援を行う。
- また、登録者の活動の継続・発展を図り、活動の質を高めるために、自らの活動内容を発信し、活動者と地域内外の人がつながることができるようチーム 500 のサイトのリニューアルを行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	チャレンジ・里山ワーク拡大事業（単県） 【一部新規】

分野	豊かな地域づくり
領域	中山間地域
施策	77 多様な人たちが、地域の資源や基盤を生かして、新たな事業にチャレンジできる環境整備に取り組みます。
	② 地域「しごと創生」に向けたチャレンジ支援

目的

廃校舎や古民家等中山間地域の既存施設を活かして企業のサテライトオフィスを誘致しようとする市町を支援し、中山間地域における新しいワークスタイルの定着と企業誘致を促進する。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町、首都圏等のサテライトオフィスを検討する企業

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
関心の高い企業の掘り起し	5,280	5,280	5,280
市町の誘致活動に対する支援	25,200	11,700	10,275
広報展開	3,866	3,492	3,250
合 計	34,346	20,472	18,805

成果目標

- ワーク目標：中山間地域における地域資源を活用した「新しい働き方」実践事例の発現（サテライトオフィス進出企業等） 10件（累計）
- 事業目標：お試しオフィスの利用件数 60社

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成29年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
中山間地域における地域資源を活用した「新しい働き方」実践事例の発現（サテライトオフィス進出企業等）	—	10件（累計）	10件（累計）

[事業目標]

指 標 名	基準値 (平成29年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
お試しオフィスの利用件数	—	60社	77社

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- マッチング機会での企業の掘り起こしやお試しオフィスの活用により、目標の進出企業数を達成した。
- 働く場所に捉われない I T 企業のサテライトオフィスの進出に当たっては、エンジニアやクリエイターなど進出先における人材確保に向けた取組が必要である。

令和 2 年度を取組方向

- 地方進出に関心の高い企業の掘り起こしや現地視察の受け入れによる、市町の企業誘致活動を支援する。
- I T 企業のオフィス誘致を図るため、進出希望企業と I T 人材をマッチングするための仕組みづくりなどの支援に取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：医薬費 目：医務費	分野	豊かな地域づくり
担当課	地域包括ケア・高齢者支援課	領域	中山間地域
事業名	医療施設整備費補助金（一部国庫）【一部新規】	施策	78 安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。
		①	へき地医療に係る医療提供体制の確保

目的

医療機関の施設及び設備整備を促進し、地域の医療提供体制の維持・充実を図る。

事業説明

対象者

医療機関

事業内容

国の平成 30 年度補正予算を活用し、医療機関の医療機器の整備を支援する。

(単位：千円)

内 容	当初予算額※	最終予算額	予算執行額
訪問診療が必要な人工呼吸器使用患者に対して、医療機関が長期停電時に貸し出せる簡易自家発電装置等の整備に必要な経費を補助	11,340	11,340	883
合 計	11,340	11,340	883

※平成 30 年度 2 月補正予算を含む。

成果目標

- 事業目標：在宅人工呼吸器使用患者の安全・安心の確保

令和元年度実績

[事業目標]

- 11 医療機関が 15 台購入

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 在宅医療を実施する医療機関（946 施設）に通知，県医師会速報への掲載，県ホームページへの掲載による周知を行ったが，事業実施は，11 医療機関に留まった。
- 目標と実績の乖離要因として，事業者負担 1 / 2，購入後のメンテナンス費用が事業者負担であることが考えられる。

令和 2 年度の取組方向

- 国の緊急対策に呼応して，令和元年度のみ実施
- 国の動向や災害時における在宅人工呼吸器使用患者の安全・安心確保状況を注視

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課・林業課
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）

分野	豊かな地域づくり
領域	中山間地域
施策	78 安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。
	④ 森林の公益的機能の維持

目的

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

事業説明

対象者

市町、森林所有者、住民団体、森林ボランティア団体、企業等

事業内容

区分2～4は【ひろしまの森づくり基金充当】

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
1 基金 積立	○ 「ひろしまの森づくり基金」への積立	864,017	868,839	868,839
2 県補 助金 事業	○ 放置された人工林のうち、県民生活への影響 が大きい森林の間伐 ○ 木造建築物における県産材の利用拡大 等	503,600	399,465	380,035
3 交付 金事 業	○ 里山林における防災・景観保全・鳥獣害対策 等を目的とした森林整備 ○ 森林・林業体験活動、木育活動 ○ 小規模林業経営者、森林保全活動団体、地域 住民団体の育成 等	350,000	347,300	345,079
	〈特認事業枠〉市町等が特に提案して実施する場 合の特別枠 ○ 住民団体による自主的・継続的な森林保全活 動 ○ 土砂災害の恐れがある区域の森林整備や歩道 整備 等	120,000	98,084	97,948
4 県実 施事 業	○ 税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促 進、森づくり活動に関心を高めるための広報	22,630	22,630	21,787
合 計		1,860,247	1,736,318	1,713,688

成果目標

○ ワーク目標：手入れ不足の人工林の間伐面積（H23～累計）

(H29実績) 7,236ha (R元目標) 9,250ha (R2目標) 10,400ha

地域資源保全活用事業の実施箇所数（H24～累計）

(H29実績) 33箇所 (R元目標) 45箇所 (R2目標) 50箇所

森林ボランティア活動の延べ人数

(H29実績) 74,630人/年 (R元目標) 78,000人/年 (R2目標) 80,000人/年

県産製材品シェア (H29実績) 17.9% (R元目標) 19.2% (R2目標) 20.0%

○ 事業目標 : 手入れ不足の人工林の間伐面積 1,150ha/年

県産材製品利用量 24,800m³

令和元年度実績

[ワーク目標]

指標名	基準値 (平成22年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
手入れ不足の人工林の間伐面積 (H23～累計)	990ha/年	10,400ha (H23～R2年度の累計)	8,547ha (H23～R元年度の累計)
地域資源保全活用事業の実施箇所数 (H24～累計)	—	50箇所 (H24～R2年度の累計)	41箇所 (H24～R元年度の累計)
森林ボランティア活動の延べ人数	57,000人	80,000人	78,108人
県産製材品シェア	—	20.0%	17.9%

[事業目標]

指標名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
手入れ不足の人工林の間伐面積	—	1,150ha/年	617ha/年
県産材製品利用量	—	24,800m ³	20,601m ³

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 手入れ不足の人工林の間伐面積については、次の要因により、ワーク目標及び事業目標を達成できなかった。
 - ・ 所有者の特定ができない森林や境界が不明な森林については間伐が実施できず、事業実施に同意しない所有者の割合も高まっていること
 - ・ 平成30年7月豪雨災害により作業道が被災し、間伐実施が進まなかったこと
- 地域資源保全活用事業については、市町担当者に対して、事業趣旨などの理解につながる情報提供等が十分でなかったことにより、地域の森林を守る意思のある団体からの相談等に応えられなかったことなどから、実施箇所数が累計目標の45箇所に対して、実績が41箇所となった。
- 森林ボランティア活動の延べ人数については、各種媒体を活用した、ひろしまの森づくり事業の広報活動などにより、目標を達成した。一方で、各ボランティア団体が今後も自主的・継続的な活動を行うためには、各団体が活動を自ら改善していくための仕組みづくりが必要である。
- 県産材製品利用量については、平成30年度実績19,139m³から1,462m³増加し、20,601m³となったものの、建築会社の新規参入を十分に獲得できなかったことから、目標の24,800m³に対し、83%の達成率となった。

令和2年度の取組方向

- 手入れ不足の人工林の間伐については、次の取組を進めることで、実施箇所の掘り起こしを行う。
 - ・ 森林所有者の探索や境界明確化に必要な経費を助成する事業推進費について、市町等の事業主体へ一層の周知を図ることによる活用の促進
 - ・ 被災した作業道の補修など、対象事業地の確保に向けた事業の推進
- 地域資源保全活用事業については、地域の森林を守る意思のある団体の多様な要望に対し、市町担当者が適切に対応できるようにするため、県が開催する市町担当者会議において各市町事例を共有する場を設け、担当者の事業理解を深める。
- 森林ボランティア活動については、引き続き、各種媒体を通じた広報活動を実施するとともに、ボランティア団体に対し他団体の活動状況などの情報を積極的に提供することにより、団体の相互連携を進め、更なる活動の活性化を促す。
- 県産材製品利用量については、令和2年度の目標 25,000 m³の達成に向け、製材工場、住宅建築会社などの木材関連事業者から需給情報を定期的に把握し、住宅建築会社へ個別訪問を行うなどにより、新規参入の掘り起こしを進める。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費	分野 豊かな地域づくり 領域 平和貢献	核兵器廃絶のメッセージを継続的に発信するとともに、核軍縮・不拡散プロセスの進展への取組を促進します。
担当課	平和推進プロジェクト・チーム		
事業名	国際平和拠点ひろしま構想推進事業（一部国庫） 【一部新規】	施策	79 核兵器廃絶に向けたプロセスの進展
			80 復興・平和構築のための人材育成と研究集積を促進します。
			① 平和構築のための人材育成
			81 持続可能な平和支援メカニズムを整備します。
			① 持続可能な平和支援メカニズムの構築

目的

世界中のリーダーや研究者、NGO など、幅広い人材や情報・知識、資金などの資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

事業説明

対象者

各国政府、県民、大学、NGO、財団、国連等の国際機関等

事業内容

(単位：千円)

		内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
核兵器 廃絶	ひろしまラウンドテーブル開催事業	北東アジアの核軍縮に焦点を当てた円卓会議の広島開催	24,936	24,695	23,471
	ひろしまレポート作成事業	各国の核軍縮・不拡散の取組状況を調査・研究し、取りまとめ			
	(仮称) 広島核廃絶アカデミー開催事業	国際的NGOと連携した核廃絶の担い手となる人材の育成講座の試行【新規】			
復興・ 平和構築	平和構築人材育成強化事業	高校生を対象にした国際平和貢献人材育成プログラム「グローバル未来塾 in ひろしま」の実施 オンライン平和講座の開講等	14,415	13,590	10,508
	ひろしま復興・平和構築研究事業	広島の復興プロセス研究を基にした教材の活用促進			
	ひろしま研究・教育機関連携強化事業	県内平和関連機関によるネットワークの連携強化に向けた情報交換、情報発信			

持続可能な平和支援メカニズム構築	拠点構想推進事業	国際平和拠点ひろしま構想推進委員会の開催等 NPT 運用検討会議準備委員会への参加（シンポジウムの開催、メッセージ発信）等	112,380	106,806	87,944
	研究拠点形成推進事業	海外研究機関との共同研究の実施やその充実のための（仮称）核軍縮研究国際ネットワーク会議の開催【一部新規】			
	国際会議開催・誘致事業	国際平和のための世界経済人会議開催			
	センター機能強化事業	2020年（被爆75周年）記念行事の開催準備やウェブサイトの構築等を通じた広島の実組への賛同者の拡大【新規】			
合 計			151,731	145,091	121,923

成果目標

- 事業目標：海外メディア，研究機関等からの発信 10 機関
県が作成した資料などを活用し平和を学ぶ人数 目標 20,000 人（H30～R 元累計）
（仮称）核軍縮研究国際ネットワーク会議の立ち上げ

令和元年度実績

- 海外メディア，研究機関等からの発信

指 標 名	基準値	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
海外メディア，研究機関等からの発信	—	10 機関	6 機関

- 県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数

指 標 名	基準値 (平成 29 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数	4,864 人	20,000 人 (H30～R 元累計)	17,340 人 (H30～R 元累計)

- 核抑止に替わる新たな安全保障アプローチづくりに向け，世界のトップレベルの研究機関との共同研究の充実を目指した「核軍縮研究国際ネットワーク会議」を立ち上げた。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ひろしまラウンドテーブルにおいて，議長声明に加え，緊急アピールを発出するなど，昨今の核兵器を巡る危機的な情勢を踏まえた取組を実施したものの，参加者の個別の発信について，共通の認識を醸成するに至らなかった点に加え，開催予定であった軍縮に関する国際会議に，新型コロナの影響により，参加できず，また中止となった国際会議もあり，発信する機会が減じた。
- 海外からの研修生や県内大学の講義をはじめとして，オンライン講座の英語版や国際平和拠点ひろしまウェブサイト内でのオンライン講座の開設，広島－I C A N アカデミーの開講や，様々な

会議での講座等を開催することにより、学ぶ人数自体は増加したものの、目標としていた人数には至らなかったため、平和を学ぶ必要性が広く一般に認知されるための、効果的な情報発信が必要である。

- 核抑止に替わる新たな安全保障アプローチづくりに向け、世界のトップレベルの研究機関との共同研究の強化を目指した「核軍縮研究国際ネットワーク会議」を立ち上げた。

令和2年度 of 取組方向

- 被爆・終戦75周年という世界の注目が集まる絶好の機会を契機として、国際的NGO「ICAN」と連携した人材育成講座「広島－ICANアカデミー」の実施、世界的に影響のある経済人等を招いて開催する「世界平和経済人会議」や、すべての国連加盟国の高校生を対象とした「ひろしまジュニア国際フォーラム」など様々な取組を、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンライン等も活用して実施するほか、情報発信力の強化を図るため、ウェブサイトのコンテンツの充実と積極的なプロモーション等を行い、平和の取組への賛同者拡大を図る。
- 東アジアの核軍縮・軍備管理に焦点を当てた多国間協議である「ひろしまラウンドテーブル」を実施するとともに、これまでに引き続き、核軍縮研究国際ネットワーク会議を中心として、核抑止に頼らない新たな政策づくりを進めるため、連携協定を締結した研究機関と共同研究に取り組み、その成果を様々な機会を捉え、国連や各国政府関係者等へ核兵器廃絶に向けた取組の強化を継続的に働きかけ、核軍縮に具体的に貢献していく。
- 被爆の実相と核軍縮、復興・平和構築について学ぶことのできるオンライン講座等の教材を幅広く世界の若者に学習機会を提供することで、平和の担い手としての人材育成を進め、また、国際機関、研究機関、経済界、NGO等、様々な機関とのネットワークを具体的な取組へと充実させることにより、平和に関する人材、知識・情報、資金などを集積し、平和に関する拠点性の向上につなげるため、平和の取組を推進するメカニズムの構築を目指す。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課
事業名	ひろしまジュニア国際フォーラム開催事業(単県)

分野	豊かな地域づくり
領域	平和
80	復興・平和構築のための人材育成と研究集積を促進します。
①	平和構築のための人材育成

目的

海外から高校生を招聘して、日本人高校生と国際平和についての討議や交流等を行い、平和のメッセージを世界に発信するとともに、国際的な相互理解を深め、次代の人材育成と国際平和拠点性向上に資する。

事業説明

対象者

外国人高校生，日本人高校生，留学生及び一般県民

事業内容

○ 海外及び日本人高校生による国際会議を開催し，国内外に情報発信する。

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
○ ひろしまジュニア国際フォーラムの開催			
1 開催時期 令和元年8月20日(月)～23日(木)			
2 実施場所 広島国際会議場ほか			
3 テーマ 平和な世界の実現に向け私たちができること (核兵器廃絶と復興・平和構築に向けた取組)			
4 プログラム			
8月20日 オリエンテーション，平和記念資料館見学，慰霊碑参拝，被爆証言聴講，チームビルディング，基調講演，グループディスカッション	15,210	14,272	14,266
8月21日 県内留学事情紹介，グループディスカッション			
8月22日 県内視察，お好み焼き体験，グループディスカッション			
8月23日 報告会・広島宣言発表〔一般公開〕			
合 計	15,210	14,272	14,266

成果目標

○ 事業目標：広島の国際平和拠点性の向上

令和元年度実績

○ 参加者 高校生・留学生 計88名

・外国人高校生	31名
・日本人高校生	51名
・県内留学生	6名

(海外高校生の招へい国・地域：31の国・地域)

友好提携先からの招へい	中国・四川省, アメリカ・ハワイ州, メキシコ・グアナフアト州	
海外県人会からの招へい	ボリビア	
広島県内に留学生が多い国(地域)からの招へい	海外から	ベトナム, 韓国, 台湾, ミャンマー, マレーシア, ネパール, カンボジア, インド, フィリピン, モンゴル, ラオス, スリランカ
	国内から	アルゼンチン, ハンガリー, エストニア, スイス, フランス, ドイツ, フィンランド, ブラジル, タイ, スウェーデン, アイスランド, チェコ, オーストラリア, ノルウェー, スロバキア

- 基調講演等来場者 約 250 名

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 海外 31 の国・地域の高校生と日本人高校生がともに、平和メッセージとしての「広島宣言」をとりまとめ、国連や外務省、駐日外国公館などの関係機関に届けるとともに、インターネットを通じ、国内外に発信することができた。
- 被爆 75 周年の節目である令和 2 年度については、参加国を大幅に増加させるなど、発信力の一層の強化に取り組む必要がある。
- また、今後は、平和メッセージの発信に加え、参加者の人材育成の観点から、参加者が帰国した後も世界平和に向け、これまで以上に主体的な活動を行うよう、取組を強化する必要がある。

令和 2 年度を取組方向

- 国際平和に寄与する人材育成のため、参加者のフォローアップを一層強化する。
- 世界的に新型コロナの感染が拡大する状況にあるが、被爆 75 周年の節目の年に、広島国際平和の取組を世界に発信することは大きな意義があることから、令和 2 年度はオンライン形式で開催し、システム上の制約等を踏まえつつ適正な規模や内容で実施する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業（単県）【一部新規】

目的

旧広島陸軍被服支廠（出汐町倉庫）の安全対策を進めるとともに、今後の保存についての考え方の整理・検討を行う。

事業説明

対象者

県民

事業内容

旧広島陸軍被服支廠（出汐町倉庫）について、大阪府北部地震によるブロック塀倒壊事故を踏まえたブロック塀の倒壊防止等の安全対策工事を実施するとともに、建物外壁の安全対策に関する壁面補強調査・設計業務を実施する。

あわせて、今後の被服支廠の保存についての考え方の整理・検討を行う。

（単位：千円）

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
○ 旧広島陸軍被服支廠（出汐町倉庫）ブロック塀倒壊防止等の安全対策工事の実施【新規】	(債務 23,951) 71,652	(債務 23,951) 71,652	60,731
○ 建物外壁の安全対策に関する壁面補強調査・設計【新規】			
○ 保存についての考え方の整理・検討			

成果目標

- 事業目標：周辺住民等の安全確保（ブロック塀倒壊防止等の安全対策工事の実施）

令和元年度実績

- ブロック塀倒壊防止等の安全対策工事を完了させ、周辺住民等の安全確保を図った。
- 建物外壁の安全対策に関する壁面補強調査・設計業務委託に着手した。
- 過去の利活用検討における有識者の意見や、今回、平和・建築分野の関係者等から聞き取った「旧被服支廠が有する価値」に関する意見、地元、不動産鑑定士、ファシリティマネジメントの専門家等から聞き取った意見を踏まえ、県財政への影響等も考慮し、国及び広島市と協議・調整、意見聴取等を行った上で、県が所有する3棟のうち1棟を保存、2棟を解体撤去する対応方針を公表した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 大地震発生を想定した建物市道側の安全対策を、早急を実施する必要がある。

令和2年度の取組方向

- 旧広島陸軍被服支廠について、令和元年度から委託により実施している壁面補強調査・設計業務を引き続き進め、成果品の提出を受ける。
- 保存・利活用策について、様々な分野の有識者などの意見を聴取し、幅広い観点から検討を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎耐震化等整備事業（単県）

目的

防災拠点等となる県庁舎の耐震化を図り、大規模災害発生時における業務を円滑に行い、県民の安全、安心を確保する。

事業説明

対象者

県民，来庁者，県職員

事業内容

地震発生時に応急対応を行う防災拠点等となる県庁舎について、被災時に来庁者及び職員の安全を確保するとともに、職員が業務を早期に再開することを目的に耐震化を行う。

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
○ 県庁舎耐震化事業（工期：H30～R3） ・ 耐震補強工事（本館，南館，議事堂） ・ 浸水・液状化対策工事 （本館，南館，議事堂，北館，東館，農林庁舎） ・ 移転費用	1,786,935	1,544,361	1,042,741 (繰越 489,803)
合 計	1,786,935	1,544,361	1,042,741 (繰越 489,803)

成果目標

- 事業目標：災害発生時における防災拠点である県庁舎の耐震化
（本館，南館及び議事堂の耐震補強工事並びに北館，東館及び農林庁舎を含む浸水，液状化対策工事の実施）

令和元年度実績

- 本館については，地下及び塔屋階（R階）において耐震補強工事を実施した。
- 南館については，入居所属を東館等に仮移転させた上で，耐震補強工事を実施した。
- 議事堂については，耐震補強工事を実施した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 効率的に工事を進めるため，令和元年度当初予算で計上した工事の一部について，工程を組み替え令和2年度実施工事と合わせて行うこととしたことから，当該一部工事を翌年度に繰り越したが，全体工程の中で工事内容の組み替えを行ったため，全体工期に影響を及ぼすものではない。

令和2年度の取組方向

- 年度前半に本館第1工区（本館1，2階及び3階東側の一部）に係る耐震補強工事を行い，後半に本館第2工区（本館3階残り及び4階）に係る耐震補強工事を行う。
なお，第1，2工区の対象所属は，各工区の工事に先立ち，南館に仮移転する。
- 年度中盤から北館地下で，後半からは農林庁舎地下で液状化対策工事を行う。
- 議事堂周りは6月までに浸水対策工事を完了させ，北館周りは年度後半に同工事を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎リフレッシュ事業（単県）

目的

県庁舎の耐震化工事に併せて、窓ガラスや設備、内装等のリフレッシュ工事を行い、来庁者の利便性を確保するとともに、執務環境を改善する。

事業説明

対象者

県民，来庁者，県職員

事業内容

耐震化工事に併せて、来庁者の利便性や職員の執務環境を大きく改善するため、外壁の改修、壁・床・天井の張り替え、窓枠の改修及び電気設備の更新など大幅なりフレッシュ工事をを行う。

（単位：千円）

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
○ 窓ガラス落下防止工事（工期：H30～R3） （本館，南館，議事堂）	142,218	125,129	80,811 （繰越 44,318）
○ 庁舎維持保全工事（工期：H30～R3） （本館，南館，議事堂）	462,462	406,863	263,054 （繰越 143,809）
○ 内装改修等（工期：H30～R3） （本館，南館，議事堂，北館）	268,547	239,257	160,110 （繰越 78,567）
合 計	873,227	771,249	503,975 （繰越 266,694）

成果目標

- 事業目標：来庁者の利便性や職員の執務環境の改善
（本館，南館，議事堂の外壁改修，内装改修，窓ガラス落下防止及び電気ケーブル更新等の実施）

令和元年度実績

- 本館については、地下における電気配線等の盛替工事を実施し、塔屋階（R階）における窓ガラス落下防止工事，内装改修工事を完了した。
- 南館及び議事堂については、窓ガラス落下防止工事，庁舎維持保全工事（電気配線等の盛替工事，外壁改修工事），内装改修工事を実施した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 効率的に工事を進めるため、令和元年度当初予算で計上した工事の一部について、工程を組み替え令和2年度実施工事と合わせて行うこととしたことから、当該一部工事を翌年度に繰り越したが全体工程の中で工事内容の組み替えを行ったため、全体工期に影響を及ぼすものではない。

令和2年度の取組方向

- 年度前半に本館第1工区（本館1，2階及び3階東側の一部）に係る窓ガラス落下防止工事，電気配線等の盛替工事，内装改修工事を行い，後半に本館第2工区（本館3階残り及び4階）について同様の工事を行う。
- 本館は，全面に足場を設置して，外壁改修工事を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	地方機関庁舎耐震化等整備事業（単県）

目的

防災拠点等となる地方機関庁舎の耐震化を図り、大規模災害発生時における業務を円滑に行い、県民の安全、安心を確保する。

事業説明

対象者

県民，来庁者，県職員

事業内容

地震発生時に応急対応を行う防災拠点等となる地方機関庁舎について、被災時に来庁者及び職員の安全を確保するとともに、職員が業務を早期に再開することを目的に耐震化等を行う。

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
○ 耐震改修工事等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東広島庁舎 本館（耐震改修工事等，工期：H29～R1） ・ 廿日市庁舎 第1庁舎（耐震改修工事等，工期：H30～R1） ・ 福山庁舎 第1庁舎（耐震改修・内部改修工事等，工期：H30～R3） 第3庁舎（内部改修工事等，工期：H30～R3） ・ 三次庁舎 第1庁舎（耐震改修工事等，工期：R1～R3） ・ 庄原庁舎 第1庁舎（耐震改修・内部改修工事等，工期：R1～R3） 第3庁舎（内部改修工事等，工期：R1～R3） ・ 東部建設事務所三原支所 本館（耐震改修工事等，工期：R1～R2） 	(債務 1,509,235) 1,011,415	(債務 1,509,235) 780,601	659,360
○ 耐震改修等実施設計 <ul style="list-style-type: none"> ・ 廿日市庁舎：第2庁舎 ・ 福山庁舎：家畜保健衛生所庁舎 	61,512	39,240	32,912
合 計	(債務 1,509,235) 1,072,927	(債務 1,509,235) 819,841	692,272

成果目標

○ 事業目標：災害発生時における防災拠点である地方機関庁舎の耐震化

（東広島庁舎，廿日市第1庁舎の耐震改修工事の完了及び福山庁舎，三次庁舎，庄原庁舎，東部建設事務所三原支所の耐震改修工事の実施）

令和元年度実績

- 東広島庁舎及び廿日市庁舎第1庁舎については、耐震改修工事等を完了した。
- 福山庁舎については、第1庁舎の耐震改修・内部改修工事等及び第3庁舎の内部改修工事等を実施した。
- 三次庁舎及び東部建設事務所三原支所については耐震改修工事等に、庄原庁舎については耐震改修・内部改修工事等に着手した。
- 廿日市庁舎第2庁舎については、耐震改修等の実施設計を完了した。
- 福山庁舎家畜保健衛生所庁舎については、耐震改修等の実施設計における耐震診断の結果、耐震性を有することが確認された。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和元年度実施予定の工事及び実施設計については、目標どおり進捗及び完了した。

令和2年度を取組方向

- 地震発生時に応急対応等の司令塔となる地方機関庁舎の耐震化を計画的かつ着実に進める。
- 福山庁舎及び庄原庁舎については、引き続き第1庁舎の耐震改修工事及び第1庁舎と第3庁舎の集約に係る内部改修工事等を実施する。
- 三次庁舎については、引き続き耐震改修工事等を実施する。
- 東部建設事務所三原支所については、引き続き耐震改修工事等を実施し、令和2年度中に完了させる。
- 廿日市庁舎第2庁舎については、耐震改修工事等に着手する。
- 入札の実施に当たっては、適正な工期及び工事費等の設定を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	経営企画チーム
事業名	次期広島県総合計画検討経費（単県）【新規】

目的

平成 22 年に策定し，平成 27 年に見直しを行った「ひろしま未来チャレンジビジョン」について，令和 2 年度に計画の最終年度を迎える。このため，「次期広島県総合計画」の検討を行う。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
○ 広島県総合計画審議会運営経費 ・ 広島県総合計画審議会及び小委員会の運営	3,774	3,774	2,076
○ 調査活動経費 ・ 県民意識調査等	2,187	2,187	1,815
合 計	5,961	5,961	3,891

成果目標

- 事業目標：次期総合計画の策定に向け，ひろしま未来チャレンジビジョンの成果と課題，本県を取り巻く社会経済環境の変化等を整理する。

令和元年度実績

- 次の 10 年における本県の目指す姿と取組の方向を示した新たな総合計画(ビジョン)について，計 3 回の総合計画審議会や有識者との意見交換，生活の満足度と将来への不安に係る県民意識調査等を踏まえ，骨子案として整理した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 2 年 2 月に実施した「生活の満足度と将来への不安に係る県民意識調査」において判明した，多くの県民は生活に満足はしているものの，その約 6 割は何らかの不安を感じていること，また，年齢に関係なく，どの世代においても高い割合で不安を感じていることを踏まえ，県民が幸せを実感することができ，将来への明るい展望が描ける計画とする必要がある。

令和 2 年度の取組方向

- 総合計画審議会等での意見を踏まえた計画素案を取りまとめ，その後，県議会での審議やパブリック・コメントによる意見募集等を実施する。
- また，別に策定する 5 年間のアクション・プランにおいて，新たな総合計画(ビジョン)で示す本県の目指す姿の実現と進捗を測る K P I を設定する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課
事業名	グアナファト州友好提携5周年・ペルー移民120周年記念事業（単県）【新規】

目的

本県とグアナファト州との友好提携が5周年を迎えることから、メキシコへ訪問団を派遣し、交流促進を図る。あわせて、日本人ペルー移住120周年を迎え祝賀行事が開催されるペルーを訪問し、在外ネットワークの強化を図る。

事業説明

対象者

広島・グアナファト両県州民、ペルーの広島県人会関係者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
訪問団派遣	[メキシコ] ・ メキシコ広島県人会主催交流会 ・ ジェトロ対日投資セミナー ・ グアナファト州知事会談 ・ 友好提携5周年記念・スポーツ交流提携締結記念レセプション等 [ペルー] ・ ペルー広島県人会主催移住120周年記念行事 ・ 平和記念式典・原爆ポスター展開会式等	13,397	10,971	10,970
グアナファト州紹介イベント	・ ひろしまフラワーフェスティバル参加	1,403	509	509
合 計		14,800	11,480	11,479

成果目標

- 事業目標：グアナファト州との交流の促進
在外ネットワークの維持・強化

令和元年度実績

区 分	内 容
訪問団派遣 (令和元年 7月～8月)	<ul style="list-style-type: none"> ○ メキシコ広島県人会主催交流会への出席による友好関係の強化 (参加計 120 人) ○ 対日投資セミナー(ジェトロ等の主催)への出席による、広島への投資促進に向けた本県の魅力や投資環境のPRの実施(参加計約 200 人) ○ 友好提携5周年記念・スポーツ交流覚書締結記念レセプションへの出席による友好関係の強化(参加計 200 人) ○ ペルー広島県人会主催移住120周年記念行事への出席による友好関係の強化(参加計 190 人) ○ 平和記念式典・原爆ポスター展開会式への出席による友好関係の強化(参加計 100 人)
グアナファト州紹介イベント	○ ひろしまフラワーフェスティバルへのブース出展(グアナファト州との交流状況のパネル展示や文化体験等)によるグアナファト州への理解促進

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新たに交流覚書を締結したスポーツを含め、様々な分野で交流を進める環境が整ってきたことから、今後は、経済、教育、文化、観光、スポーツの各分野において、グアナファトとの交流を深化させていく必要がある。
- 周年事業を一過性のものにせず、県人会との関係の維持・強化に引き続き取り組む必要がある。

令和2年度の実行方針

- 青少年交流の規模拡大、広島叡智学園や叡啓大学への留学促進などを通じて、グアナファト州との交流の深化を図る。
- なお、新型コロナの影響で、中止や延期を余儀なくされている取組もあることから、今後の影響を見極めながら、可能な分野から、順次、取組を再開・実施していく。
- 新型コロナの感染拡大という制約下でも、県人会と相互に情報を交換し合うなど、連携を密にすることにより、県人会との持続的な関係づくりに取り組んでいく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課
事業名	広島県・四川省友好提携35周年記念事業（単県）【新規】

目的

広島県と四川省との友好提携が35周年を迎えることから、友好提携35周年記念事業を実施し、交流促進を図る。

事業説明

対象者

広島県を訪問する四川省からの訪問団及び記念事業に参加する県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
四川省紹介イベント	○ ひろしまフラワーフェスティバル参加	1,124	723	722
訪問団受入	○ 友好提携35周年記念式典・祝賀会	3,986	2,338	2,335
訪問団派遣	○ 友好提携35周年記念式典・祝賀会 ○ 広島県留学フェア ○ 2020日中防災減災シンポジウム	5,759	4,829	4,514
	合 計	10,869	7,890	7,571

成果目標

- 事業目標：四川省との交流の促進

令和元年度実績

区分	内 容
四川省紹介イベント (令和元年5月)	○ ひろしまフラワーフェスティバルへのブース出展（四川省との交流状況のパネル展示や文化体験等）等による四川省への理解促進
訪問団受入 (令和元年9月)	○ 記念祝賀会の開催等による友好関係の強化（広島・四川150人出席）
訪問団派遣 (令和元年11月)	○ 中国共産党四川省委員会書記との会談や記念祝賀会への出席等（広島・四川150人）による友好関係の強化 ○ 広島県留学フェアの開催による広島の留学環境PR及び留学生受入の促進（四川側380人出席） ○ 四川省教育庁等への訪問による広島叡智学園や叡啓大学の紹介や今後の教育交流を深化させるため調整を進めることについて確認 ○ 在重慶日本国総領事館等が主催する「2019日中防災減災シンポジウム」への参加による四川省防災関係者との交流の促進

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 毎年多くの来場者がある「ひろしまフラワーフェスティバル」への参加により、県民の四川省理解を促進することができ、また、訪問団の受入・派遣を通じて、四川省との友好関係を強化するこ

とができた。

- 今後は、これまで実施してきた様々な交流を深化させるとともに、教育交流などの新たな取組を推進していく必要がある。

令和2年度の取組方向

- 青少年交流や経済・環境分野等の交流に取り組むとともに、広島叡智学園への留学生確保や叡啓大学等をはじめとする県内大学への留学促進の取組などを進めることにより、四川省との交流の深化を図る。
- なお、新型コロナの影響で、中止や延期を余儀なくされている取組もあることから、今後の影響を見極めながら、可能な分野から、順次、取組を再開・実施していく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	サッカースタジアム検討事業（単県）【新規】

目的

広島都市圏における中枢拠点性の向上に向け、多機能化・複合化による広域的な集客力を持つサッカースタジアムの基本計画を広島市と連携して策定することにより、県全体の活性化につなげる。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

5月に取りまとめた基本方針を基に、本年度内に基本計画を策定するとともに、必要な調査等を広島市と連携して行う。

(単位：千円)

	内 容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額
サッカースタジアム検討事業	○ サッカースタジアムに係る調査・検討経費 ・ 基本計画の策定 施設計画の作成，WEBアンケートの実施，賑わい機能に係る民間事業者へのヒアリング 等 ・ 土壌汚染調査 ・ 意見を聴く会の設置 有識者等で構成する意見を聴く会の設置	—	25,752	25,617
	○ 他都市のスタジアム視察等	—	2,526	1,823
合 計		—	28,278	27,440

※令和元年度6月補正予算を含む。

成果目標

- ワーク目標：多様な人材を惹きつける魅力的な地域環境の創出
- 事業目標：サッカースタジアムが年間を通じて賑わいを生み出すことができる施設となる基本計画の策定

令和元年度実績

[事業目標]

- 令和2年3月30日 サッカースタジアム建設推進会議（構成員：広島市長，知事，広島商工会議所会頭，オブザーバー：(株)サンフレッチェ広島会長）を開催し、「中央公園サッカースタジアム（仮称）基本計画」を策定した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 基本計画に基づき、年間を通じて賑わいを生み出す拠点の実現に向け、スタジアムの多機能化や隣接する広場の複合開発により広域的な集客力を持つサッカースタジアムの内容を具体化させていく必要がある。

令和2年度を取組方向

- 事業主体である広島市と連携し、設計・施工の発注準備及び事業者選定を実施するとともに、賑わい創出の実現に向けた機能を具体化させる。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	文化芸術課
事業名	浅野氏広島城入城 400 年・福山城築城 400 年記念事業

目的

令和元年に浅野氏広島城入城 400 年、水野氏福山藩入封 400 年を迎えることを契機とし、様々な団体が実施する記念事業間の周遊促進や情報発信を通じて、被爆以前の広島の歴史・文化について県民に幅広く知っていただく。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
広報等に要する経費	12,013	12,013	12,013
浅野氏広島城入城 400 年記念事業	5,583	5,583	5,583
福山城築城 400 年記念事業	2,500	2,500	2,500
合 計	20,096	20,096	20,096

成果目標

- 事業目標：浅野氏広島城入城 400 年及び水野氏福山藩入封 400 年を契機に新たに企画・実施される記念事業への来場者数 21,000 人

令和元年度実績

[事業目標]

指 標 名	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
浅野氏広島城入城 400 年及び水野氏福山藩入封 400 年を契機に新たに企画・実施される記念事業への来場者数	21,000 人	24,127 人

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 官民で立ち上げた推進組織を通じて、様々な記念事業の共通広報によりメディアでの露出拡大に努めたことで事業の認知度を上げ、さらに、複数の記念事業間の周遊促進に取り組んだことから、効果的に記念事業への誘導を図ることができた。
- また、本事業を通じて県民における広島のエドモ時代の歴史の認知度に一定の高まりが見受けられたが、こうした歴史発信の取組を一過性のものとした場合、認知度は再び低下の一途をたどるおそれがあるため、県民等が引き続き広島のエドモ・文化に触れる機会を確保していく必要がある。

令和2年度の取組方向

- 令和2年度以降も民間等で継続実施される歴史発信事業に対し、県の媒体を活用した広報等の支援を行っていくとともに、令和元年度の記念事業の実施により得られた広島のエドモ・文化に関する情報を整理の上分かりやすく発信していく。
- 令和4年の福山城築城400年に向け、引き続き県も参画・支援することで、福山藩のエドモ・文化の発信にも継続して取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	こども家庭課，医療保険課，障害者支援課
事業名	福祉医療費公費負担事業（単県）

目的

福祉的配慮を要する者の健康の維持及び生活の安定を図る。

事業説明

対象者

重度心身障害児（者），乳幼児，ひとり親家庭等

事業内容

重度心身障害児（者）や乳幼児，ひとり親家庭等に対して，市町が医療費の自己負担分の一部を助成する事業について，その経費の一部を補助する。

（単位：千円）

区分	内 容		実施主体	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額
重度心身障害児（者）医療費	対象者	・身体手帳所持者（1級～3級） ・療育手帳所持者（マルA, A, マルB）	市町	県 1/2 市町 1/2 〔広島市分〕 県 40/100 市 60/100	4,011,663	3,942,095	3,942,095
	所得制限	・本人（老齢福祉年金の規定準用） ・扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用）					
	一部負担金	・200円（月額上限：14日，通院4日）					
乳幼児医療費	対象者	・0歳児～就学前児童	市町	県 1/2 市町 1/2	1,797,790	1,634,981	1,634,981
	所得制限	・児童手当の基準適用					
	一部負担金	・500円（月額上限：14日，通院4日）					
ひとり親家庭等医療費	対象者	・ひとり親家庭の父，母及び児童 ・父母のいない児童	市町	県 1/2 市町 1/2 〔広島市分〕 県 40/100 市 60/100	535,455	513,617	513,617
	所得制限	・所得税非課税世帯					
	一部負担金	・500円（月額上限：14日，通院4日）					
	合 計				6,344,908	6,090,693	6,090,693

成果目標

区 分	成果指標
重度心身障害児（者）医療費	生活支援体制の整備及び障害福祉サービス，保健・医療サービスの確保等による地域生活移行支援
乳幼児医療費	子育て相談・支援体制の強化
ひとり親家庭等医療費	ひとり親家庭に対する経済的な支援

令和元年度実績

重度心身障害児（者）医療費，乳幼児医療費及びひとり親家庭等医療費の助成事業が，全23市町で実施され，福祉的配慮を要する人に対する医療費助成による健康の維持及び生活の安定を図った。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 福祉的配慮を要する者の健康の維持及び生活の安定を図るための取組の継続が求められている。
- 乳幼児・子どもや重度心身障害者，ひとり親家庭等に対する医療費助成は，自治体の財政力等によってサービス水準に格差が生じることは適当でなく，国の施策として統一的に実施されることが望まれる。
- 市長会・町村会，障害者団体から，精神障害者についても重度心身障害者医療費公費負担事業の対象者に加えるよう要望があり，精神障害者に対する医療費助成制度について，市町説明会等を実施し，制度運営に当たり，市町の意見整理を行う必要がある。

令和2年取組方向

- 引き続き，福祉医療費公費負担事業を実施する。
- 子育て世代や社会的に弱い立場にあって福祉的配慮を要する人に対する新たな医療費助成制度を国において創設されるよう，引き続き，全国知事会などの場を活用して要望する。
- 精神障害者に対する医療費助成制度の早期導入に向けて，市町，関係団体と調整を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：国民健康保険事業費 項：保険給付費等交付金 目：保険給付費等交付金 外
担当課	国民健康保険課
事業名	国民健康保険事業費特別会計（一部国庫）

目的

平成 30 年度から、県が国民健康保険の保険者として財政運営の責任主体となったことに伴い、国民健康保険法第 10 条に基づき特別会計を設置・運営する。

事業説明

対象者

市町など

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額※	予算執行額
保険給付費等交付金	市町に対して、疾病及び負傷に対する給付費のほか出産育児一時金、葬祭費並びに保健事業費を負担	200,584,361	202,802,594	200,660,321
後期高齢者支援金等	後期高齢者医療に係る費用の一部を社会保険診療報酬支払基金に対して拠出	32,634,824	32,292,572	32,292,570
前期高齢者納付金等	医療保険者間における前期高齢者の偏在による負担の不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金に対して拠出	106,844	129,510	129,508
介護納付金	介護給付費・地域支援事業支援納付金について、社会保険診療報酬支払基金に対して拠出	10,708,013	10,711,958	10,711,958
病床転換支援金等	病床転換支援金等について、社会保険診療報酬支払基金に対して拠出	193	193	193
共同事業拠出金	高額な医療費に関する財政負担を緩和し、保険料(税)の平準化を図るため、国民健康保険中央会に対して拠出	197,284	205,670	202,914
財政安定化基金支出金	市町の保険料収納不足に対し、基金を財源に不足額を貸付・交付	—	50,256	—
保健事業費	共同保険者として県が保健事業等を実施	20,000	16,056	11,950
基金積立金	国民健康保険財政安定化基金の積増しのために国から交付される補助金を基金に積み立て	265	499	499
諸支出金	国や支払基金からの公費の精算に伴う償還金	—	3,622,110	3,622,109
繰出金	前年度高額医療費負担金等の国庫返還に伴う一般会計への繰出ほか	—	74,054	74,054
予備費	—	—	4,302,026	—
総務費	運営協議会開催経費、広島県国民健康保険団体連合会負担金ほか	6,502	5,861	2,941
合 計		244,258,286	254,213,359	247,709,013

※令和元年度 2 月補正を含む。

成果目標

- 県と市町が連携して、国民皆保険を支える持続可能な国民健康保険制度として運営

令和元年度実績

- 広島県国民健康保険運営方針に基づき、令和6年度の保険料（税）の県内準統一に向けた計画的な調整を行うとともに、医療費適正化及び収納率向上の広域的な取組を進めるため、県と市町、国保連合会が連携し協議を行った。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 国民健康保険の安定的な財政運営及び事業の広域的及び効率的な運営に向けて、県・市町・国保連合会が更なる協議を進めていく必要がある。

令和2年度の取組方向

- 国保運営方針について、策定後3年が経過することに伴う中間評価を行い、必要に応じて見直しを図るとともに、引き続き、持続可能な国民健康保険制度の運営に向けた取組を着実に進めていく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境衛生費 目：環境衛生指導費
担当課	食品生活衛生課
事業名	「いのちを守る！」動物愛護推進事業（単県）

目的

犬猫の殺処分を削減して「人と動物との調和のとれた共生社会」の実現を目指し、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策を推進する。

事業説明

対象者

動物飼養者、動物取扱業者、動物愛護関係団体、地域住民

事業内容

本県における犬猫の殺処分が事実上なくなったことを踏まえ、犬猫の更なる収容頭数削減対策及び返還譲渡促進策の実施に必要な施設機能を、民間活力を導入して新たに整備する。

また、定時定点引取り廃止後の野良犬・野良猫等対策事業を実施する。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
・PFI 手法により建設工事及び完成後の施設維持管理運営を行う民間事業者の選定等を進めるため、民間コンサルタントとアドバイザー契約を締結	(債務 1,635) 38,159	(債務 1,635) 34,400	(債務 1,635) 15,961
・動物愛護管理法に基づき野良犬・野良猫等の引取りを実施 ・収容頭数削減に向けた捕獲・引取りを強化 ・譲渡犬猫へのマイクロチップの装着	15,479	15,479	13,920
・市町に対する助成制度による、地域・自治会単位で実施する野良犬・野良猫対策の促進 ・地域猫活動を実施するにあたっての不妊去勢手術の推進	6,000	6,147	5,226
合 計	(債務 1,635) 59,638	(債務 1,635) 56,026	(債務 1,635) 35,107

成果目標

○ 事業目標 : 犬猫の引取頭数の減少及び収容した犬猫の返還譲渡の促進

(H29実績) 収容 2,589 頭, 譲渡頭数 (NPO への引渡を除く) 515 頭

(R 元目標) 収容 2,316 頭, 譲渡頭数 (NPO への引渡を除く) 630 頭

令和元年度実績

指標名	基準値 (平成 30 年度)	目標値 (令和元年度)	実測値 (令和元年度)
犬猫の引取頭数	2,470 頭	2,316 頭	2,529 頭
犬猫の譲渡頭数 (NPO への引渡を除く)	713 頭	630 頭	813 頭

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 犬猫の引取り頭数については、目標を達成できなかった。原因としては、犬の引取り頭数は減少しているものの、猫の引取り数が増加し、結果として引取り数が目標値を超えてしまった。
- 引取られる猫のうち、子猫が7割～8割を占めており、子猫の多くは乳飲み子であるため、瀕死の状態での搬入されることが多い。そのため、センター内での死亡が避けられず、安楽死頭数増加の要因になったと考えられる。
- 引取り頭数削減のためには、地域猫活動、野良犬・野良猫対策を実施している市町への助成制度、野良犬・野良猫に無責任に給餌する者への指導等が重要であり、実施しているところであるが、直ちに効果が出るものではないので、引き続き粘り強く引取り頭数削減に向けて取り組む必要がある。
- 犬猫の譲渡頭数については、目標を達成している。個人譲渡や、殺処分対象となった犬猫を引き取っている NPO 法人以外の団体への譲渡が順調に実施できたためである。
- 殺処分対象となった多くの犬猫を NPO 法人に引き渡している実態に変わりはないが、NPO 法人以外への引渡しは順調に増加しているため、引き続き、個人譲渡、NPO 法人団体以外への譲渡を増加させるとともに、譲渡機能を強化した新動物愛護センターの移転整備を進めていく必要がある。
- 目標達成を継続していくためには、次年度以降も各事業を継続する必要がある。
- 新動物愛護センター施設整備については、アドバイザリー業務委託により、平成 30 年度に実施した P F I 導入簡易検討の結果に基づき、P F I 手法の導入に係る詳細検討を開始した。

令和 2 年度の取組方向

- 地域猫活動を県内全域に広めるため、当活動に係る不妊・去勢手術無料制度用を、昨年度の 200 頭から 400 頭へ拡大したところであり、限度枠一杯の活用に向けて啓発等に取り組むとともに、野良犬・野良猫対策を実施している市町への助成制度を継続する。
- 引き続き、野良犬・野良猫に関する引取り依頼、苦情相談があった場合には、情報を詳細に聞き取ることにより、野良犬・野良猫に無責任に給餌する者への指導や地域猫活動に繋げる。
- センターに収容される野良犬を減少させるためには、特定の地域に野良犬が多く存在する原因を突き止める必要がある。このため、搬入の多い地域における集中的な現地調査及び俯瞰的な住民へのアンケート等により、野良犬の生息状況や地域における無責任に給餌をする者の状況等を調べ、県が対応すべき事象を明確にする。
- 令和 2 年 4 月に、国が定める「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針」が改正されたことを受け、令和 2 年度に「広島県動物愛護管理推進計画」を見直すこととしており、引取り頭数削減、安楽死処分頭数削減に向けた取組み等を「広島県動物愛護管理推進協議会」で協議することとしている。
- 新動物愛護センターの施設整備については、事業者選定に向け実施方針及び要求水準等を検討した上で、入札公告を実施し、P P P / P F I 事業者を選定することとしている。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	子供未来応援課
事業名	旧優生保護法一時金支給等事務事業（国庫）【新規】

目的

「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」に基づき、優生手術等を受けた者に対して国が支給する一時金の請求の受付や相談支援、請求に係る手術等の記録の調査、制度の周知・広報などの業務を行う。

事業説明

対象者

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額
旧優生保護法一時金支給等業務に要する事務経費 ・相談員の配置 ・地域別説明会・相談会等の開催 ・国，市町，医療機関等との連絡調整 ・制度の周知・広報 等	—	10,952	4,518
合 計	—	10,952	4,518

※令和元年度6月補正予算を含む。

成果目標

- 事業目標：優生手術等を受けられた方が安心して相談できる体制整備

令和元年度実績

[事業目標]：一時金支給等に関する専用受付窓口（平成31年3月28日～）の設置

【参考】法施行（平成31年4月24日）以降の相談件数等

	相談件数		請求書 受付件数	認定件数
	延人数	(実人数)		
R元年度	78件	(33人)	16件	4件

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 医療機関，障害者支援施設，市町，関係団体等へのリーフレット配付，説明会実施制度の周知用リーフレット・ポスターの作成，県民だよりや新聞，県ホームページにより広報を行ったが，請求件数は16件に留まっているため，対象者に合った効果的な広報を行う必要がある。

令和2年度の方針

- 引き続き，請求者に配慮した相談を行うとともに医療機関や障害者支援施設などの関係機関と連携した調査を実施する。
- 一時金支給の対象者や親族が高齢化しているため，新聞広告やリーフレット等の紙媒体を用いた広報を行うとともに，障害者団体と連携した周知を図る。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	被災地域販路開拓支援補助事業（単県）

目的

平成 30 年 7 月豪雨により甚大な被害を受けた小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって事業再建に取り組む費用の一部を助成することにより，その事業再建と持続的発展を図る。

事業説明

対象者

被災事業者のうち，国の持続化補助金に採択された小規模事業者

事業内容

【広島県平成 30 年 7 月豪雨災害復興基金充当】

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
<ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模事業者が事業再建のために取り組む販路開拓等に要した経費への助成 ○ 対象経費 機械装置等費，車両購入費，広報費，展示会等出展費，旅費，開発費，資料購入費，雑役務費，借料，専門家謝金，専門家旅費，委託費，設備廃棄等費，外注費 ○ 補助率 1/12 ※国の補助率 2/3 と合わせて 3/4 ○ 補助上限額 25 万円 ※国の補助上限額 200 万円と合わせて 225 万円 	—	180,528	152,945

※令和元年度 6 月補正予算，2 月補正予算を含む。

成果目標

- 国の持続化補助金に採択された小規模事業者 892 者に対する補助の完了

令和元年度実績

- 令和元年度は，支援対象者 892 者のうち，申請取下げ 62 者を除く 830 者に対し，145,166 千円を補助した。
- また，平成 30 年度と令和元年度を合わせると，1,241 者に対する 213,196 千円の補助を完了した。

○ 平成 30 年度及び令和元年度 県補助金交付実績

(単位 ; 者, 千円)

年度	団体名	事業者数	事業費 (1/12 補助)	団体事務費	合計額
H30	広島商工会議所	136	22,770	438	23,208
	商工会連合会	275	45,260	2,262	47,522
	小計	411	68,030	2,700	70,730
R 元	県内 12 商工会議所	418	72,728	962	73,690
	商工会連合会	412	72,438	6,817	79,255
	小計	830	145,166	7,779	152,945
合 計		1,241	213,196	10,479	223,675

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	畜産競争力強化対策事業（一部国庫）【新規】

目的

畜産経営体の生産基盤の整備により、畜産物の国際化の進展に備えた収益性の高い畜産経営体の育成を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額	予算 執行額
畜産生産基盤の強化	○ 生産合理化による経営力向上を図るための施設整備に対する助成 【補助対象】育成鶏舎及び付帯施設 【補助率】国 1/2 以内	316,354	316,354	305,190

※平成 30 年度 2 月補正予算

成果目標

- 事業目標 : 畜産生産額 (H28 実績) 509 億円 (R 元目標) 471 億円 (R2 目標) 466 億円
育成鶏舎の整備による畜産経営体の経営力向上

令和元年度実績

[事業目標]

指 標 名	基準値 (平成 22 年度)	目標値 (令和 2 年度)	実績値 (令和元年度)
畜産生産額	395 億円	466 億円	【R3.1 判明】
育成鶏舎の整備による畜産経営体の経営力向上	—	—	竣工 (令和 2 年 3 月)

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 畜産生産額については、令和 2 年度の目標 (466 億円) を達成する見込みである。これは、畜産経営体の生産基盤の整備により、規模拡大や生産合理化が促進されたことなどによるものである。

令和 2 年度の取組方向

- 県内畜産経営体の経営力向上を図るため、引き続き、生産基盤の整備による規模拡大や生産合理化を支援する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費 ほか
担当課	農林水産総務課 ほか
事業名	公共事業

目的

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる取組により、創造的復興による新たな広島県づくりを実現するとともに、「新たな経済成長」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」に向けた取組により、「2020 広島県農林水産業チャレンジプラン アクションプログラム（第Ⅱ期）」を着実に推進する。

事業説明

事業内容

○ 全体

・ 事業区分別

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
補助公共事業	9,043,647	11,625,846	2,804,077 (繰越 8,814,856)
国直轄事業負担金	960,000	957,617	861,855 (繰越 95,762)
単独公共事業	1,419,844	1,407,530	483,898 (繰越 920,623)
単独建設事業	1,038,120	1,031,262	348,384 (繰越 680,463)
維持修繕費	381,724	376,268	135,514 (繰越 240,160)
小 計	11,423,491	13,990,993	4,149,830 (繰越 9,831,241)
災害復旧費	11,568,986	5,716,355	1,205,894 (繰越 4,268,021)
合 計	22,992,477	19,707,348	5,355,724 (繰越 14,099,262)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
農業農村整備事業	5,416,959	7,521,394	1,871,812 (繰越 5,641,549)
漁場事業	246,582	324,284	182,239 (繰越 141,952)
治山事業	3,849,495	3,891,411	1,171,124 (繰越 2,720,086)
林道事業	1,240,219	1,357,408	329,891 (繰越 1,026,512)
造林事業	650,236	876,496	575,354 (繰越 301,142)
総合維持修繕費	20,000	20,000	19,410
合 計	11,423,491	13,990,993	4,149,830 (繰越 9,831,241)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

○ 平成30年7月豪雨災害分

《未来に挑戦する産業基盤の創生》

・ 事業区分別

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
補助公共事業	3,569	3,569	3,569
国直轄事業負担金	—	—	—
単独公共事業	—	—	—
単独建設事業	—	—	—
維持修繕費	—	—	—
小 計	3,569	3,569	3,569
災害復旧費	9,349,014	4,885,692	1,100,539 (繰越 3,679,395)
合 計	9,352,583	4,889,261	1,104,108 (繰越 3,679,395)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
農業農村整備事業	—	—	—
漁場事業	3,569	3,569	3,569
治山事業	—	—	—
林道事業	—	—	—
造林事業	—	—	—
総合維持修繕費	—	—	—
合 計	3,569	3,569	3,569

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

《将来に向けた強靱なインフラの創生》

・ 事業区分別

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
補助公共事業	1,617,000	1,563,592	186,323 (繰越 1,377,269)
国直轄事業負担金	960,000	957,617	861,855 (繰越 95,762)
単独公共事業	324,532	324,532	16,643 (繰越 307,689)
単独建設事業	324,532	324,532	16,643 (繰越 307,689)
維持修繕費	—	—	—
小 計	2,901,532	2,845,741	1,064,820 (繰越 1,780,720)
災害復旧費	42,000	1,004,701	526,099 (繰越 447,701)
合 計	2,943,532	3,850,442	1,590,919 (繰越 2,228,421)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
農業農村整備事業	525,000	429,592	18,218 (繰越 411,374)
漁場事業	—	—	—
治山事業	2,376,532	2,416,149	1,046,602 (繰越 1,369,346)
林道事業	—	—	—
造林事業	—	—	—
総合維持修繕費	—	—	—
合 計	2,901,532	2,845,741	1,064,820 (繰越 1,780,720)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

成果目標

- 1 新たな経済成長
 - ① 優良農地の確保
 - ② 県産材の安定的な生産体制の構築
 - ③ 重点魚種の集中放流による資源の増大
- 2 安心な暮らしづくり
 - ① 既存施設の維持管理体制の強化
 - ② 治山施設の整備
 - ③ 被災した農地・農業用施設及び林道等の災害復旧（平成30年7月豪雨災害分）
 - ④ 山腹崩壊等の発生箇所における山地災害対策（平成30年7月豪雨災害分）
 - ⑤ 「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」に基づく、ため池の廃止工事（平成30年7月豪雨災害分）
- 3 豊かな地域づくり
 - ① 地域ぐるみの共同活動を推進する仕組みづくり

令和元年度実績

○ 通常分

【完了箇所】

区 分	箇所名称等
安心な暮らしづくり	
治山施設の整備	(補) ・ 山地治山事業 大屋地区(庄原市) (工事(谷止工 1基))

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
新たな経済成長	
優良農地の確保	(補) ・ 県営ほ場整備事業 鍋石地区(安芸高田市) (工事(区画整理) A=15ha)
県産材の安定的な生産体制の構築	(補) ・ 幹線林道整備事業 比和・新庄(君田・布野)線(三次市) (工事(道路工 L=540m))
重点魚種の集中放流による資源の増大	(補) ・ 漁場環境保全創造事業 東部地区(尾道市等) (工事(藻場造成) A=1.6ha)
安心な暮らしづくり	
既存施設の維持管理体制の強化	(補) ・ 県営ため池等整備事業 光林寺池地区(福山市) (工事(堤体改修))
治山施設の整備	(補) ・ 山地治山事業 国守地区(尾道市) (工事(谷止工 1基)) (補) ・ 山地治山事業 向江田地区(三次市) (工事(土留工 1基))
豊かな地域づくり	
地域ぐるみの共同活動を推進する 仕組みづくり	(補) ・ 基幹農道整備事業 安芸灘2期地区(呉市) (工事(耐震補強・補修2橋))

令和2年度を取組方向

- 「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、一日でも早い復旧・復興と更なる発展に向けた新たな広島県づくりに全力をあげて取り組むとともに、「農林水産業アクションプログラム(第Ⅱ期)」を着実に推進する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画総務費 目：都市計画総務費
担当課	都市環境整備課
事業名	全国都市緑化ひろしまフェア推進事業（単県）

目的

花や緑に関する各種イベント、庭園コンテスト、出展花壇の展示等を通じ、都市緑化の意識の高揚や知識の普及等を図ることにより、県民の協力による都市緑化を推進し、緑豊かな潤いのある都市づくりを目指す。

事業説明

対象者

県民，市町

事業内容

令和2年春「全国都市緑化ひろしまフェア」の県内一円での開催に向けて、県と県内23市町が連携して、各会場の整備、プレイベントの開催、広報宣伝等を行い、緑化フェア開催準備を進めていく。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
緑化フェア全体及びメイン会場	令和2年春の緑化フェア開催に向けた、メイン会場の開催準備や広報等の実施（費用負担は、県と23市町で按分） ・メイン会場の実施設計、会場整備 ・プレイベントの開催、広報宣伝等 ・スポットイベント支援事業	72,017	72,017	71,818
協賛会場	県の協賛会場であるびんご運動公園、県立みよし公園、せら県民公園における会場整備及び開催準備等の実施	72,100	72,100	72,100
合計		144,117	144,117	143,918

成果目標

- 基本計画において、次の入場者数及び入園者数を設定する。
 - ・緑化フェアのメイン会場及び協賛会場・スポットイベント会場の入場者数
 - ・県の協賛会場であるびんご運動公園、県立みよし公園、せら県民公園の入園者数

令和元年度実績

- 実施計画において、次の来場者数を定めた。

区分	会場	目標入場者数又は目標入園者数
緑化フェア（全体）	メイン会場	160万人
	協賛会場 スポットイベント会場	80万人 (対前年来場者増加数)
	県の協賛会場 びんご運動公園 県立みよし公園 せら県民公園	3公園合計 7万人 (対前年来場者増加数)

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新型コロナの感染拡大を抑制するため、開会式等の公式行事及びメイン会場における集客イベントの中止、協賛イベントや一部のスポットイベントの中止及び延期により、目標の入場者数及び入園者数の達成が困難な状況である。
- 新型コロナの感染状況を注視しながら、「新型コロナウイルス感染拡大防止のための広島県の対処方針」を踏まえ、県内一円でのイベントを開催していくため、主催者である県及び23市町並びに関係団体等の更なる連携強化が必要になる。

令和2年度の実施方針

- 令和2年度は、適切な感染防止対策を講じた上で、広島市とともに、県内22市町等と連携して、イベントを開催する。
- 県の協賛会場となる県所管の都市公園（びんご運動公園，県立みよし公園，せら県民公園）においては、関係者等と調整・連携を図りながら、会場運営及び協賛イベントの開催を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：都市計画費 目：都市計画総務費
担当課	都市環境整備課
事業名	大規模盛土造成地調査事業（国庫）

目的

大地震時の宅地被害の早期把握及び適切な初動対応等に役立てるため、大規模盛土造成地の位置・規模を把握する調査（基礎調査）を行い、併せて、県民の安全・安心のために宅地行政の適正な運用等に活用する。

事業説明

対象者

市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
基礎調査	○ 実施内容 宅地造成前後の地形図等を比較し、 現地確認の上、大規模盛土造成地を抽出 ○ 実施箇所 竹原市，三原市，尾道市，府中市， 庄原市，江田島市，神石高原町 ※基礎調査の結果については，関係市 町と共有	18,639	18,639	18,635

○ 当該事業における県の調査区域は、次の区域を除く県内一円としている。

- ・政令市及び中核市（広島市，呉市，福山市）
- ・特例条例により事務を移譲している市の宅地造成工事規制区域内

（竹原市，三原市，尾道市，三次市，東広島市，廿日市市）

成果目標

○ 事業目標：当該調査事業の公表率※ 100%（23市町）

※公表済の市町数/県内市町数

令和元年度実績

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
当該調査事業の公表率	56.5%	100.0%	100.0%

※公表率には、政令市及び中核市の実績を含む。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 公表に向けて市町と基礎調査に関する情報共有や公表方法等の調整を行うなど、連携したことにより目標値どおり達成した。

令和2年度を取組方向

- 大規模盛土造成地マップを関係自治体に提供し、地域の防災活動等の機会を通じて、住民への周知を図る。
- 基礎調査後の詳細調査や対策工事については、引き続き、市町と連携して検討を進める。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：港湾特別整備事業費 項：公債費 目：公債費 外
担当課	港湾振興課
事業名	港湾特別整備事業費特別会計（単県）【一部新規】

目的

港湾物流の活性化，海からの観光客誘致などに取り組むことにより，本県経済の発展，産業の振興を図る。

事業説明

対象者

- 荷主企業，港湾運送事業者，船会社
- 分譲予定企業等
- 港湾施設，マリーナ施設等利用者
- 国内，海外からの観光客

事業内容

- 定期コンテナ航路の維持・拡充や取扱貨物量の増大に向けて，港湾運営会社と連携し，ポートセールスを強化する。
- 広島港出島地区において，災害土砂の受入により埋立が完了する区画の地盤改良工事に着手する。
- 福山港箕沖地区・箕島地区において，地域産業の国際競争力強化に資する機能強化のため，ふ頭用地造成を行う。

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
整備費	厳島港宮島口地区の上屋整備事業	164,000	164,000	122,832
	広島港出島地区等の臨海土地造成事業	3,150,000	3,150,000	2,174,546 (繰越 930,000)
	福山港箕沖地区・箕島地区のふ頭用地造成事業	100,000	100,000	61,300 (繰越 29,000)
分譲促進事業費	臨海土地の分譲促進に伴う諸費用	49,014	49,014	43,033
港湾振興事業費	ポートセールス強化事業等【一部新規】	23,175	23,175	17,027
運営費	港湾施設・漁港施設の指定管理経費，維持管理経費等	1,411,868	1,474,137	1,348,493
公債費	港湾施設整備に係る県債の償還	8,043,631	8,043,631	7,966,428
諸支出金	基金積立金，消費税支出等	252,283	252,283	163,033
合 計		13,193,971	13,256,240	11,896,692 (繰越 959,000)

※令和元年度12月補正及び2月補正予算を含む。

成果目標

- 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増
- 未分譲地の分譲促進，五日市・出島地区の早期造成及び分譲
- 宮島口地区の旅客ターミナル整備や客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

令和元年度実績

- 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

指標名	基準値 (平成26年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
広島港・福山港の航路維持・拡充（中国）	週12便	週12便	週12便
広島港・福山港の航路維持・拡充（東南アジア）	週3便	週4便	週2便

外貿コンテナ取扱量	平成30年	令和元年
広島港	275,620 TEU	277,990 TEU
福山港	82,731 TEU	82,635 TEU

- 未分譲地の分譲促進，五日市・出島地区の早期造成及び分譲

分譲地	用途	面積				分譲率 (c)/(b)
		分譲計画 面積(a)	竣功済 面積(b)	分譲済 面積(c)	内R元年度 分譲面積	
広島港五日市地区	企業移転ほか	46.9ha	46.9ha	29.7ha	0.0ha	63.3%
大竹港晴海地区	商業施設ほか	13.3ha	13.3ha	13.3ha	4.7ha	100.0%
尾道糸崎港松浜地区	港湾関連ほか	4.7ha	3.6ha	3.3ha	0.0ha	91.7%

※分譲済面積には，事業用定期借地での分譲面積を含む。

- 宮島口地区の旅客ターミナル整備や客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

指標名	基準値 (平成25年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
1万総トン以上の客船入港回数	22回	40回	40回
ビジター桟橋利用隻・日数	3,593隻・日	6,650隻・日	4,708隻・日

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

中国航路については，米中貿易摩擦による影響がある中，荷主を対象に県内港を利用した具体的な物流提案を戦略的に展開した結果，中国航路を利用したコンテナ取扱量は昨年から増加し，航路維持につながった。

東南アジア航路については，県内外の荷主や商社，港運事業者を対象に，拡充した助成金制度の活用を含め県内港利用のメリットを積極的にPRした結果，東南アジア航路を利用したコンテナ取扱量は対前年比13%増と集荷が促進された。しかしながら，バースウィンドウ（本船がバース利用可能な曜日・時間帯）が不足している上，広島港ではコンテナターミナルが分散（出島・海田）し

ており、大宗貨物の広島港出島地区への集貨が進まず、新規航路開設に必要な貨物量の確保が図れなかったことから、新規航路の開設に至らなかった。引き続き、東南アジア貨物の集貨促進や船社に対する東南アジア航路の誘致に取り組むとともに、バースウィンドウの確保や広島港出島地区の物流拠点機能の強化等に取り組む必要がある。

○ 未分譲地の分譲促進、五日市・出島地区の早期造成及び分譲

港湾計画等に基づく土地利用目的の早期実現や港湾整備事業特別会計の健全化などの観点から、計画的かつ迅速な分譲の促進が必要となる。

そのような中、令和2年3月に大竹港晴海地区の商業施設用地が完売したところである。尾道糸崎港松浜地区についても、引き続き分譲促進を図る必要がある。

また、現在造成工事中の広島港五日市地区については、企業ニーズに沿った土地利用計画の用途変更・区画分割を行った上で、大規模区画について早期公募を実施し、分譲予定企業を選定したところであり、令和2年度に立地協定を締結する必要がある。

○ 宮島口地区の旅客ターミナル整備や客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

宮島口地区の旅客ターミナルの整備については、平成30年度に工事に着手しており、令和2年2月29日より供用を開始した。

客船誘致については、コース企画段階からクルーズ実施段階まで約2年のスパンであることから、過年度から継続して国内外の船会社等を訪問し、港及び周辺のPR、船会社側の要望聞き取り等を行い、クルーズ客船受入環境の整備につなげた結果、近年の寄港増加につながっている。

また、瀬戸内海クルージングの促進では、関西及び関東ボートショーへの出展などのPR活動により、ビジター桟橋の利用隻数は一定数を確保している（平成30年度2,249隻、令和元年度1,968隻）。引き続き、ニーズの高い関東・関西圏からの更なる掘り起し、ビジターの受け入れ可能な施設の拡充を進めていく必要がある。

令和2年度を取組方向

○ 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

中国航路については、引き続き、県内港への集貨に取り組むとともに、船社に対して、既存航路の維持・拡充について働きかけを行う。

東南アジア航路については、引き続き、東南アジア貨物の一層の集貨促進に戦略的に取り組むとともに、船社に対して、東南アジア航路の開設に向けた働きかけを積極的に行う。さらに、バースウィンドウの確保や広島港出島地区の物流拠点機能の強化等に向けて、広島港国際コンテナターミナルにおける拡張計画の早期事業化に取り組むとともに、物流用地の確保に資する出島3工区の埋立工事を推進する。

また、福山港箕沖地区・箕島地区について、ふ頭用地の造成を行う。

○ 未分譲地の分譲促進、五日市・出島地区の早期造成及び分譲

尾道糸崎港松浜地区の未分譲地について、分譲希望者との間で条件を整理し、売買契約が行えるよう取り組む。

また、早期公募を実施した広島港五日市地区の大規模区画については、分譲予定企業との間で立地協定を締結する（令和2年5月締結済）とともに、それらの企業と調整しながら、計画どおり

の完成に向け、着実に造成工事を進めていく。

○ 宮島口地区の旅客ターミナル整備や客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

旅客ターミナル等の港湾施設の利用者の駐車スペース確保及び厳島港宮島口周辺の渋滞緩和のため、旅客ターミナルの付帯施設として立体駐車場の工事に着手する。

客船誘致については、新型コロナの状況を見ながら、中小型船の寄港の確保に向け、寄港地観光での魅力（見どころ）の発信、受入体制の改善等に継続的に取り組むとともに、世界最大級の客船に対応できる施設的な優位性を生かし将来の大型船の寄港増も図る。

瀬戸内海クルージングでは、ポータルサイトの内容の充実、チャーターボートのPR、ボートショーへの出展やマリーナへの情報発信を行う等、引き続き効果的なプロモーションを展開するとともに、県内のビジター利用可能な栈橋の拡充など、クルージング環境の充実及び利便性の向上を図る。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：土木総務費 ほか
担当課	土木建築総務課 ほか
事業名	公共事業

目的

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる、災害復旧事業や改良復旧事業などに着実に取り組み、再度災害防止に努めるとともに、公共土木施設等の強靱化を推進する。

「ひろしま未来チャレンジビジョン」が目指す県土の将来像の実現に向けて、「社会資本未来プラン」の着実な推進を図るため、プランに掲げる「社会資本整備の重点化」方針に基づく取組を着実に推進する。

事業説明

事業内容

○ 全体

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
公共事業費	89,815,571	99,602,488	56,378,970 (繰越 41,919,450)
補助公共事業費等	63,376,092	69,769,597	34,814,223 (繰越 33,754,413)
補助公共事業費	50,341,955	54,571,867	20,107,922 (繰越 33,754,413)
国直轄事業負担金	13,034,137	15,197,730	14,706,301
単独公共事業費	26,439,479	29,832,891	21,564,747 (繰越 8,165,037)
建設事業費	12,615,875	12,739,287	6,991,689 (繰越 5,644,491)
維持修繕費	13,823,604	17,093,604	14,573,058 (繰越 2,520,546)
災害復旧費	44,468,479	32,222,322	7,326,980 (繰越 15,247,431)
合 計	134,284,050	131,824,810	63,705,950 (繰越 57,166,881)

※特別会計計上分を含む。

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
一般会計	88,054,998	98,015,220	54,832,331 (繰越 41,919,450)
道路事業費	39,745,477	43,669,572	25,700,600 (繰越 17,474,257)
河川事業費	13,756,102	18,149,185	10,475,877 (繰越 7,245,977)
砂防事業費	17,819,588	17,666,586	7,963,964 (繰越 9,683,877)
海岸事業費	1,785,000	1,946,550	1,105,696 (繰越 840,854)
港湾事業費	8,096,461	8,943,514	5,922,573 (繰越 2,835,643)
空港事業費	739,858	735,663	505,709 (繰越 145,709)
漁港事業費	1,489,959	1,682,823	827,499 (繰越 855,324)
街路等事業費	3,832,264	4,257,420	1,642,675 (繰越 2,561,640)
公園事業費	258,489	432,107	254,499 (繰越 177,608)
総合維持修繕費	531,800	531,800	433,239 (繰越 98,561)
特別会計	1,760,573	1,587,268	1,546,639
住宅事業費	1,760,573	1,587,268	1,546,639
合 計	89,815,571	99,602,488	56,378,970 (繰越 41,919,450)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

○ 平成 30 年 7 月豪雨災害分

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
公共事業費	8,809,700	13,924,990	5,901,769 (繰越 8,019,610)
補助公共事業費等	7,846,700	9,588,690	3,137,057 (繰越 6,448,022)
補助公共事業費	6,808,700	8,533,990	2,085,746 (繰越 6,448,022)
国直轄事業負担金	1,038,000	1,054,700	1,051,311
単独公共事業費	963,000	4,336,300	2,764,712 (繰越 1,571,588)
建設事業費	963,000	1,144,000	643,035 (繰越 500,965)
維持修繕費	—	3,192,300	2,121,677 (繰越 1,070,623)
災害復旧費	41,625,479	31,538,524	7,099,947 (繰越 14,993,314)
合 計	50,435,179	45,463,514	13,001,716 (繰越 23,012,924)

※特別会計計上分を含む。

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
一般会計	8,809,700	13,924,990	5,901,769 (繰越 8,019,610)
道路事業費	95,000	95,000	— (繰越 95,000)
河川事業費	3,239,700	7,307,400	3,225,644 (繰越 4,078,380)
砂防事業費	5,475,000	5,979,290	2,294,398 (繰越 3,684,657)

	海岸事業費	—	—	—
	港湾事業費	—	434,700	314,218 (繰越 120,482)
	空港事業費	—	—	—
	漁港事業費	—	108,600	67,509 (繰越 41,091)
	街路等事業費	—	—	—
	公園事業費	—	—	—
	総合維持修繕費	—	—	—
特別会計		—	—	—
	住宅事業費	—	—	—
	合 計	8,809,700	13,924,990	5,901,769 (繰越 8,019,610)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

成果目標

- 1 広域的な交流・連携基盤の強化
 - ・企業活動を支える物流基盤の充実
 - ・グローバルゲートウェイ機能の強化
 - ・「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築
- 2 集客・交流機能の強化とブランド力向上
 - ・観光振興に資する基盤整備
 - ・新たな魅力を創出するみなと環境の整備
 - ・空港機能の充実
- 3 環境保全と循環型社会の構築
 - ・地域の実情に応じた効率的な汚水処理
 - ・下水道未利用エネルギーの活用
 - ・河川の底質改善，海域環境の改善（藻場・干潟）
 - ・水資源の有効活用
- 4 防災・減災対策の充実・強化
 - ・平成 26（2014）年 8 月土砂災害箇所早期復旧
 - ・安全・安心な県土づくり

- ・災害に強い道路ネットワークの充実
- ・耐震化促進による地震防災対策
- 5 自立した生活ができる環境の整備
 - ・県営住宅の再編整備
 - ・主要施設周辺のバリアフリー化の推進
- 6 総合的な交通安全対策の推進
 - ・安心できる道路空間の形成（歩道）
 - ・放置艇への対策（船舶航行の安全確保）
- 7 持続可能なまちづくり
 - ア 魅力ある地域環境の創出
 - ・中心市街地の活性化に資する市街地開発事業などの推進
 - ・渋滞を緩和する道路の改善及び市街地を一体化する鉄道との立体交差化
 - ・合併後の地域づくりを支えるインフラ整備
 - イ 中山間地域等における生活交通の確保
 - ・中山間地域の自立を支える生活交通の確保
 - ・合併後の地域づくりを支えるインフラ整備
 - ・都市的機能を楽しむことができる広域交通網等の確保

令和元年度実績

○ 通常分

【完了箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
④ 防災・減災対策の充実・強化	
安全・安心な県土づくり	【補】落久保右支3（広島市） （工事（砂防堰堤工））
⑤ 自立した生活ができる環境の整備	
県営住宅の再編整備	【補】熊野住宅 （工事（1期・新築工事・RC造9階建・64戸））

【その他の実施箇所】

区 分	箇 所 名 称 等
① 広域的な交流・連携基盤の強化	
企業活動を支える物流基盤の充実	【直】（国）2号（岩国大竹道路） （環境調査，用地買収，用地補償，橋梁設計，工事（橋梁下部工 N=4 基，改良工 L=700m））
	【直】（国）2号（安芸 BP） （工事（改良工 L=230m））
	【直】（国）2号（東広島 BP） （工事（橋梁下部工 N=8 基，橋梁上部工 L=192m））
	【直】（国）2号（木原道路） （工事（橋梁下部工 N=2 基，橋梁上部工 L=129m，トンネル工 L=986m，改良工 L=1,480m））
	【直】（国）2号（福山道路） （埋蔵文化財調査，用地買収，橋梁設計，環境調査，工事（橋梁下部工 N=2 基，改良工 L=410m））
	【直】（国）375号（東広島呉自動車道（阿賀 IC 立体化）） （工事（橋梁下部工 N=3 基，改良工 L=410m））
	【直】広島港宇品地区・海田地区 （工事（岸壁（12m），岸壁（7.5m）））
	【補】広島港五日市地区（臨港道路） （工事（橋梁下部工 N=3 基））
グローバルゲートウェイ機能の強化	【補】（主）吉田豊栄線（向原吉田道路） （調査設計，工事（改良工・トンネル工 L=2,055m））
「ひと・まち」をつなぐ広域道路ネットワークの構築	【補】（主）府中松永線・（都）栗柄広谷線 （調査設計，用地補償，工事（橋梁下部工 N=1 基，改良工 L=357m））
② 集客・交流機能の強化とブランド力向上	
観光振興に資する基盤整備	【補】（一）三原本郷線（大西） （工事（改良工・法面工 L=180m））
	【補】巖島港宮島口地区・杉之浦地区 （用地補償，防波堤整備 L=240m））
④ 防災・減災対策の充実・強化	
平成 26（2014）年 8 月土砂災害箇所の早期復旧	【直】広島西部山系直轄砂防事業 （工事（砂防堰堤工））

安全・安心な県土づくり	【直】太田川 (工事(河川改修))
	【補】手城川 (工事(河川改修))
	【直】広島港海岸(中央西地区・中央東地区) (工事(護岸改良 L=280m))
	【補】広島港海岸(似島西地区外) (工事(護岸改良 L=245m))
災害に強い道路ネットワークの充実	【直】市場川(庄原市) (工事(砂防堰堤工))
	【補】立戸C地区(大竹市) (工事(法面对策工))
	【直】広島西部山系直轄砂防事業 (用地買収, 調査設計, 工事(砂防堰堤工))
⑥ 総合的な交通安全対策の推進	【補】(国)487号(早瀬大橋) (工事(床版補修 L=144m))
安心できる道路空間の形成(歩道)	【補】(都)焼山押込線 (用地補償, 工事(改良工 L=135m))
放置艇への対策(船舶航行の安全確保)	【補】(国)183号(平子) (工事(歩道設置工 L=364m))
⑦ 持続可能なまちづくり	【補】小用港ウシイン地区 (工事(防波堤整備 L=121m))
魅力ある地域環境の創出	【補】広島市東部地区連続立体交差事業 (測量設計, 工事(補償工事一式))
中山間地域等における生活交通の確保	【補】(主)大竹湯来線(玖波) (用地補償)
	【補】(国)375号(引宇根) (用地補償, 調査設計, 工事(改良工 L=2,080m))

○ 平成30年7月豪雨災害分

区分	箇所名称等
災害復旧事業	道路(瀬野川福富本郷線(第3104号), 高田沖美江田島線(第3373号)ほか) 河川(沼田川(第1210号), 中畑川(第3789号)ほか) 砂防(藤谷川(第1931号), 長谷川及び支川(第1843号)ほか)
災害関連事業	・河川災害復旧助成事業(三篠川) ・河川等災害関連事業((主)呉環状線, ひよき川) ・河川激甚災害対策特別緊急事業(沼田川) ・砂防激甚災害対策特別緊急事業(天地川, 二河川支川21ほか) ・安芸南部山系直轄砂防事業等

令和2年度の取組方向

【平成30年7月豪雨災害からの早期の復旧・復興】

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる、災害復旧事業や改良復旧事業などに最優先で取り組み、早期の復旧・復興及び再度災害防止に努める。

○ 災害復旧事業については、令和2年度中の復旧完了を目標として取組を進めてきたが、全国的に頻発している災害による人手不足に加え、新型コロナ拡大に伴い県外からの事業者や労働者の確保が困難となった状況が重なったことなどから、一部の地域において不調・不落や工事進捗の遅れが生じており、全体の約2割にあたる箇所工事の完成が令和3年度にずれ込む見通しである。

今後は、社会情勢を見極めながら、遠隔地からの労働者確保に重点的に取り組むことなどにより、人家に近接した箇所など県民生活に影響の大きい箇所については、令和3年の出水期までに完成させ、残る箇所については、出水期前の現場点検や土のう等の設置など万全の対策を講じるとともに、出水期中においても可能な限り工事進捗を図りながら、令和3年度中の完成を目指す。

○ 改良復旧事業では、主要地方道呉環状線（道路）、三篠川（河川）、沼田川（河川）及びひよき川（砂防）の4事業を実施しており、道路及び砂防は令和3年度中、河川は令和4年度中の完成となる見通しである。

○ 砂防・急傾斜の緊急事業については、令和2年度末までに概ね完成する予定だが、これまでの不調・不落の影響や、人手不足による工事進捗の遅れなどから、全体の約1割にあたる箇所が令和3年度中の完成となる見通しである。

○ 砂防の緊急事業に引き続いて実施する再度災害防止対策については、令和5年度までの完了を目指して事業を推進する。

【社会資本未来プランに基づく計画的・戦略的な事業の実施】

令和2年度は、「社会資本未来プラン」の計画期間の最終年度であり、目指す姿の実現に向け、社会資本マネジメント方針に基づき各施策を着実に実施する。特に防災・減災対策については、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」予算も活用し、事業を推進する。

【デジタル技術を活用した新たなインフラマネジメントの推進】

頻発する集中豪雨などによる甚大な被害の発生、既存インフラの老朽化の進展、人口減少、少子・高齢化の進行等による技術者不足等に対応するため、ICT・IoT技術などのデジタル技術を最大限に活用し、官民連携による最適なインフラマネジメントを進め、県民の安全・安心の確保やインフラを利用する人の利便性向上につながる取組を推進する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：事務局費
担当課	総務課
事業名	教育委員会ワークサポート事業（単県）

目的

障害者がそれぞれの特性を活かして、職員の業務をサポートすることにより、業務の効率化と職員の負担軽減を図るとともに、障害者の雇用の促進を目指す。

事業説明

対象者

障害者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
職員の業務をサポートする非常勤職員の任用（障害者雇用の促進）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務局における本庁ワークサポートステーションの継続実施 ○ 事務局単独施設に非常勤職員を各施設1名以上配置 ○ 県立高等学校及び県立特別支援学校に非常勤職員を各校1名配置 ○ 障害者が従事する業務の調整、支援を行うジョブサポーターを配置 ○ 非常勤職員の更なる配置拡大等に向けた検討の実施 	311,871	222,871	207,917

成果目標

○ 事業目標：

- ・ 業務の効率化と職員の負担軽減
- ・ 早期の法定雇用率達成に向けた計画的な雇用の実施

(令和2年度までの法定雇用率 2.4%，令和2年度末までに 2.5%に引上げ)

令和元年度実績

指標名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
県教委の障害者雇用率 (6月1日時点)	1.37%	2.07%	2.09%

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 本庁ワークサポートステーションにおける雇用などの取組に加え、今年度から新たに県立図書館などの教育機関や、各県立学校での雇用などの取組により、障害者雇用率は平成30年度から0.72ポイント上昇して、2.09%（障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく算定上の雇用者数261.5人）となり、目標値を上回った。

- しかしながら、依然として、法定雇用率を下回るなど、障害者雇用が十分には進んでいない状況にある。

令和2年度の実施方針

- 本庁ワークサポートステーションにおける雇用や、県立図書館などの教育機関における雇用を継続する外、県立学校における学校事務アシスタントについて、大規模校での複数雇用を進めるなど、障害者の就業を進めるとともに、働きやすい就労環境の整備に努める。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 款：教育費 項：高等学校費 目：高等学校管理費 款：教育費 項：特別支援学校費 目：特別支援学校費
担当課	施設課・学校経営戦略推進課・学校教育情報化推進課
事業名	県立学校施設設備整備事業（一部国庫）

目的

児童生徒等の学習や生活の場であり、災害時には避難所としての役割も果たす学校施設の老朽化（長寿命化改修など）対策や、防災機能の強化、「学びの変革」を推進する施設設備の整備などを進めるとともに、情報教育推進のための設備整備を進めることにより、安全・安心で質の高い教育環境の整備を計画的・着実に進める。

事業説明

対象者

県立の中学校，高等学校及び特別支援学校

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
安全・安心な学校環境の整備	(債務935,020) 2,800,268	(債務935,020) 2,477,797	2,161,318 (繰越4,620)
【学校改修】 ○ 校舎等整備 ・ 内外部改修工事～9校 ・ 給水・消防用設備等改修工事～7校 等 ○ 屋外運動場整備 ・ グラウンド改修工事～1校 等 ○ 土地整備 ・ 防球ネット改修工事～7校	(債務904,282) 1,792,205	(債務904,282) 1,546,697	1,352,263 (繰越4,620)
【維持管理】 ○ 屋上防水工事～3校 ○ 建物法定点検～33校 ○ 維持修繕（土砂災害対応安全対策を含む）、 設備整備，維持管理 等	(債務30,738) 1,008,063	(債務30,738) 931,100	809,055
【情報化教育推進】 ○ 情報教育用PC等整備 ○ Heiwa ネット運営事業 ・ ネットワーク拠点機器，回線，維持経費 等	663,512	663,512	541,037
【県立高等学校再編整備】 ○ 教室改修，備品等整備 ・ 庄原格致高等学校，吉田高等学校， 呉工業高等学校（定時制課程）	5,629	5,629	4,300
合 計	(債務935,020) 3,469,409	(債務935,020) 3,146,938	2,706,655 (繰越4,620)

成果目標

- 事業目標：児童生徒等の安全・安心の確保

令和元年度実績

指 標 名	基準値 (平成 28 年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
土砂災害特別警戒区域内に位置する建物を有する県立学校に対する安全対策の実施率	0 % (0 校/12 校) [平成 27 年度]	45.8 % (11 校/24 校)	41.7 % (10 校/24 校)

- 学校施設の長寿命化に向けた具体的な取組や目標を定めた「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、校舎等の安全面・機能面の不具合を未然に防止する予防保全のため、老朽化対策として、長寿命化改修工事や工事に向けた設計を実施した。
- 平成 30 年度末以前に指定された土砂災害特別警戒区域内に位置する建物を有する県立学校について、安全対策が必要である 9 校のうち、2 校の建物に係る対策工事を完了させ、7 校の建物に係る構造計算検証等を実施した。
- 標的型攻撃メールなどのセキュリティリスクへ対応するため、平成 29 年度に整備した Heiwa ネットでのセキュリティ対策機器により、安定的かつ安全な運用・管理を行った。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 学校施設全体として老朽化が進んでおり、その安全対策について、計画的に取り組む必要がある。
- 土砂災害特別警戒区域内に位置する県立学校施設については、対策工事等を実施するなど、各校の実情に応じて、速やかに安全対策を講じていく必要がある。
- 情報教室用パソコンの調達について、メーカーの部品供給体制が不安定であったため、入札が不落となり、更新時期が予定より遅延するなどの影響が生じた。
- 授業の狙いに応じたデジタル技術の活用に向けて、情報教室のみではなく、普通教室においても情報通信機器が利活用できるよう、効果的かつ効率的な環境整備に取り組む必要がある。

令和 2 年度の取組方向

- 「県立学校施設長寿命化方針」に基づき、建物の耐久性を高めるための整備に併せ、教育環境の質的向上や防災機能の強化を図るための整備を計画的かつ着実に進め、安全・安心で質の高い教育環境を確保していく。
- 令和 2 年度は、引き続き、対策工事の実施や、被害の未然防止に向けた取組など、ハード・ソフトの両面で、安全対策に取り組んでいく。
- 授業の狙いに応じてデジタル技術を活用した授業を展開できるよう、県立学校の環境整備を効果的かつ効率的に進めていく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：高等学校等奨学金 項：高等学校等奨学金 目：高等学校等奨学金
担当課	教育支援推進課，高校教育指導課
事業名	広島県高等学校等奨学金特別会計（単県）【一部新規】

目的

経済的理由により修学が困難な生徒及び海外留学を行う生徒に対し，必要となる資金の一部を貸し付けることにより，勉学意欲のある生徒の教育機会の均等を図る。

事業説明

対象者

高等学校等の生徒

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額		
貸付 事業	○ 高等学校等への入学準備に要する経費の貸付 (入学準備金) 【新規】 貸付額：5万円，10万円，15万円のうち対象者 が選択した額（国公立共通） 貸付時期：高等学校等への入学前年度の3月 貸付見込者数：700人	0	105,000	27,800		
	○ 勉学意欲のある生徒に対する高等学校等での修 学に要する経費の貸付（修学奨学金）	213,474	165,278	163,344		
	貸付額： (月額)				区分	自宅通学
国公立	18,000円				23,000円	
私立	30,000円	35,000円				
事務 費	○ 留学を志す意欲のある生徒に対する留学に要す る経費の貸付（留学奨学金）	4,400	4,400	2,100		
	貸付額：				区分	貸付 上限額
	二週間以上三月未満				200,000円	
三月以上	500,000円					
	○ 貸付事業に要する事務費 ・ リーフレット，申請書等の印刷，配付 ・ 奨学金事務嘱託員人件費，奨学金システム保守 等	44,755	37,371	32,882		
	合 計	262,629	312,049	226,126		

※令和元年度9月補正予算を含む。

成果目標

○ 勉学意欲や留学意欲のある生徒への貸付

令和元年度実績

- 高等学校等への入学準備に要する経費の貸付として、入学準備金の貸付制度を創設し、要件を満たす申請者全員（内定者 202 人，貸付 193 人）に貸付を行った。
- 勉強意欲のある生徒に対する高等学校等での修学に要する経費の貸付として、555 人に貸付を行うとともに、留学意欲のある生徒に対する留学に要する経費の貸付として、6 人に貸付を行った。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経済的に困難な状況にある生徒が安心して修学できるようにするため、新型コロナの影響により家計の急変があった生徒への支援や、修学に要する経費に対する支援の更なる充実が求められている。

令和2年度を取組方向

- 支援を必要とする家庭に対し制度が周知されるよう、パンフレットやホームページ等を活用した広報に取り組む。
- 新型コロナの影響により家計の急変があった生徒に対して、「緊急募集」制度を活用した貸付を随時実施する。
- 学びのセーフティネット構築のため、給付型の奨学金として、経済的に困難な家庭の生徒に対し、授業等で使用するデジタル機器の購入費用等を給付する制度を創設する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費
担当課	警察本部
事業名	交番・駐在所整備事業（単県）

目的

「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点であり、地域住民の拠り所として重要な施設である交番・駐在所について、老朽化した施設の計画的な建替整備を行う。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

○ 老朽化の著しい次の交番，駐在所について，建替整備を行う。

(単位：千円)

区分	所在地	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
広島南警察署 青崎交番 (現地建替)	広島市南区	工事費等	35,760	41,831	41,188
海田警察署 熊野交番 (移転建替)	安芸郡熊野町	工事費等	43,334	38,171	37,970
三次警察署 三次町交番 (移転建替)	三次市	工事費等	41,529	40,621	40,429
広島中央警察署 本通交番 (現地建替)	広島市中区	設計委託料等	2,189	1,058	343
広島南警察署 宇品御幸交番 (現地建替)	広島市南区	設計委託料等	1,706	1,837	1,837
広島警察署 川尻駐在所 (現地建替)	呉市	設計委託料等	1,670	1,670	1,459
合 計			126,188	125,188	123,226

成果目標

- 事業目標
 - ・ 計画的な建替整備に向けた3施設の建築及び3施設の設計を実施
(必要整備数：61)

令和元年度実績

- 地域情勢・交通事情等に配慮し、「安全・安心をもたらす警察活動」の拠点として老朽化した3交番の建替，1交番1駐在所の設計及びプロポーザル方式による1交番の設計者選定を完了した。
- 整備に当たっては，相談室を設置するなど，地域住民の拠り所となるよう配慮した。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 交番・駐在所の整備規模等に応じて，設計図面や外観の共通化を図り，業務の簡素化，設計等費用の削減を実現した。

令和2年度の取組方向

- 老朽化が著しい交番・駐在所の計画的な建替整備を推進するため、現地調査に基づき、交番・駐在所に必要とされる機能や、事業費の削減方法等を引き続き検討し、計画的な施設整備を推進する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費，企画費 目：文書費，企画総務費，研究開発費 款：労働費 項：職業訓練費 目：職業能力開発校費 款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費 款：土木費 項：土木管理費，住宅費 目：土木総務費，住宅振興費 款：教育費 項：教育総務費，高等学校費 目：福利厚生費，高等学校管理費 款：警察費 項：警察管理費 目：警察施設費 款：県営住宅事業費 項：県営住宅事業費 目：住宅管理費
担当課	知事部局：財産管理課，研究開発課，文化芸術課，職業能力開発課，イノベーション推進チーム，土木建築総務課，住宅課 教育委員会：施設課 警察本部：施設課
事業名	県有施設（ブロック塀等）緊急安全対策事業（単県）

目的

平成30年度に実施した専門家による詳細調査を踏まえ，県有施設における組積造の塀又は補強コンクリートブロック造の塀等（以下「ブロック塀等」という。）の耐震対策や撤去・改修等を実施することにより，適切な維持管理を行う。

事業説明

対象者

県有施設利用者等

事業内容

【一般会計】

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
知事部局	○ 庁舎，公舎，指定管理施設， その他用途廃止施設等のブ ロック塀等の撤去・改修 ○ 県営住宅事業費特別会計へ の繰出し	109,107	54,376	39,317
教育委員会	○ 県立学校，その他用途廃止 施設等のブロック塀等の撤 去・改修	363,717	319,517	18,638 (繰越 252,407)
警察本部	○ 本部・警察署，交番・駐在 所，待機宿舍・寮，その他用 途廃止施設等のブロック塀等 の撤去・改修	246,151	206,251	197,224
合 計		718,975	580,144	255,179 (繰越 252,407)

【県営住宅事業費特別会計】

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
知事部局	○ 県営住宅のブロック塀等の 撤去・改修	18,323	17,398	17,298

成果目標

- 事業目標：専門家による点検結果を踏まえ、安全性に問題があると認められたものについて、安全対策を完了する。

令和元年度実績

- 安全点検の結果を踏まえ、対策が必要と認められたブロック塀等の改修を実施した。

	施設数	平成 30 年度 改修完了	令和元年度 改修完了	進捗率 (%)
知事部局	4 1	1 4	2 7	1 0 0
教育委員会	1 0 1	3	4 2	4 4. 6
警察本部	1 4 2	4 6	9 6	1 0 0

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県立学校施設のブロック塀等の安全対策については、学校及び業者と連携を図りながら、撤去・建替等の工事を進め、対策を要する箇所の総延長のうち、約 8 割の改修が完了した。安全対策が完了していない箇所については、工事が難しい場所での工法の検討や、近隣の関係者との調整など、それぞれの現場の実情に応じた、きめ細かな対応が必要である。

令和 2 年度を取組方向

- 引き続き、業者等と緊密な連携を図るとともに、近隣住民等の関係者への丁寧な説明・調整を行うことなどにより、安全対策を早急かつ円滑に進めていく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費 款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	国際課, 雇用労働政策課
事業名	外国人材の受入・共生対策事業（一部国庫） 【一部新規】

目的

外国人材が貴重な戦力として県内企業で活躍し, 地域社会の一員として安心して暮らせるよう, 「就労環境」「生活環境」の両面から受入環境を整備するための取組を検討・実施し, 県内産業の発展と県民の多文化共生社会への理解につなげていく。

事業説明

対象者

- (就労面) 外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業
- (生活面) 県内在住の外国人

事業内容

(単位：千円)

	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額
外国人材の受入・共生対策事業 【商工労働局】	○ 外国人材雇用企業実態等調査【新規】 ・ 調査内容 外国人材活用の現状, 課題及びニーズの調査 ・ 調査対象 県内企業 5,000 社及び県内技能実習監理団体等 173 団体 ・ 回収状況 県内企業 2,346 社及び県内技能実習監理団体等 98 団体	—	6,781	6,385
	○ 外国人材就労意向調査【新規】 ・ 調査内容 制度の利用意向や就労面等の課題に関する調査 ・ 調査対象 県内外国人材 4,552 人 ・ 回収状況 県内外国人材 2,232 人	—	7,418	7,418

外国人材の受入・共生対策事業 【商工労働局】	○ 外国人材受入ノウハウ等普及セミナー【新規】 (セミナー内容) ・ 日本語によるコミュニケーション ・ ノウハウや出身国に対応した留意点及び優良事例の紹介 ・ 在留資格「特定技能」の活用に必要な情報の提供 等 (実施場所) ・ 県内3か所(広島市, 福山市, 三次市)	—	3,456	2,658
	小 計	—	17,655	16,461
多文化共生の地域づくり支援事業 【地域政策局】	○ 日本語教育, 外国人専門相談窓口の運営における市町等と協議会の実施等による連携・支援 ○ ポータルサイトの整備運営	43,187	37,432	34,324
	○ 県内在住の外国人を対象とした一元的かつ多言語で案内できる相談窓口の拡充(一部国庫)【新規】 ・ ワンストップ相談窓口の改修 ・ 相談員の配置・拡充等 (実施場所) ・ ひろしま国際センター	—		
	小 計	43,187	37,432	34,324
	合 計	43,187	55,785	50,785

※令和元年度6月補正予算及び2月補正予算を含む。

成果目標

- ワーク目標：外国人の住みやすい環境整備
- 事業目標：
 - (就労面) 情報提供セミナー参加者 500社
 - (生活面) 県内在住の外国人がワンストップで相談できる体制の整備

令和元年度実績

[ワーク目標]

指 標 名	基準値 (平成30年度)	目標値 (令和2年度)	実績値 (令和元年度)
国際交流又は支援に関わる県民の割合	27.0%	前回調査の27.0%より増	【次回調査 R2】

[事業目標]

(就労面)

指 標 名	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
情報提供セミナー参加者 500社	500社	251社(318人)

(生活面)

- (公財) ひろしま国際センターにおける専門相談窓口において、相談日や相談員の充実、多言語(10言語)対応タブレットの導入、相談スペースの拡充等により、ワンストップ相談窓口を整備し、年間303件の相談に対応した。
- SNSを活用して必要な情報をタイムリーに提供することができるよう、ポータルサイトLive in Hiroshimaのリニューアルを実施した。

(ワンストップ相談窓口の対応状況)

項目	平成30年度	令和元年度
相談日	毎週木曜日	毎週木曜日、土曜日
対応言語(外国語)	3言語	10言語
専門相談内容	在留資格、社会保険・労働条件、	在留資格、社会保険・労働条件 法律・人権
相談件数	145件	303件(対前年度158件増) うち 土曜日 110件増 言語拡充 104件増

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

(就労面)

- セミナー参加者へのアンケートにおいて、80.6%がセミナーの内容について「期待以上」・「期待どおり」と回答し、42.4%が当日教材として配付したハンドブックを「何度でも活用できそう」と回答しており、セミナーの内容や資料に対しては、一定の評価は得られた。
- 一方で、新たな在留資格「特定技能」等在留資格制度や受入れの留意点、コミュニケーションの回り方など、提供すべき情報が多岐に渡ることから、1回当たりの時間数が4時間と中小企業等が参加しづらい時間設定となった上に、広報においても中小企業等に対する訴求が十分でなかったため、参加者数は伸びなかった。
- 外国人材を受け入れる中小企業等が直面している課題に対する解決策等の有益な情報をセミナー内容に盛り込み、企業に役立つ情報であることを周知し、セミナーへの参加を促進することにより、企業に情報を届ける必要がある。

(生活面)

- ワンストップ相談窓口については、拡充した相談日や対応言語等に係る相談が大幅に増加しており、外国人のニーズに沿った相談対応が一定程度実施できている。引き続き、外国人の必要とする情報を適宜、提供・発信できるよう、相談窓口やポータルサイトを改善しながら運営する必要がある。
- さらなるグローバル化の進展や転職が可能な新たな在留資格制度の導入促進などによる外国人の増加に伴い、これまで以上に外国人と地域とのつながりが希薄になり、外国人の社会的な孤立を強める恐れがある。

令和2年度の取組方向

(就労面)

- 令和元年度に実施した外国人材雇用企業実態等調査にて明らかになった企業等が外国人材を雇用する上で抱えている課題に対し、解決の手助けとなるよう、県内で就労している外国人が抱える実際の課題や対応事例、コミュニケーションのノウハウなど有益な情報の提供機会を拡大し、業界団体等と連携し周知を行う。

(生活面)

- ワンストップ相談窓口やポータルサイトを外国人へ積極的に周知するほか、令和2年度に実施する「外国人材の生活意識に関するアンケート調査」の結果なども踏まえながら、外国人のニーズに的確に対応した専門相談の実施やポータルサイトの情報内容の充実を図る。
- 外国人が、地域とつながりを深めるための共生の仕組づくりのモデル事業などに着手し、外国人が孤立することなく、県民の一員として地域に溶け込んで安心して生活できる環境整備を進める。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費，河川海岸費，港湾費 目：道路橋梁総務費，道路新設改良費，海岸保全費，港湾建設費
担当課	地域力創造課，道路整備課，港湾漁港整備課
事業名	靱地区振興推進費（一部国庫）

目的

靱地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために，生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした靱地区の地域振興に係る事業について，福山市と連携・協力し，地元住民の方々と意見交換を重ねながら，取組を進める。

事業説明

対象者

靱地区の住民

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
町中の交通処理対策 【土木建築局】	522,000	522,000	208,786 (繰越 313,214)
① 電線地中化工事等の実施，並びに江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅工事等の実施 ② バイパス機能としての山側トンネルの調査・設計			
防災対策 【土木建築局】	369,000	420,142	319,430 (繰越 100,712)
① 西町・道越地区における起伏式ゲート等工事の実施 ② 江之浦～焚場地区における護岸等工事や文化財調査等の実施			
寄附募集のための情報発信等 【地域政策局】	15,466	13,234	11,439
○ 福山市が平成 29 年度に策定した靱まちづくりビジョンを踏まえ，靱のまちづくりの取組に対する寄附を募るため，情報発信等を実施			
合 計	906,466	955,376	539,655 (繰越 413,926)

成果目標

○ 事業目標：

靱地区住民の利便性向上及び安全・安心の確保

靱地区の再生・活性化の推進

令和元年度実績

令和元年10月に住民説明会を開催し、山側トンネルのバイパスルート案を示すとともに、無電柱化事業や高潮対策の取組等について説明し、住民の皆様と意見交換を行った。

さらに、令和2年2月に事業説明会を開催し、山側トンネルや関連事業の詳細のほか、交通・交流拠点や高潮対策の取組について住民の皆様へ説明を行った。参加した住民の皆様からは、引き続き、地元で丁寧な説明をしながら、事業を推進してほしいとの意見が大勢を占めた。

【土木建築局】

福山市と連携・協力し、地元の皆様へ丁寧な説明をしながら、町中の交通処理対策として、電線地中化工事、江之浦～焚場間の用地買収及び山側トンネルの整備に必要な調査・設計を行うとともに、防災対策として、西町・道越地区では起伏式ゲートの整備、雁木復元工事を行い、江之浦～焚場間では護岸の詳細設計を行い工事発注に至った。

【地域政策局】

鞆地区の住民が取り組むまちづくりを支援し、鞆の歴史的な景観や町並みの保存と伝統文化を未来に継承するため、平成31年4月16日より広島県と福山市が共同で寄附募集の取組（「鞆・一口町方衆」応援プロジェクト）を開始した。

また、同年11月には寄附に加えて同プロジェクトに対する継続的な協力や支援を行う企業の登録制度として「『鞆・一口町方衆』応援パートナー制度」をスタートした。

これらの取組を通じて、個人121名・法人等25団体から総額13,040,007円の寄附金を得た。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

【土木建築局】

現在取り組んでいる「町中の交通処理対策」「防災対策」の事業について、引き続き、地元の皆様へ丁寧な説明をしながら、着実に事業が進むよう取り組む必要がある。

【地域政策局】

令和元年度においては、ローカルメディアへの露出を意識した様々な寄附募集の取組を行い、情報の拡散に努めたが、本プロジェクトの露出度合いの指標にもなる専用サイトの閲覧数は伸び悩み、寄附実績も当初の見込みである60百万円を大きく下回った。

令和2年度の取組方向

引き続き、福山市と連携・協力し、地元の皆様へ丁寧な説明をしながら、鞆のまちづくりの課題解決に向けてしっかりと取り組む。

【土木建築局】

山側トンネル及び関連事業の調査設計・用地買収や関連事業の工事着手、西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等、現在取り組んでいる事業を着実に進める。

【地域政策局】

新型コロナの拡大により景気が大幅に悪化しており、寄附募集も厳しい状況下にあるが、これまでに実施した取組と専用サイトへの訪問者及び寄附者の属性との関係を検証し、ターゲット層や情報発信の媒体、コンテンツの充実などの見直しを行い、寄附につながる最も効果的な方法を検証し、寄附金の増収に取り組んでいく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：予防費
担当課	健康対策課，薬務課，障害者支援課
事業名	感染拡大防止策と医療提供体制の整備（一部国庫）【新規】

目的

医療施設等における感染拡大防止

事業説明

対象者

県民，医療・介護従事者，医療的ケア児（者）及び聴覚障害者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額
医療施設，介護施設，障害者施設等に配付するためのマスク・消毒液等の一括購入 感染症予防の広報・啓発 等	—	388,872	1,493 (繰越 387,379)
県保健環境センターにおいて実施するPCR 検査に必要な試薬の購入 等	—	9,626	4,186
合 計	—	398,498	5,679 (繰越 387,379)

※令和元年度3月補正予算を含む。

令和元年度実績

- 県保健環境センターによるPCR検査の実施

検査日	検査件数	陽性患者発見件数
1月30日～3月31日	536件	2件

- 国スキームにより，消毒薬を県において購入し，医療機関に配布するとともに，手指消毒等を歯科診療所，薬局，医療機関，医療的ケア児（者）の家庭等に配布した。
- 各医療機関に配布するため，个人防护具を調達するとともに，県内企業に製造を働きかけた。
- 聴覚障害者向け感染予防広報・啓発として，相談窓口等を案内するチラシの作成・配布や，予防啓発動画を作成し，DVDを配布するとともに，動画サイトYouTubeでの公開を行った。

令和2年度の取組方向

- 迅速な検査が感染拡大防止に不可欠であることから，検査機器の追加整備及び検査工程の短縮が可能な検出試薬キットの導入等により，さらなる検査体制の拡充を図る。
- 引き続き，医療資材の安定した供給体制の確保に向けて，県内企業に製造を働きかける等，取り組んでいく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	障害者支援課
事業名	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業 (国庫) 【新規】

目的

令和2年2月27日に示された特別支援学校等への一斉臨時休業の要請に伴い、放課後等デイサービスの利用が増加することが見込まれることから、追加的に生じた障害福祉サービス等報酬に係る地方負担及び利用者負担について補助を行う。

事業説明

対象者

市町、放課後等デイサービス利用者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額
特別支援学校等の臨時休業に伴う、障害福祉サービス等報酬の増加による地方負担及び利用者負担への補助	—	194,608	50,029

※令和元年度3月補正予算を含む。

令和元年度実績

- 21市町へ特別支援学校等の臨時休業に伴う、障害福祉サービス等報酬の増加による地方負担及び利用者負担分の補助を行った。

令和2年度 of 取組方向

- 本県等の判断による臨時休業に伴い、新型コロナの影響で利用者が放課後等デイサービスに通所できない場合に、放課後等デイサービス事業者が行う代替的支援に係る利用者負担を免除し、支援の継続を図る。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	地域福祉課
事業名	個人向け緊急小口資金等の特例事業（国庫）【新規】

目的

新型コロナの影響により、休業や失業などで収入が減少した世帯を対象として、生活資金の貸付と必要な相談支援を行うため、事業実施主体である広島県社会福祉協議会へ必要な経費を補助する。

事業説明

対象者

広島県社会福祉協議会

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額※	予算執行額
○ 新型コロナの影響により、休業や失業などで収入が減少した世帯へ生活資金を貸付けるための原資補助	—	678,000	678,000

※令和元年度3月補正予算を含む。

成果目標

新型コロナの影響で収入が減少した世帯に対し、資金の貸付と必要な相談支援を継続的に実施し、貸付対象者が安定した生活を送れるよう支援する。

令和元年度実績

○ 貸付事業の実施主体者である広島県社会福祉協議会に対し、貸付原資を補助

	実績値 (令和元年度) ※
貸付決定件数	30 件
貸付決定金額	5,300 千円

※令和2年3月25日～3月31日までの実績

令和2年度取組方向

○ 新型コロナの影響で収入が減少し、生活資金を必要とする世帯に対し、引き続き貸付を行う。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：災害救助費 目：災害救助費
担当課	地域福祉課
事業名	災害応急救助費（一部国庫）

目的

平成 30 年 7 月豪雨の被災者に対し、応急仮設住宅の供与等の救助を実施するほか、今後の災害発生時における災害救助法に基づく各種の救助の実施、災害救助基金の積立及び避難所マニュアルの整備等を行う。

事業説明

対象者

災害救助法適用時の被災住民，市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
救助費用 支弁費	災害発生時の救助に要する費用の支弁に係る経費等	1,470,078	368,927	335,702
	応急仮設住宅に入居する被災者への家電製品の給与等	13,487	9,916	4,718
合 計		1,483,565	378,843	340,420

成果目標

被災者の保護と社会の秩序の保全

令和元年度実績

- 平成 30 年 7 月豪雨災害において、災害救助法が適用された 15 市町のうち、令和元年度は 10 市町で被災した住宅の応急修理などの必要な救助を行った。

令和 2 年度 of 取組方向

- 引き続き、災害発生時等、国や市町等と連携し、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会の秩序の保全を図っていく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：循環型社会推進費
担当課	循環型社会課
事業名	災害廃棄物処理事業

目的

平成 30 年 7 月豪雨災害により大量に発生した災害廃棄物について、処理責任を有する被災市町における処理が困難な場合に、県が、地方自治法に基づき、その事務を受託することにより、早期の復旧・復興を図る。

また、財政力に比して特に過大な財政負担が生じた被災市町に、国から交付された補助金を原資として補助を行うことにより、一層の財政負担軽減を図る。

事業説明

対象者

坂町

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
災害廃棄物処理事務の受託・実施 坂町における災害廃棄物処理に係る事務の一部を、町から県が受託し、直接、処理を行う。 ○ 二次仮置場に搬入された廃棄物の選別 ○ 最終処分地（再資源化施設、焼却施設、埋立処分地）への搬入・処分	1,206,296	800,000	760,555
災害廃棄物処理に要する経費の補助 【新規】 国から交付された補助金を原資として、坂町へ補助を行う。 (災害廃棄物処理に要する経費の市町負担分が、当該市町の標準税収入の一定割合を超える場合、補助を行う。)【環境保全基金充当】	67,541	93,784	93,136
合 計	1,273,837	893,784	853,691

成果目標

○ 事業目標：令和元年 12 月末までの県内災害廃棄物の処理完了

令和元年度実績

令和元年 12 月末までに坂町災害廃棄物の処理を完了するとともに、坂町に対して、補助金を交付した。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費，災害救助費 目：社会福祉総務費，災害救助費
担当課	地域共生社会推進課
事業名	地域共生社会推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

平成30年7月豪雨災害における被災者支援対策を通じて、地域コミュニティの大切さについて再認識し、地域住民と行政、社会福祉法人、専門機関等が一体となって、地域課題を把握し、解決に導くことができる包括的支援体制を構築する。

事業説明

対象者

県民，市町，社会福祉法人等

事業内容

平成30年7月豪雨災害を受け、地域支え合いセンターを運営するとともに、地域共生社会の実現に向けた取組を推進する。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額
地域支え合いセンターの運営	○ 被災者の早期の生活再建を支援するため、地域支え合いセンターにおいて、被災者に対する見守りや、日常生活上の相談支援、住民同士の交流機会の提供などを実施	198,151	198,151	168,591
小規模社会福祉法人のネットワーク化による地域貢献の促進	○ 小規模社会福祉法人は、経営基盤や職員体制の脆弱性から単独での地域貢献の実施が困難な状況にあるため、小規模社会福祉法人がネットワークを構築し、地域住民に対する相談対応や交流会の開催などの地域貢献を協働して実施【新規】	2,219	2,219	2,219
地域福祉支援計画の策定	○ 地域コミュニティの再生と包括的な支援体制の構築を進めていくための方策とロードマップを整理するため、県民意識調査の実施や地域支え合い座談会での議論を踏まえ、地域福祉支援計画を策定【新規】	3,205	4,354	3,732
合 計		203,575	204,724	174,542

成果目標

- 事業目標：地域福祉支援計画の策定

令和元年度実績

- これまでの福祉制度では対応できない課題へ対応しながら、地域共生社会の実現に向けた取組を進めるため、県民意識調査の実施や市町、関係団体、学識経験者などから幅広く意見を聴取し、

「広島県地域福祉支援計画」の策定を進めた。

- 小規模社会福祉法人による積極的な地域公益活動を促進するため、三原市、庄原市、大崎上島町の3市町において、複数の小規模社会福祉法人が参画する連絡協議会の立上げ支援を行った。
- 県地域支え合いセンターでは、次により市町の取組への支援を行った。
 - ・ 生活支援相談員の対応力向上を図る研修（基礎研修1回、管理者研修1回、課題別研修4回）
 - ・ 市町地域支え合いセンターが被災者から専門的な相談を受けた場合の弁護士や司法書士などの専門家の派遣（37回）
 - ・ 市町地域支え合いセンターの活動状況と運営面での課題などを共有する運営者会議（4回）
 - ・ 福祉団体やNPOなどの関係機関が県域レベルで連携し、支援方法を検討する関係団体連絡会議（3回）
- 市町地域支え合いセンターでは、次により被災者への支援を行った。
 - ・ 支援対象世帯への初回訪問の実施と個別支援計画の作成
 - ・ 個別支援計画に基づく見守り活動や相談支援の実施
 - ・ サロン活動等によるコミュニティづくりへの支援の実施
 - ・ 弁護士や司法書士による相談会の開催や個別相談への対応

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「広島県地域福祉支援計画」においては、地域が抱える生活課題の早期発見から解決まで着実に導く「重層的なセーフティネット」の構築を進めることとしているが、都市部や中山間部など地域の特性を踏まえ、どのような取組が有効であるかを検証していく必要がある。

令和2年度を取組方向

- 「重層的なセーフティネット」の構築に向け、多様な主体が連携・協働して地域生活課題の解決に取り組む仕組みづくりや、地域での住民と専門職等との協働を支援する専門職の配置などの取組をモデル的に実施していく。
- 被災者の生活再建への支援については、当初計画していた世帯の全てで、個別支援計画を作成して支援を進めているが、被災者が抱える課題は様々であり、複雑化していることから、市町や地域包括支援センター、社会福祉協議会等の関係機関と連携した支援や、家族や隣人、友人、民生委員、ボランティア等によるコミュニティ支援にも取り組んでいく。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：災害救助費 目：災害救助費
担当課	地域福祉課
事業名	災害対策費（一部国庫）

目的

平成 30 年 7 月豪雨の被災者に対し、災害見舞金や災害弔慰金等を支給するとともに、今後災害が発生した際の被災者支援に係る各種制度及び災害所掌事務の円滑な実施を図る。

事業説明

対象者

被災住民

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
○ 災害弔慰金《国制度》 災害により死亡した人の遺族に支給 ・ 生計維持者 500 万円，その他 250 万円 ・ 国 1/2，県 1/4，市町 1/4			
○ 災害障害見舞金《国制度》 災害による負傷等により，障害が残った場合に支給 ・ 生計維持者 250 万円，その他 125 万円 ・ 国 1/2，県 1/4，市町 1/4	47,550	47,550	36,775
○ 災害見舞金《県制度》 災害により住居が全壊又は半壊した場合に支給 ・ 全壊 30 万円，半壊 10 万円 ・ 県 10/10			

成果目標

被災者の早期の生活再建

令和元年度実績

○ 災害見舞金を 46 名に支給した。

令和 2 年度の取組方向

○ 引き続き、平成 30 年 7 月豪雨の被災者に対し、災害見舞金や災害弔慰金等を支給するとともに今後の災害発生時に、被災者支援に係る各種制度による広島県災害見舞金等を速やかに支給し、被災者を支援する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費
担当課	こども家庭課
事業名	こども支援チーム派遣事業

目的

大規模災害発生時に、広島県災害時公衆衛生チームや、災害派遣精神医療チーム（広島 DPAT）等と連携し、精神科医，小児科医などを中心に子供の心のケアを行う。

事業説明

対象者

- ①保護者，親類，友人等を亡くした子供
- ②被災した，又は直接被災していないが被災地域に居住しており支援が必要と思われる子供
- ③前各号の子供の保護者，子供の支援者（保育士，教職員，保健師，スクールカウンセラー等）

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
こども支援チーム派遣，連絡会議開催	620	78	78

令和元年度実績

【令和元年度の活動】

月 日	内 容（訪問先，研修会）	備 考
6月1日（土）	被災した子供の心のケア研修会（広島会場） （保育士・幼稚園教諭・教員・スクールカウンセラー等）	講師：県小児科医会 田中丈夫氏 （安田女子大学） 参加者：60名
6月15日（土）	被災した子供の心のケア研修会（福山会場） （保育士・保健師・教員等）	講師：県小児科医会 田中丈夫氏 （安田女子大学） 参加者：19名
7月	豪雨災害被災者健康調査（中学生以下）の実施	

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	イノベーション推進チーム
事業名	緊急時レジリエンス環境整備事業（単県）【新規】

目的

平成 30 年 7 月豪雨災害での交通遮断等により、事業の停滞等が露見し、災害等の緊急時に強靱かつ柔軟な事業活動ができる環境を整備する必要があることから、BCP（事業継続計画）の策定が進んでいない中小企業等を対象に、災害等の非常事態の中で、通常事業の早期復帰等を目指すためのBCPの策定を支援することで、地域全体の経済活動を維持する環境を整備する。

事業説明

対象者

県内の中小企業等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
BCP策定指針, マニュアル等作成	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップ等において、企業が独自のBCPを策定するために使用する指針やマニュアルとなるものを作成 	4,000	4,000	4,000
ワークショップ形式のBCP策定講座等	<ul style="list-style-type: none"> ○ ワークショップ <ul style="list-style-type: none"> 策定事業者164社 緊急時の体制整備, 被害想定, 事業の優先度の選定等最低限必要な内容を検討し, BCPを策定 ○ 机上演習 <ul style="list-style-type: none"> ワークショップに参加した50社 付与した被害想定に対して, 策定したBCPの有用性等を確認・効果検証 	8,000	8,000	7,306
BCP策定推進フォーラム	<ul style="list-style-type: none"> 県内3か所(広島, 福山, 三次) 参加者218社 BCPの有効性を事例を交えて紹介し, BCPの必要性を説くフォーラム 	2,000	2,000	1,827
合 計		14,000	14,000	13,133

成果目標

○ 事業目標：BCP策定事業者数：140社

令和元年度実績

[事業目標]

BCP策定事業者数：164社

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 災害発生後、時間の経過とともに、BCP等に関する関心が低下する傾向にあり、本県においても、平成30年7月豪雨災害から2年が経過し、依然として多くの事業者がBCP（事業継続計画）自体を知らない等の実態もあることから、引き続きBCPに関心を向けさせるのかの仕掛けが必要である。さらに、BCPの実効性を高め、企業を取り巻く状況変化等を反映した事業継続マネジメント（BCM活動）を定着させるため、地道な支援等に取り組んでいく必要がある。

令和2年度を取組方向

- 令和2年度は、令和元年度の事業実施で明らかになった課題の解決に向けた見直しを図るとともに事業回数を拡大して、①BCP策定の全県的拡大に向けた経営層への働きかけ強化、②社内における行動変容の後押しに注力して取り組む。
- また、より実効性の高いBCPの策定に向け、策定したBCPを検証する机上演習や社内教育を継続的に実施する習慣化を社内に浸透させ、事業継続力を高める取組（支援）を強化していく。

成果目標

- 事業目標：被災した中小企業等施設・設備の復旧事業の進捗率 100%（令和2年度末）
（参考：累計交付決定者数 R元年度実績 643者，R2年度目標 644者）

令和元年度の実績

- 補助金交付実績

年度	復興事業計画 認定グループ数	交付決定者数 (交付決定額)	支払い完了者数 (支払い額)	進捗率 (金額ベース)
H30	50 グループ	348 者 (約 38 億円)	164 者 (約 6 億円)	47% (16%)
R元	—	295 者 (約 32 億円)	381 者 (約 34 億円※)	85% (57%)
R2 (7月末現在)	—	0 (0)	52 者 (約 16 億円※)	93% (80%)
合計	50 グループ	643 者 (約 70 億円)	597 者 (約 56 億円)	93% (80%)

※平成30年度からの繰越予算の執行。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 市町や商工会・商工会議所等の支援機関と制度の活用を希望する事業者に係る情報の共有などで緊密な連携を図り，期限までに漏れなく復興事業計画認定申請が行われるように取り組んだ。
- また，被災事業者が多い地域での出張申請受付や，電話等によるフォロー，被災事業者の申請手続きを支援する中小機構の復興支援アドバイザーの活用促進などにより，交付申請の促進を図った。

令和2年度の実績

- 支払いが完了していない事業者について，個々の復旧スケジュールを十分に把握しながら，適切に進行管理を行い，年度内に支払いを完了させることで，被災事業者の再生と発展を推進する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費 ほか
担当課	農林水産総務課 ほか
事業名	公共事業（平成30年7月豪雨災害分）（再掲）

目的

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる取組により、創造的復興による新たな広島県づくりを実現する。

事業説明

事業内容

- 平成30年7月豪雨災害分
 ≪未来に挑戦する産業基盤の創生≫

・ 事業区分別

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
補助公共事業	3,569	3,569	3,569
国直轄事業負担金	—	—	—
単独公共事業	—	—	—
単独建設事業	—	—	—
維持修繕費	—	—	—
小 計	3,569	3,569	3,569
災害復旧費	9,349,014	4,885,692	1,100,539 (繰越3,679,395)
合 計	9,352,583	4,889,261	1,104,108 (繰越3,679,395)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
農業農村整備事業	—	—	—
漁場事業	3,569	3,569	3,569
治山事業	—	—	—
林道事業	—	—	—
造林事業	—	—	—
総合維持修繕費	—	—	—
合 計	3,569	3,569	3,569

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

成果目標

- 被災した農地・農業用施設及び林道等の災害復旧

令和元年度実績

- 平成 30 年 7 月豪雨災害分

《未来に挑戦する産業基盤の創生》

区 分	箇 所 名 称 等
災害復旧事業	<ul style="list-style-type: none">・ 農地・農業用施設 (水越地区(呉市), 大豆地区(尾道市)ほか)・ 林道 (串掛線(海田町), 宇手迫線(神石高原町)ほか)
災害関連事業	<ul style="list-style-type: none">・ 漁場環境保全創造事業 (中・西部地区(江田島市))

令和 2 年度の取組方向

- 「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき, 一日でも早い復旧・復興と更なる発展に向けた新たな広島県づくりに全力をあげて取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費
担当課	建設産業課
事業名	建設技術者等緊急雇用助成事業（単県）

目的

平成 30 年 7 月豪雨災害に係る災害復旧事業の早急かつ確実な完成に向け、施工に必要不可欠となる技術者等を確保するため、県内建設業者に対する支援を行う。

事業説明

対象者

土木一式工事又はとび・土工・コンクリート工事の県入札参加資格を有し、県内に主たる営業所を有する建設業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額
<p>○ 一定の資格を有する 70 歳未満の者(ただし、60 歳以上の者については、厚生労働省の助成金制度の対象労働者を除く。)を、1 年以上継続して雇用する事業主に対して、助成金を支給する。</p> <p>※【資格要件】土木施工管理技士(一定期間の実務経験者を含む)、車両系建設機械オペレータ(雇入れから 6 か月以内の取得者を含む) 【居住地要件】県外在住者、他業種から転職した県内在住者</p> <p>助成期間：最長 1 年間 助成金額：60 万円/年(50 万円/年※) ※中小企業(資本金または出資の総額が 3 億円以下または常時雇用する労働者 300 人以下の企業)以外の場合</p> <p>(令和元年 10 月から、とび・土工・コンクリート工事の県入札参加資格者を助成対象事業主に追加するなど、要件を一部拡充)</p> <p>○ 県内外在住の 60 歳以上の有資格者について、国の助成金制度を活用して、確保を図る。 【非予算】</p>	45,000	20,000	8,850

成果目標

○ 事業目標：県内建設業者に新たに雇用される有資格者数 540 人

令和元年度実績

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和元年度)	実績値 (令和元年度)
土木一式工事又は とび・土工・コンクリート工事 の主任技術者数	6,482 人	6,933 人	6,425 人

(参考) 助成対象となる技術者等の雇入れ状況

年度	人数
平成 30 年度	9 人
令和元年度	24 人

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和元年度は、助成対象業種の拡大などの要件緩和や積極的な周知活動を進めたところから、平成 30 年度と比較して技術者等の雇入れ人数は大幅に増加した。
- 一方、台風などの大規模災害の多発等により、技術者等の需要が全国的に高まっており、助成金事業の活用のみでは、技術者の確保の実現は困難であることから、他の施策と併せて災害復旧事業の早急かつ確実な完成に向け取り組む必要がある。

令和 2 年度 of 取組方向

- 昨年度実施した助成金の要件緩和等により、申請件数は増加傾向にあることから、今後も、積極的な制度活用を促すとともに、適用期間を延長することにより助成制度を継続し、建設技術者等の確保を図る。
- また、発注に当たっては、技術者の兼務制限の緩和、近接する複数工事の一括発注による発注件数の抑制及び入札参加要件の緩和等に取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費 ほか
担当課	農林水産総務課 ほか
事業名	公共事業（平成30年7月豪雨災害分）（再掲）

目的

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる取組により、創造的復興による新たな広島県づくりを実現する。

事業説明

事業内容

○ 平成30年7月豪雨災害分

《将来に向けた強靱なインフラの創生》

・ 事業区分別

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
補助公共事業	1,617,000	1,563,592	186,323 (繰越 1,377,269)
国直轄事業負担金	960,000	957,617	861,855 (繰越 95,762)
単独公共事業	324,532	324,532	16,643 (繰越 307,689)
単独建設事業	324,532	324,532	16,643 (繰越 307,689)
維持修繕費	—	—	—
小 計	2,901,532	2,845,741	1,064,820 (繰越 1,780,720)
災害復旧費	42,000	1,004,701	526,099 (繰越 447,701)
合 計	2,943,532	3,850,442	1,590,919 (繰越 2,228,421)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

・ 分野別（災害復旧費を除く）

（単位：千円）

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
農業農村整備事業	525,000	429,592	18,218 (繰越 411,374)
漁場事業	—	—	—
治山事業	2,376,532	2,416,149	1,046,602 (繰越 1,369,346)
林道事業	—	—	—
造林事業	—	—	—
総合維持修繕費	—	—	—
合 計	2,901,532	2,845,741	1,064,820 (繰越 1,780,720)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

成果目標

- 山腹崩壊等の発生箇所における山地災害対策
- 「ため池の整備・廃止・管理等に関する方針」に基づく、ため池の廃止工事

令和元年度実績

- 平成 30 年 7 月豪雨災害分

《将来に向けた強靱なインフラの創生》

区 分	箇 所 名 称 等
災害復旧事業	・ 治山施設 (雨乞山地区(広島市), 桐谷地区(呉市)ほか)
災害関連事業	・ 治山激甚災害対策特別緊急事業 (大門地区(福山市), 下見地区(東広島市)ほか) ・ 直轄治山事業費負担金 (東広島地区(東広島市)) ・ 小規模崩壊地復旧事業 (古江上一丁目地区(広島市), 池ノ内地区(安芸高田市)ほか)
ため池の総合対策 (廃止工事)	・ 県営ため池等整備事業 (宮ノ谷池地区(福山市), 鏡池地区(三原市)ほか)

令和 2 年度 の 取 組 方 向

- 「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、一日でも早い復旧・復興と更なる発展に向けた新たな広島県づくりに全力をあげて取り組む。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：災害復旧費 項：土木施設災害復旧費 目：土木施設災害復旧費 ほか
担当課	土木建築総務課 ほか
事業名	公共事業（平成30年7月豪雨災害分）（再掲）

目的

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる、災害復旧事業や改良復旧事業などに着実に取り組み、再度災害防止に努めるとともに、公共土木施設等の強靱化を推進する。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
公共事業費	8,809,700	13,924,990	5,901,769 (繰越 8,019,610)
補助公共事業費等	7,846,700	9,588,690	3,137,057 (繰越 6,448,022)
補助公共事業費	6,808,700	8,533,990	2,085,746 (繰越 6,448,022)
国直轄事業負担金	1,038,000	1,054,700	1,051,311
単独公共事業費	963,000	4,336,300	2,764,712 (繰越 1,571,588)
建設事業費	963,000	1,144,000	643,035 (繰越 500,965)
維持修繕費	—	3,192,300	2,121,677 (繰越 1,070,623)
災害復旧費	41,625,479	31,538,524	7,099,947 (繰越 14,993,314)
合 計	50,435,179	45,463,514	13,001,716 (繰越 23,012,924)

※特別会計計上分を含む。

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

(単位：千円)

区 分	当初予算額	最終予算額	予算執行額
一般会計	8,809,700	13,924,990	5,901,769 (繰越 8,019,610)
道路事業費	95,000	95,000	— (繰越 95,000)
河川事業費	3,239,700	7,307,400	3,225,644 (繰越 4,078,380)
砂防事業費	5,475,000	5,979,290	2,294,398 (繰越 3,684,657)
海岸事業費	—	—	—
港湾事業費	—	434,700	314,218 (繰越 120,482)
空港事業費	—	—	—
漁港事業費	—	108,600	67,509 (繰越 41,091)
街路等事業費	—	—	—
公園事業費	—	—	—
総合維持修繕費	—	—	—
特別会計	—	—	—
住宅事業費	—	—	—
合 計	8,809,700	13,924,990	5,901,769 (繰越 8,019,610)

※端数処理の関係で積み上げ数値と総額等が異なる場合がある。

令和元年度実績

○ 平成 30 年 7 月豪雨災害分

区 分	箇 所 名 称 等
災害復旧事業	道路（瀬野川福富本郷線（第 3104 号），高田沖美江田島線（第 3373 号）ほか） 河川（沼田川（第 1210 号），中畑川（第 3789 号）ほか） 砂防（藤谷川（第 1931 号），長谷川及び支川（第 1843 号）ほか）
災害関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・河川災害復旧助成事業（三篠川） ・河川等災害関連事業（（主）呉環状線，ひよき川） ・河川激甚災害対策特別緊急事業（沼田川） ・砂防激甚災害対策特別緊急事業（天地川，二河川支川 21 ほか） ・安芸南部山系直轄砂防事業 等

令和 2 年度の取組方向

「平成 30 年 7 月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に掲げる，災害復旧事業や改良復旧事業などに最優先で取り組み，早期の復旧・復興及び再度災害防止に努める。

○ 災害復旧事業については，令和 2 年度中の復旧完了を目標として取組を進めてきたが，全国的に頻発している災害による人手不足に加え，新型コロナ拡大に伴い県外からの事業者や労働者の確保が困難となった状況が重なったことなどから，一部の地域において不調・不落や工事進捗の遅れが生じており，全体の約 2 割にあたる箇所の工事の完成が令和 3 年度にずれ込む見通しである。

今後は，社会情勢を見極めながら，遠隔地からの労働者確保に重点的に取り組むことなどにより，人家に近接した箇所など県民生活に影響の大きい箇所については，令和 3 年の出水期までに完成させ，残る箇所については，出水期前の現場点検や土のう等の設置など万全の対策を講じるとともに，出水期中においても可能な限り工事進捗を図りながら，令和 3 年度中の完成を目指す。

○ 改良復旧事業では，主要地方道呉環状線（道路），三篠川（河川），沼田川（河川）及びひよき川（砂防）の 4 事業を実施しており，道路及び砂防は令和 3 年度中，河川は令和 4 年度中の完成となる見通しである。

○ 砂防・急傾斜の緊急事業については，令和 2 年度末までに概ね完成する予定だが，これまでの不調・不落の影響や，人手不足による工事進捗の遅れなどから，全体の約 1 割にあたる箇所が令和 3 年度中の完成となる見通しである。

○ 砂防の緊急事業に引き続いて実施する再度災害防止対策については，令和 5 年度までの完了を目指して事業を推進する。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：災害復旧費 項：公共施設費 目：公共施設災害復旧費
担当課	自然環境課
事業名	災害復旧事業

目的

平成30年7月豪雨により被災した自然公園等施設について、詳細設計を行った結果、被災法面からの湧水発生や溪流護岸の浸食の拡大が確認されたことから、追加の復旧対策を実施する。

事業説明

対象者

野外レクリエーション施設，県立自然公園

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額
○ 県立中央森林公園 サイクリングロード等の施設の復旧 (被災法面からの湧水発生による，法面保護工の工種変更・ 擁壁工の追加)	10,000	43,335	7,348
○ 仏通寺御調八幡宮県立自然公園 歩道の復旧 (溪流護岸の浸食拡大による，歩道護岸の擁壁工の延長)			(繰越 35,987)

※令和元年度9月補正予算含む

成果目標

- 平成30年度7月豪雨災害により被災した自然公園等施設の復旧

令和元年度実績

- 県立中央森林公園サイクリングロード等の復旧工事は完了していない。
- 仏通寺御調八幡宮県立自然公園の復旧工事は完了していない。

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県立中央森林公園サイクリングロード等の令和元年度9月補正分復旧工事は，令和2年7月に契約し，令和3年3月に完成見込み。
- 仏通寺御調八幡宮県立自然公園は令和2年6月中旬に工事完了し，6月下旬から利用開始した。

令和2年度を取組方向

- 令和2年度内に完了予定である。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：災害復旧費 項：公共施設災害復旧費 目：公共施設災害復旧費
担当課	警察本部
事業名	災害復旧事業（公共土木施設等）（一部国庫）

目的

平成30年7月豪雨災害により被害を受けた交通安全施設の復旧工事を実施し、交通の円滑化及び県民の安全・安心を確保する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	繰越予算額※	最終予算額※	予算執行額
交通安全施設	信号機, 道路標識等	7,500	7,500	4,294

※平成30年度8月補正予算を含む。

成果目標

- 被災した交通安全施設の復旧工事を早急に完了する。

令和元年度実績

- 道路の復旧に合わせて、被災した交通安全施設の復旧工事を完了した。

令和元年度主要事業の成果

支出科目	款：資本的支出 項：建設改良費 目：建設工事費
担当課	水道課
事業名	企業会計（工業用水道事業会計，水道用水供給事業会計） （「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に係る事業実施分）

目的

平成30年7月豪雨災害等を踏まえ、すべての水道施設の被災リスクを改めて洗い出し、必要な対策を実施することで、災害や事故に強い水の安定供給体制を構築する。

事業説明

事業内容

〔会計別〕

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額
工業用水道事業会計	1,215,610	555,911	151,302 (繰越 364,292)
水道用水供給事業会計	3,846,875	2,333,176	1,693,671 (繰越 427,455)
合 計	5,062,485	2,889,087	1,844,973 (繰越 791,747)

〔対策の概要〕

対 策	概 要
浸水対策	本郷取水場（外周壁の嵩上げ，電気設備の上層階への移設，ポンプ棟水密化改修等）
	田口浄水場（外周壁の嵩上げ，管理棟の水密化改修等）
	その他施設（防水壁の設置，建物の水密化改修等）
土砂災害対策	6号トンネルの管理用施設の閉鎖（H30完了）
	土砂災害特別警戒区域等に立地する水道施設の対策（法面工，土留工等）
二期トンネル	新たな送水トンネルの整備による送水ルートの上重化
その他の対策	水管橋対策，地震対策，暴風対策

成果目標

「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、被災した水道施設の再度災害の防止対策及び被災のおそれのある箇所未然防止対策を着実に進める。

令和元年度実績

《浸水対策》

区分	対策の内容	対応実績
本郷取水場	<ul style="list-style-type: none"> 外周壁の嵩上げ 基幹施設、設備の水密化 	<ul style="list-style-type: none"> 受変電設備及び非常用自家発電設備を上層階に移設（R元.5月完了） 仮設外周壁をコンクリート擁壁に改修（R元.6月完了） ポンプ棟の出入口や搬入口の水密化（R元.8月完了）
田口浄水場	<ul style="list-style-type: none"> 外周壁の嵩上げ 基幹施設、設備の水密化 	<ul style="list-style-type: none"> 外周壁の嵩上げを実施（R元.5月完了） 管理棟の水密化に着手（R2.12月完了予定）
その他施設 （8施設）	<ul style="list-style-type: none"> 防水壁の設置 基幹施設、設備の水密化 	<ul style="list-style-type: none"> 設計を実施し、令和2年度から対策工事に着手（R4.3月全施設完了予定）

《土砂災害対策》

区分	対策の内容	対応実績
土砂災害特別警戒区域内等水道施設 （19施設）	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害原因対策（法面工） 施設防護対策（土留工等） 	<ul style="list-style-type: none"> 対象の全施設の対策工事に着手（R2.7月現在：15施設完了，R2.9月全施設完了予定）

《二期トンネル》

区分	対策の内容	対応実績
二期トンネル （海田・呉トンネル）	トンネルの掘削 （海田～矢野，吉浦～矢野，吉浦～二河）	<ul style="list-style-type: none"> トンネル掘削工事を継続的に実施 吉浦～二河区間が貫通（R元.12月） （R5.3月：全工区完了予定）

《その他の対策》

区分	対策の内容	対応実績
水管橋対策 （11施設）	<ul style="list-style-type: none"> 防護壁等設置 迂回ルートの新設 	<ul style="list-style-type: none"> 対象11施設の設計を実施（土砂の影響を受けないことが判明した4施設を対策不要とした。） 迂回ルートの新設を予定していた4施設は受水企業の休止発表を受け当面休止とした。 対策を実施する残りの3施設について令和2年度から対策工事に着手（R2.7月現在：完了2施設，R4.3月全施設完了予定）
地震対策 （7区間）	<ul style="list-style-type: none"> 耐震管への更新 	<ul style="list-style-type: none"> 2区間の工事に着手（R2.7月現在：工事着手済：3区間，うち完了1区間）
暴風対策 （28施設）	<ul style="list-style-type: none"> 危険樹木の伐採 	<ul style="list-style-type: none"> 倒木のおそれのある樹木の伐採（R元.6月全施設完了）

令和元年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 浸水対策及び土砂災害対策の一部工事において、設計の見直し及び技術者不足等に伴う入札不調により工事着手に遅れが生じ、完了時期が遅れる見込みとなった。
（浸水対策（田口浄水場）：R2.3月⇒R2.12月，土砂災害対策：R2.3月⇒R2.9月）
- 二期トンネル整備工事について、当初の想定よりも硬い岩盤の出現による工事進捗の遅れから、工事完了時期が1年遅れ、令和4年度末の見込みとなった。

令和2年度の取組方向

- 二期トンネル整備工事については、施工体制を2交代制から3交代制に増強することにより、令和4年度末の工事完了に向けて取組を進める。
- その他の対策についても、進行管理を行う中で、課題の把握や早期解決に努め、計画どおり進捗を図る。

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
浸水対策	本郷取水場	対策実施					
	田口浄水場	対策実施		延長			
	その他施設	対策実施(設計・工事)					
土砂災害対策	トンネル管理用施設	対策実施					
	その他施設	対策実施		延長			
二期トンネル		整備工事 (H28.12～)					延長(～R5.3)

